

令和7年度日本学術振興会
国際学術交流研修
海外実務研修報告集

独立行政法人

日本学術振興会

目 次

研修報告書

- サンフランシスコ研究連絡センター
白石 千尋（熊本大学）…………… 1
「米国での移植医療の現状」

- ボン研究連絡センター
磯原 千里（筑波大学）、小野寺 智洋（東北大学）…………… 10
「ドイツにおける日本の大学拠点活動調査報告 ―広報活動の視点から―」

- ロンドン研究連絡センター
西田 明日香（九州大学）…………… 32
「英国の博物館が担う研究・教育機能と役割 ―社会に開かれた学際的研究・教育拠点としての観点から―」

西田 悠輔（大阪公立大学）…………… 57
「大学の国際化」と国際戦略・研究戦略 ―英国大学の事例と示唆―」

- ストックホルム研究連絡センター
大島 真菜（広島大学）、里見 董（大阪大学）…………… 98
「スウェーデンと日本の研究環境」

- バンコク研究連絡センター
戴 莉萍（東京大学）、原 美香（徳島大学）…………… 111
「東南アジア・南アジアにおける広報活動の効果的な方法の考察 ―研究者の SNS 使用傾向をめぐって―」

米国での移植医療の現状

サンフランシスコ研究連絡センター

白石 千尋

1.はじめに

本報告書は、米国の移植医療の現状を把握するため、米国の大学で移植医療に携わる方を対象に行ったアンケート調査またはインタビュー調査をまとめたものである。アンケート調査またはインタビュー調査では、医師及び **Physician Assistant** の方に協力いただいた。**Physician Assistant** とは、医師の指導の下で医療行為を行う医療従事者である。米国では重要な職種で、日本には、ほぼ同じ制度はまだない。

日本では特別な治療法と思われがちな臓器移植であるが、米国や欧州では一般的に行われている治療法である¹。

米国では、人口3億3200万人に対して年間約1万4000人が死後に臓器提供しており、臓器移植件数は約4万件である²。

一方で、日本では、人口1億2000万人に対して、死後に臓器提供する方は年間100人前後（臓器移植件数は400件程度）となり、米国や欧州の諸外国などと比較しても格段に少ないのが現状である³。

世界の臓器提供数を人口100万人あたりの臓器提供者数として比較すると、日本は1.20であり、米国の1/40、韓国の1/8に過ぎないことから、他国と比較して臓器の提供数が少ないと言える⁴。

この要因としては、日本では、脳死が臓器提供する場合に限り死とされていることや、脳死を人の死として受け入れることへの抵抗感があるだけでなく、臓器提供の実施可能な施設が限定されていること、医療施設の体制が整っていないことが考えられている。これらに加えて、国ごとの臓器移植に関する制度の違いも影響している⁵。

制度には大きく2つあり、一つは、米国、独国、韓国のように本人が生前、臓器提供の意思表示をしていた場合、または家族が臓器提供に同意した場合に、臓器提供が行われる **OPTING IN** という制度、もう一つは、英国やフランス、スペインなどのように本人が生前、臓器提供に反対の意思を残さない限り、臓器提供をするものとみなす **OPTING OUT** という制度である⁶。

人口の少ない国でも **OPTING OUT** の制度で取り組む国は、提供数が多くなる傾向がある⁷。

本稿では、上述のような日米間における移植医療の現状と対策を解明する。日米間の移植医療の規模や臓器提供のシステム等、異なる点が多いものの、本稿での調査が僅かでも日本国内における移植医療の推進の材料として寄与することを目的とする。

まず、「1.はじめに」では、日米間における移植医療の差について各種データに基づいて比較を行った。以降の「2.米国の肺移植事情」では、日米間の移植医療の差をインタビュー調査に基

¹ <https://www.jotnw.or.jp/ishokujijou/current-status/comparison.html> 臓器移植の現状について「日本と海外の比較」 公益財団法人日本臓器移植ネットワーク HP よりダウンロード (2026年1月21日アクセス)

² 同上。

³ 同上。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

⁶ 同上。

⁷ 同上。

づき、移植医療の現状及び問題点を簡単に分析する。「3. 米国の肝移植の回診」及び「4. 米国の肝移植事情」では、スタンフォード大学が行う肝移植に関する院内の医療体制をインタビュー調査に基づき、まとめる。最後に「5. 考察」では、本稿における調査全体を通して明らかになったことを筆者の考察も含めて論じる。

2.米国の肺移植事情

ノースウェスタン大学の医師より、肺移植事情について伺った。こちらの医師は、主に基礎研究に従事されており、時々ドナー手術に参加しているとのことであった。ドナー手術は医師免許がなくても参加できるとのことである。

まず、移植までの流れは大体日本と同じ印象を受けているとのことであった。

- ・患者評価・登録：肺移植の場合、日本では院内多職種カンファを経て、関西肺移植検討会（大阪の場合）での承認、全国肺移植検討会での承認の3ステップがあるとのことであった。米国では院内カンファから直接 UNOS（米国移植ネットワーク）に登録される流れのようである。

- ・ドナー提供、マッチング：脳死・心停止ドナーは各地域の OPO（Organ Procurement Organization：臓器提供機関）が管理していると聞いているが、どのように各施設に斡旋されるのかは把握していないとのことであった。肺移植の場合、日本での登録から移植までの待機期間が2～3年と非常に長く、その間に状態の悪化があり、亡くなる方も少なくないとのことである。一方でノースウェスタンでの肺移植の待機期間は10日ほどと非常に短く、その分、レシピエントの全身状態が良いことが多いとの印象を持っているとのことであった。

- ・ドナー移植手術・術後管理：ここが一番違いを感じたところとのことである。日本のドナー手術は非常に非効率なことが多く、担当医はおよそ1日がドナー手術で潰れてしまうとのことであった。手術3時間前集合、公共交通機関利用原則、全員スーツ着用、30分自己紹介、術中全員立ちっぱなし、ドナーボックス床置き禁止といった形式的なルールが多々あるとのことである⁸。一方、米国では、担当医は原則としてサイレンを鳴らした救急車で、遠距離の場合はプライベートジェットを使用して速やかにドナー病院まで行くことができるとのことである。また、手術道具や機械出しもドナー病院が用意し、外科医は必要最低限の荷物で向かえるとのことである。また、各臓器チームが集まるまで待つ必要はなく、各チームは到着し次第にそれぞれ手術を開始し、対象の臓器を摘出すれば速やかに帰ることができる。日本の1/3位の時間しかかかっていないとのことである。また、術後も Physician Assistant と呼ばれる人たちがある程度の管理をしてくれるので、外科医は手術に集中することができる。

また、費用でも大きな差があると思うとのことであった。日本の場合は肺移植を行うと大抵赤字になるが、米国の場合は一件1億円ほど病院に収入が入り、外科医にもその分インセンティブが入るシステムになっているとのことである。

⁸ https://smgnet.org/japan_taiwan_symposium/ 【報告】臓器移植を考える日米台合同シンポジウム 米議員からも祝辞 中国における臓器移植を考える会 HP よりダウンロード（2026年2月4日アクセス）

日本と米国では死生観が異なるので米国と同じようにすることは難しいと思うが、まず改善すべき点としては、「儀式的な部分の省略」、そして、「費用面の改善」ではないかとのことであった。

3.米国の肝移植の回診

スタンフォード大学の医師が行う肺移植の回診に同行させていただいた。患者様とのやり取りで、特に印象に残っている言葉がある。「私は日本人です。24時間対応します。あなたには（術前に関する）この注意点について、守っていただきたい。そうでなければ、あなたを殺してしまう。私は2人を殺したくない。」という言葉であった。日本人であるということを安心の材料の一つとされていることが、同じ日本人として、こういう表現ができるのかと勉強になった。また、この2人を、という言葉は、ドナーとレシピエントのことを指している。臓器提供者を1人とカウントされていることが、人間味があり、非常に暖かく感じた。病院からドクターの研究室への移動中に教えていただいたことがあり、自身の役割について、英語が求められているわけでもなく、手技であるとのことであった。

医師及び **Physician Assistant** を含むチーム全員での回診では、術前の患者様3名、術後の患者様3名の病室にて、主に問診をされていた。患者様やその家族から質問があれば、その場で回答をされていた。その後、別の移植チームのスタッフルームを訪れ、診療についてのミーティングをされていた。

別の建物に移動し、**MRI** の画像を見ながら、チームのスタッフとミーティングをされて、議論されていた。

4.米国の肝移植事情

米国では、**Physician Assistant**（医師助手）と呼ばれる方が院内の移植医療チームに存在する。移植医療ケアチームの形態は、病院によって異なるとのことであった。本稿では、スタンフォード大学での肝移植の現状を調査することとした。

スタンフォード大学でインタビューを行った当該グループは成人肝移植のみを担当されている。腎臓移植、心臓移植、肺移植などは、それぞれ別の移植コーディネーターや看護師、担当者が対応している。そして、小児移植部門には、全く別のチームがおり、臓器ごとにその患者群を担当する独自のチームが存在する。当該グループには、担当外科医がいる。また当該グループ専任の **Physician Assistant** である **APP**（高度実践医療提供者）がおり、これらの方は研究のために修士レベルの教育を受けている。まず4年間の学部課程を経て、さらに2年間の研修プログラムを受ける。一部の病院グループにはナースプラクティショナー（**NP**）がいる場合もある。彼

らも APP（高度実践医療提供者）とみなされるが、当該グループは特に PA のみを採用している。教育課程において外科分野の訓練をより重点的に受けているためである。APP とは、Advanced Practice Provider の略で、PA と NP（修士レベルの看護教育を受けた看護師）を総称する用語である。また当該科では、院内で多くの研修医（レジデント）を受け入れている。彼らは医学部を 4 年間修了した後、一般外科レジデンシーを経験する。一般外科グループからインターンが派遣され、数週間単位で当該科をローテーションする。またフェローもいる。彼らは医学部を卒業し、一般外科レジデンシーを終えた後、さらに 2 年間の研修を受けている。また、彼らは肝臓と腎臓移植に特化したフェローである。そのため、当該科にもフェローが在籍しており、日常的に指導医がいる。当該科には PA、フェロー、レジデントがおり、成人肝臓外科チーム全員をカバーしている。当該科は肝臓専門であり、以上が当該科の体制である。全ての病院がこのような体制とは限らない。トレー（手術器具一式）の管理体制が異なり、レジデントやフェローを配置していない病院もある。APP を置かない病院もあり、代わりにレジデントとフェローのみで構成される場合もある。つまり、病院により体制が多少異なる。当該病院には複数の臓器移植プログラムがあるが、当該チームは成人肝移植のみを担当している。他の移植チームには別の病棟が割り当てられており、心臓移植チーム、肺移植チーム、腎臓移植チームと、それぞれ別の病棟がある。当該病院では様々な移植プログラムを実施している。現在進行中のものでも、待機リストにあるものでも。心臓、肺、肝臓、膵臓及び腎臓移植を行っている。そして成人と小児の移植患者を扱っており、基本的には別々のチームで対応している。当該グループでは特に、ICU にいる急性期治療が必要な状態を含む入院患者を担当している。外来で患者を診察し、手術の補助も行う。通常、手術には指導医が 1 名、フェロー 1 名、PA 1 名の全員で手術室に入る。当該病棟は ICU で、厳密には外科集中治療室であるが、肝移植患者もここに搬送される。他に神経内科学、内科用、心臓用など、他の ICU も多数ある。当該病棟は移植後の患者が移される病棟である。

当該病院では、移植プロセス全体が非常に広範囲で、移植前と移植後の側面があり、患者の進行段階に応じて、それぞれの側面を担当するコーディネーターが異なる。つまり、移植を受ける前には、看護師コーディネーターと肝臓専門医が診療とケアを担当する。その後、約 30 日間の入院中に移植手術を受け、この間は外科チームの管理下に入る。その後、30 日間経過すると、患者がまだ入院中であれ、退院中であれ、肝臓内科チームに戻る。この時点では全く新しいコーディネーターチームが担当する。つまり、移植前後で役割を分けている。プログラムの規模によっては、入院患者専用と外来患者専用の専任 PA を配置している場合もある。例えば、UCSF では、外来患者数の膨大さゆえに、外来担当の PA と MP（医療助手）は外来診療のみを担当し、クリニックで患者を診察している。患者数が非常に多いのである。そして、入院チームは外来チームとは完全に分かれている。それらのチームは全て、移植を受けるレシピエント側を担当する。つまりドナーの担当とは完全に別チームである。ドナーを担当するチームは、レシピエント側とは完全にチームが分かれている。ドナー側は主に OPO（臓器提供機関）が担当しており、独自のコーディネーターが潜在的なドナーの紹介を受け、独自の評価を行い、移植コーディネーターが現地で潜在ドナーを評価する。その後、全ての臓器の割当を行い、ドナーを摘出現場へ誘導する調整を担う。その後、病院チームに引き継がれる。移植に至るまで、OPO 側では多

くの調整が行われている。ドナー側の OPO プロセスは全く異なり、これは全てドナーを臓器摘出現場へ誘導し、そして摘出臓器をレシピエントに届けるためのものである。一方病院側では、移植準備コーディネーターや医師が患者を移植に備えさせる。そして、ここで移植が行われる。移植後は全く別の看護師コーディネーターと医師のチームが患者のケアを担当する。つまり、段階ごとに専門チームがそれぞれ独立に機能するが、移植そのものに全チームが集約される形である。コーディネーターは臓器プログラムごとに特化している。例えば、肝臓コーディネーター、腎臓コーディネーターといった形で、病院の部署自体に特化したものではない。それから特定の役割を持つコーディネーターもいる。移植後担当も同様で、各コーディネーターが担当患者グループを受け持つ。移植後、手術チームからのケアが終わった後、30日間の期間がある。この期間は主に手術チームのケアの管理下に置かれる。つまり、移植手術時から数えて通常30日後が内科チームへの移行期である。患者は移植手術から1週間後に退院する場合もあれば、3週間後に退院する場合もある。しかし、入院期間や退院後の経過に関わらず、患者は約30日間は外科チームの管理下に置かれる。その後、手術関連の課題がほぼなくなった段階で内科チームに移行する。患者が入院中なら入院患者専門の内科チームが担当し、退院して自宅などに戻っている場合は別の外来患者専門の内科チームが担当する。両方を担当する医師は多くは同じであるが、患者の物理的な所在（入院中か退院後か）によって担当が分かれるわけである。当該グループは、全員外科チームの一員で、基本的には手術時までは患者ケアに関与しない。その後30日間は、入院中か外来かに関わらず患者をケアする。入院患者の体位変換も担当する。そして、患者を見守るフェローと指導医がいる。他のメンバーは手術室に入って手術に参加し、当直も担当する。月に約1週間は当直を行っている。週末はICU患者の対応もPAが役割分担をして行っている。患者の状態が改善し、集中治療レベルのケアが不要になったら、急性期治療が必要な病棟に移る。そして病棟に移った後は、外科チーム、つまり残りの外科医、PAがインターン、フェロー、指導医と共にその患者をフォローする。何か起きて患者の状態が悪化し、再びICUに戻る必要がある場合は、手術チームのPAの担当に戻る。ただし、最初の30日間程は全員外科チーム内で対応する。その後は内科チームが患者の生涯にわたってフォローアップを担当する。外来看護師コーディネーターが検査結果の経過観察や、患者と医師間の連絡調整を行い、必要なケアが確実に提供されるよう支援する。何か問題が生じた場合は、その情報を共有する。医師に伝えられ、患者が何らかの理由で再入院が必要な場合は、そういった対応は全て医師が行う。

Scientific Registry of Transplant Recipients というウェブサイトで、当該病院の肝臓移植プログラムや他の臓器のプログラムの状況が確認できる⁹。

これによると、2024年1月初旬時点で待機リストに153名が登録されていた。新規登録は158件であったが、201件を削除した。そのため、12月には当該プログラムで肝臓移植を待機している患者数は110名となった。そして当該チームは2024年、死亡ドナーからの肝移植を134件、生体ドナーからの移植を2件実施した。死亡ドナーと生体ドナーで分けている。誰かが肝臓の一部を提供したのである。他にも様々なプログラムに関する情報も見つけることができる。例えば、**HEART** プログラムのようなものである。2024年1月時点で待機リス

⁹ <https://www.srtr.org/> Scientific Registry of Transplant Recipients HP よりダウンロード (2026年2月5日アクセス)

トに14名が登録されており、年末には17名になっていた。これは追加・削除された人数、つまり実施された移植手術の数である。このウェブサイトはプログラム規模の理解に役立つと思われる。例えば、UCLAのような大規模プログラムと比較ができる。UCLAには成人肝臓移植プログラムがあり、2024年は168例の脳死ドナー肝移植を実施している。ただし、待機リストはより大規模で、2024年1月初旬時点で483名、年末には493名に達している。各プログラムは規模が異なり、それに応じて外科医やコーディネーターの人数も変わる。手法にも多少の差異はあるが、一般的に移植前担当と移植後担当が分かれている。患者層が異なり、ニーズも異なるためである。女のウェブサイトでは、プログラム名に紐づけて、どの臓器プログラムを見たいかを選ぶとその情報が表示される。当該チームにとってはかなりの数で、2025年はこれまでに152件の肝移植を実施している。周知のとおり、当該チームの件数は大きく増加している。当該病院の成人肝移植外科常勤医は4名であり、そのうち1名が成人肝移植専門である。他の外科医は腎移植や小児移植も担当している。そのため、その1名の専門医は、成人肝移植プログラムの当直を多く担当している。その分野に特化しているためである。肝移植のAPPは5名おり、常時レジデントが1名当直を行い、フェローも常時配置されている。当該病院の病床数は全体では735床あり、当該病棟は400床ある。手術日を0日目とすると、患者は通常1日から7日程度、回復状況に応じてICUに滞在する。移植前の病状が重かった患者は数週間滞在中もある。その後、急性期病棟に移行する。つまり、集中治療レベルのケアは不要になる段階である。そこで過ごす期間は、数日から様々なケースがある。その段階では、患者の状態は比較的安定している。つまり、投与可能な薬剤や透析療法の種類に制限がある。気管内チューブを抜去済みで、人工呼吸器を使用していない状態が病棟の転棟の条件である。患者の状態がより安定したら、病棟を移る。期間は数日から数週間と状況による。移植後のケアの必要性次第である。退院後は、身体的に自宅に戻れる状態であれば自宅に、それともリハビリ施設や理学療法が必要なくらい衰弱していたら、そうした手配には時間がかかることもある。当該病院の患者全体がこの地域に住んでいるわけではないため、保険の問題が生じることもある。遠方から来られる方もおり、その場合、保険がこの地域のリハビリ施設をカバーしないこともある。そういう面で様々な手続きが発生する。つまり時間がかかるわけである。そのため、入院期間はかなり変動する。一般的に大体10日間程度である。移植前に入院の必要がなかった患者は、基本的に手術当日に来院するか、場合によっては前夜に来院する。既に当該病院に入院中の患者もいれば、移植のオファーが近いと判断した場合、当該病院へ転院してもらうようにしている。そうすれば、毎日患者と向き合いながら、移植に向けて医学的に最適な状態であることを確認できる。そのため、場合によっては、1日でICUを退室することもあるし、数週間かかることもある。通常は数日間スタジオで過ごす。

OPOで10年間、働かされていた時のことも伺った。OPOでは臓器の配分を担当されていた。つまり、提携している移植センター全てに連絡し、患者への提供臓器があることを伝えていた。また、摘出手術の補助をされており、ドナーの回収の手術に立ち会って臓器の回収を手伝い、それからそれぞれの移植センターに送られていた。OPOでは臨床学位が必須ではなく、看護師でもPAでも医師でも何でもなくても良いとのことである。つまりシステムを簡素化する。そうすれば臨床教育を受けた人材でなくても業務を遂行できる。それが気に入らず、もっと教育を受け

たいと思われ、OPOでの経験は移植や外科手術などへの良い接点となり、それがきっかけで学校に戻り、実際の患者ケアにもっと関わりたいと決心され、現職に就かれた。これはよくあるパターンだと思うとのことであった。多くの人がOPOでの経験を、看護学校やPAスクール、医学部などへ進むためのいわば踏み台にしているとのことである。

このエリアのOPOは、5つの移植センターにサービスを提供しており、つまり、UCSFには成人プログラムと小児プログラムの2つの移植センターがある。サンフランシスコにはカリフォルニア・パシフィック・メディカルセンター（CPMC）という別のプログラムがあり、これは独立した医療センターである。それから当該病院のスタンフォード大学があり、こちらも小児移植プログラムを運営している。つまり、ドナーネットワークは、これら5つの移植センターにとって主要なOPOのような存在である。UCSFの腎臓待機リストには、2024年に3,600人が登録されている。つまり腹部移植プログラムが非常に大きい。比較すると、当該病院の腎臓待機リストは1500～1600人のため、UCSFのプログラムは規模が大きい、腎臓移植の件数ももっと多い。外科医の数もずっと多く、当該病院では11～12人の移植外科医がいるとのことであった。

5. 考察

本稿では、米国における移植医療の現状、それと比較することでの日本の移植医療の問題点が明らかになった。本稿では論じなかったものの、今回インタビューを行ったことで、日本移植医療ネットワークが解体されるという話を伺った。

また、今回アンケートまたはインタビューを行った2大学だけでも、それぞれ調査を進めていくと、日米間の移植医療の差は、ケアチームごとに役割分担がされたPhysician Assistantの存在など、院内の移植医療チームの体制から抜本的に異なると感じた。肝移植の医師は、オンコールの時に1か月に1週間だけ病棟に出勤するなど、働き方が異なるのが印象的であった。米国での働き方も参考にできないのだろうか。本報告書の執筆に留まらず、今後も引き続き日米の移植医療を取り巻く情勢について積極的に情報収集を行いたい。

謝辞

本報告書の作成にあたり、第2回 UJA 大会総会やバイエリアの日本人研究者コミュニティの JASS、BAS、BJAN 主催のセミナーで移植医療に携わられている医師を紹介いただいた日本人研究者や研究事務の皆様、ご多忙の中インタビューを快く引き受けていただいたノースウェスタン大学の呼吸器外科の医師及びスタンフォード大学の医師、Physician Assistant の方には、研究、教育及び診療時間の合間の貴重なお時間をいただき、心より御礼申し上げます。

また、サンフランシスコ研究連絡センターの中別府センター長、朝倉アドバイザー、玉田副センター長、池田前副センター長、Hughes リエゾンオフィサー、太田国際協力員、尾田国際業務研修生、そして前副センター長及び元実務研修生を含むワシントン研究連絡センターの皆様には本報告書に関して多くのご意見・ご助言を賜り、厚く御礼申し上げます。

最後に、二年間の国際学術交流研修に送り出していただいた国立大学法人熊本大学の皆様、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）東京本部及び海外研究連絡センター派遣中にお世話になった全ての方々に、この場をお借りして深く感謝申し上げます。研修生活で得た貴重な経験や知識、人脈は今後にも活かしていく所存です。

参考文献・ウェブサイト

[1] 臓器移植の現状について「日本と海外の比較」

公益財団法人日本臓器移植ネットワーク HP よりダウンロード（2026年1月21日アクセス）

<https://www.iotnw.or.jp/ishokujijou/current-status/comparison.html>

[2] 【報告】臓器移植を考える日米台合同シンポジウム 米議員からも祝辞

中国における臓器移植を考える会 HP よりダウンロード（2026年2月4日アクセス）

https://smgnet.org/japan_taiwan_symposium/

[3] Scientific Registry of Transplant Recipients

Scientific Registry of Transplant Recipients HP よりダウンロード（2026年2月5日アクセス）

<https://www.srtr.org/>

ドイツにおける日本の大学拠点活動調査報告

—広報活動の視点から—

ボン研究連絡センター

磯原 知里

小野寺 智洋

1. はじめに

今回の調査の発端は、日本の大学における留学生の受入と派遣にアンバランスが生じている事実を知ったことだ。日本の大学では多くの場合、国際交流協定を締結した大学との間で交換留学が実施されている。協定書内に授業料相互不徴収の交換留学生数を明記し、各大学から毎年同数の学生を交換する仕組みである。しかしながら、協定書のとおりとはいかず、いずれかにバランスが偏り、日本側から見た「受入過多」または「派遣過多」の問題が生じている協定も存在する。この問題が常態化することは、協定校との交流の維持・拡大に支障をきたす恐れがあり、さらに長期的な観点で見ると、大学全体の国際交流発展に悪影響を及ぼしかねない。では、日本の大学は世界中の協定校との安定した留学生交流を維持するために、どのような活動を展開しているのだろうか。

そこで、本研修で滞在しているドイツに着目し、欧州・ドイツと日本との留学に関する現況を調べ、併せて、留学生の受入・派遣に関する課題のために日本の大学が取り組む活動について実態を調査することとした。その対象としたのが、日本の大学が設置する海外拠点である。日本の複数の大学がドイツ国内に拠点を設置しており、その数は欧州内トップ¹だ。本実態調査では、その活動の概要とともに、特に現地の大学を対象とした広報活動に焦点を当てた。広報活動は、日本の大学が欧州からの留学生を獲得する上での重要な取組の一つであり、現地で展開することが有効であると考えられるためである。

本稿では、以上のとおり、日本から見た欧州およびドイツとの留学に関する現況を整理した上で、日本の大学が設置する在独拠点の活動概要と、現地の学生に向けた広報活動の実態について報告していく。

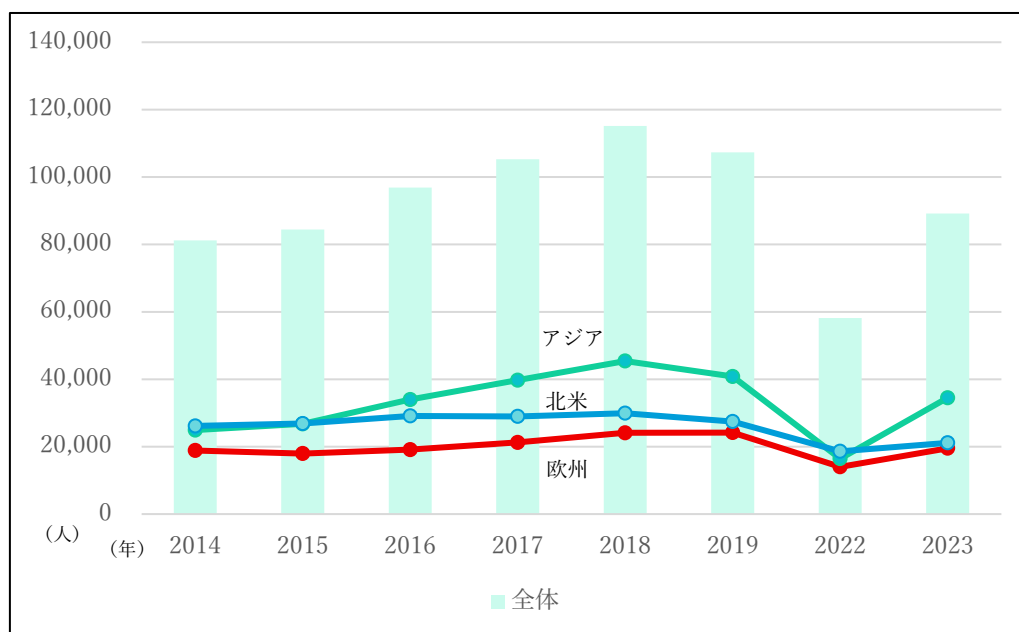
¹ 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」（令和6年12月25日改訂）を参照。

2. 日本とドイツにおける留学の状況

まず、日本とドイツとの間における留学の状況について、日本の視点に立ち、派遣・受入の統計²を整理していきたい。

2-1. 日本から欧州・ドイツ（派遣）

日本から欧州への留学生³数の推移について整理する。以下に全体および欧州、アジア、北米地域の留学生数を示す。



【図1】日本人留学生数の推移⁴

文部科学省の公表によると、日本の大学等が把握する、2023年度の日本人留学生数は約90,000人、そのうち、欧州への留学者数は約20,000人であった。これは全体の約2割にあたる。過去10年間同じ割合を保っており、安定した人気があることがわかる（図1）。

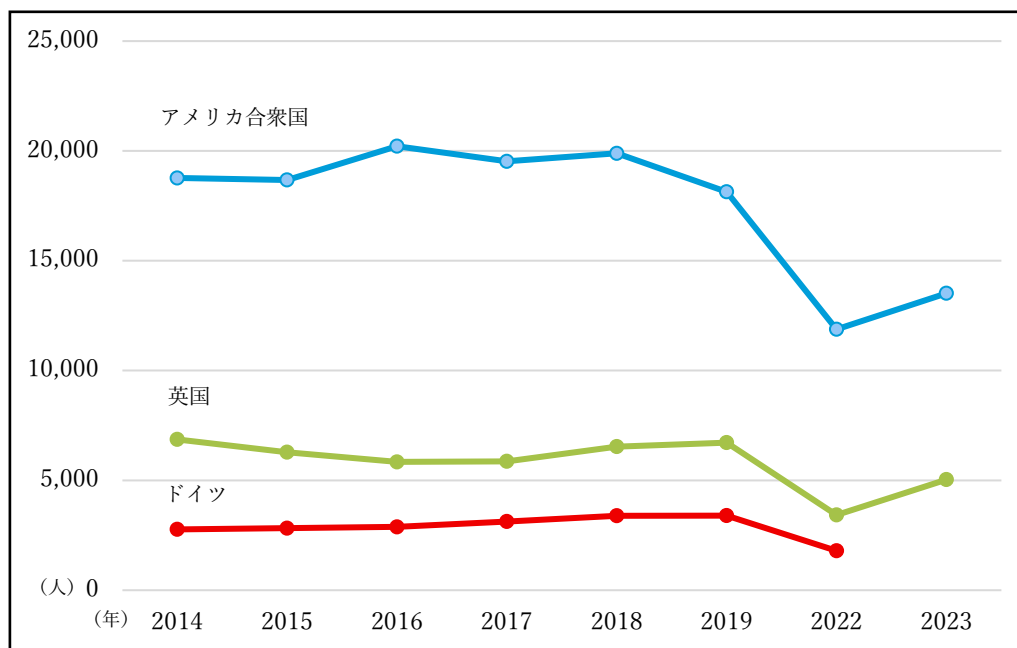
では、ドイツを留学先とする日本人留学者数の状況はどうだろうか。次に示すのは、国別による日本人留学生数の推移である。参考に、留学先として常に人気の高いアメリカ合衆国と英国を

² 派遣・受入の統計を同一年度で比較するため、各統計において揃えられる最新年度である2023年度までの情報を主に引用した。

³ ここでの「留学」とは、海外の大学等における教育又は研究等の活動及び、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等、海外の教育機関（あるいはそれに付属する機関）と関連して行われる各種プログラムへの参加をいう。（独立行政法人日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」参照。）

⁴ 独立行政法人日本学生支援機構が毎年実施している「日本人学生留学状況調査」を基に筆者が作成。なお2020年および2021年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため省略した。

合わせて記載した。



【図2】日本人留学生数の推移（国別）⁵

同じく過去10年間を振り返ると、ほとんどの年において約2,000から3,000人、留学者数全体の3パーセント前後がドイツを留学先に選んでいる。決して多数を占めているとは言えないものの、ドイツは欧州の中でも英国に次ぐ人気の留学先として、一定の需要があることが分かる（図2）。

特に注目したいのが、長期滞在を目的とした留学に関する調査結果である。以下に、海外の機関が把握する日本人留学者数（主に長期留学⁶）の最新のデータを示す。

	国・地域	留学者数（人）		国・地域	留学者数（人）
1	アメリカ合衆国	16,054	8	カナダ	1,734
2	台湾	7,323	9	ブラジル	1,428
3	中国	7,078	10	フランス	904
4	英国	2,957	-	その他	4,770
5	オーストラリア	2,680		合計	48,991
6	韓国	2,244			
7	ドイツ	1,819			

【図3】海外の機関が把握する日本人留学者の主な留学先と留學生数（主に長期留学）⁷

⁵ 独立行政法人日本学生支援機構が毎年実施している「日本人学生留学状況調査」を基に筆者が作成。なお2020年および2021年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため、比較の対象外とした。また、本調査における国（地域）別留學生数の統計は上位10国（地域）のみの留學生数が公表される。2023年、ドイツは上位に入らなかったため、図中には比較できるデータを掲載していない。

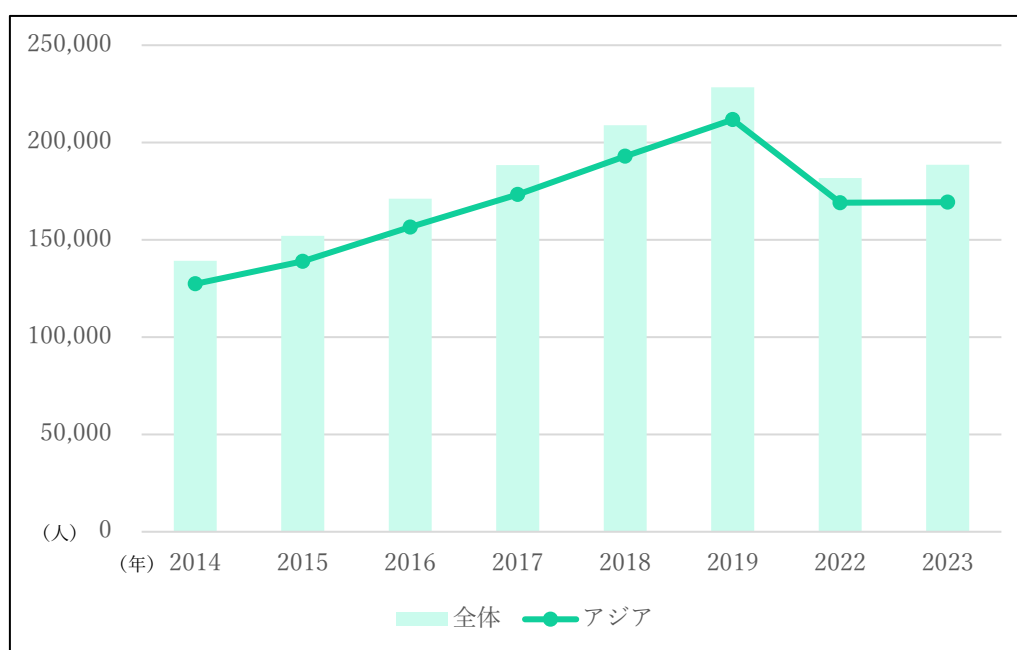
⁶ ここでの「長期留学」とは、文部科学省が公表している「日本人学生の海外留学状況」のデータによると、海外の複数の機関の統計を集計しているため、機関により対象が異なることに留意。

⁷ 文部科学省が毎年公表している「日本人学生の海外留学状況」および「外国人留學生の在籍状況」を基に筆者が作成。OECD、ユネスコ、米国際教育研究所(IIE)等の2022（令和4）年統計を基に、海外の機関が把握している、日本人学生の海

本データによると、ドイツは全体の7番目に位置しており、欧州内では英国の次に多く、フランスと比較してほぼ2倍の留学生数であることが分かる（図3）。

2-2. 欧州・ドイツから日本（受入）

欧州から日本への留学生⁸数の状況について整理する。まず、全体の留学生数およびアジアからの留学生数の推移を示す。



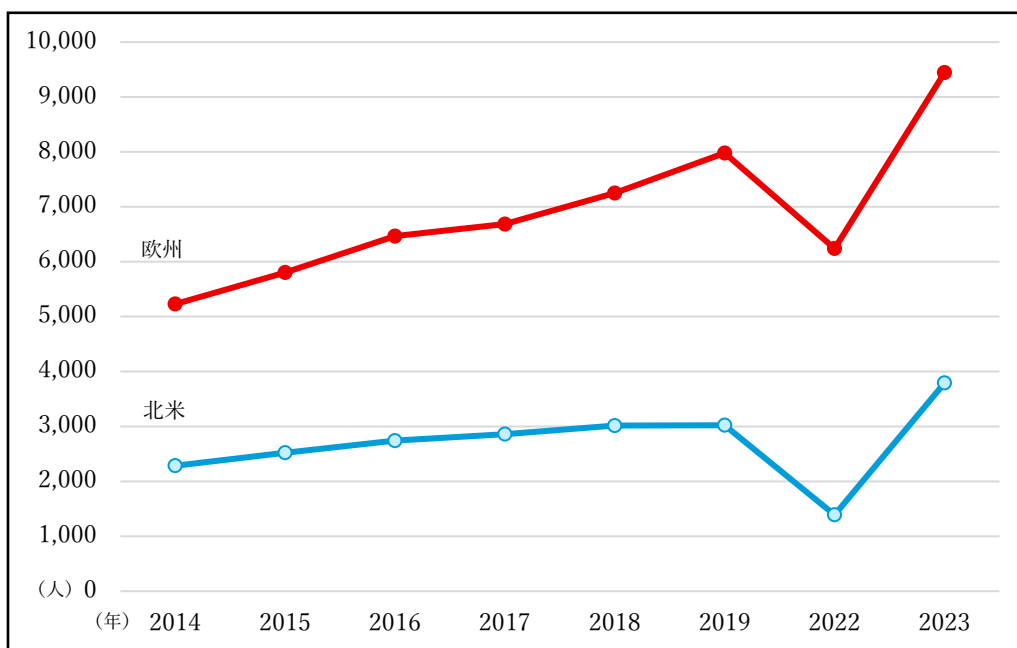
【図4-1】日本の高等教育機関における外国人留学生数の推移（全体・アジア）⁹

文部科学省の公表によると、2023年度の高等教育機関における外国人留学生数は、全体で約200,000人であった。そのうちアジアが約9割を占める。この状況は過去10年間変わらず、圧倒的な割合を占めている（図4-1）。では、欧州からの留学生数はどうだろうか。以下の図は、欧州からの留学生数の推移を示したものである。参考として、北米からの留学生数も記載する。

外留学者数（主に長期留学）を文部科学省が集計。

⁸ ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、大学等において教育を受ける外国人生徒をいう。（独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」参照。）必ずしも我が国の大学等での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける短期留学生を含む。

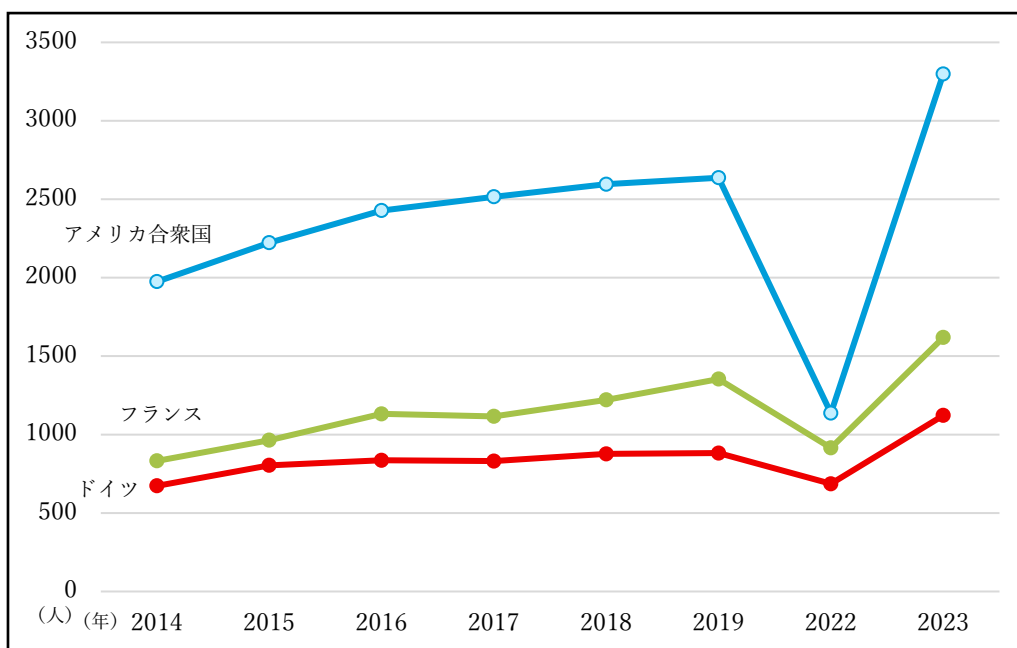
⁹ 独立行政法人日本学生支援機構が毎年実施している「外国人留学生在籍状況調査」を基に筆者が作成。なお2020年および2021年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため省略した。ここでの高等教育機関とは、大学院・大学（学部）・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育機関を指す。



【図 4-2】 日本の高等教育機関における外国人留学生数（欧州・北米）¹⁰

2023 年度には、欧州から約 10,000 人の留学生を受け入れており、過去 10 年間で最高となった。地域別に見るとアジアに次いで 2 番目に多く、北米の約 3 倍である（図 4-2）。

ここで、ドイツから日本への留学生数を見てみたい。以下は国別による留学生数の推移である。



【図 5】 日本の高等教育機関における外国人留学生数の推移（国別）¹¹

¹⁰ 前掲脚注 7 参照。

¹¹ 前掲脚注 7 参照。

2023年度、ドイツからの留学者数は1,122人で、アジアを除けばアメリカ、フランスに次いで3番目に多い。これらの割合や順位は、過去10年間ほぼ変わらない。日本の学生が選ぶ留学先として、ドイツは一定の需要があるのと同様に、ドイツの学生が選ぶ留学先として、日本は安定した人気があることが分かる（図5）。

ただし、ここまで見てきたデータは、日本で集計された、留学生派遣・受入の状況を示すものである。一方で、ドイツ国内で公表されている、ドイツの学生が選ぶ留学先のデータを調べたところ、オーストリアやオランダ等の近隣諸国が最も人気が高く、日本を含むアジアへ留学する学生は少数派であった¹²。

日本と欧州・ドイツとの間での留学生派遣・受入数において、各データにおける「留学生」の定義や調査時期の違いなどにより正確な比較をすることは困難ではあるものの、ここで、留学生数のバランスについて考えてみたい。

これまで述べたように、日本人学生が選ぶ留学先として、欧州は安定して人気が高く、ドイツは特に長期滞在の留学先として選ばれやすいことが読み取れた。一方、欧州およびドイツの学生にとって日本留学は一定の人気があるものの、アジア諸国からの圧倒的な受入数の影に隠れている印象がある。また、ドイツの学生は近隣の欧州諸国を留学先として選ぶ傾向が強く、留学先として日本を選択する学生は少数派であることも分かった。これらを踏まえ、日本の大学における欧州、そしてドイツとの相互の学生交流のバランスを俯瞰的に見ると、受入より派遣に偏っていると推察した。

このような推察を踏まえ、前章で述べたとおり、日本の大学が設置する在独拠点に対し、拠点活動の全体像、現地の大学等への広報活動について、重点的に調査を行った。次章より調査結果について報告する。

3. ドイツにおける日本の大学海外拠点活動

在独拠点への調査は二段階にて実施した。まずアンケートによって在独海外拠点の活動状況および広報活動について調査し、次に、アンケート調査の結果を基に、現地で活動を展開する在独拠点に対するインタビューにより、具体的な活動実態について調査を行った。

¹² ドイツ学術交流会（DAAD）公表「Wissenschaft weltoffen kompakt 2025」によると2022年のドイツにおける学位取得および一時的な学修目的の留学先は欧州諸国の割合が大半を占め、アジアはわずか2.7%であった。

3-1. アンケート調査

3-1-1. 調査概要

アンケートは、ウェブアンケート（Google フォーム）にて作成し、電子メールで送付した。調査期間は2025年9月11日から10月2日とし、期間内の回答受信を以て有効回答とした。対象は、文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果（令和6年12月25日改訂）」に掲載の在独拠点（2025年9月1日時点で閉鎖を確認できた拠点を除く）および筆者の独自調査により2023年度以降に新設されたことが確認できた在独拠点（全12機関）とした。アンケート設問は次のとおりである。

- ① 現地職員の有無（常駐・短期滞在問わず）
- ② 現地における拠点活動の有無
- ③ 拠点活動の内容（②にて「有」と回答した場合・選択式・複数回答可）
- ④ 拠点における全体業務に対する広報活動の割合
（③にて「現地機関等への広報活動」を選択した場合）
- ⑤ 広報活動の内容（選択式・複数回答可）
- ⑥ 現地拠点の活用方法（②にて「無」と回答した場合）

3-1-2. 調査結果

アンケートを送付した12機関のうち、10の機関より回答を得ることができた。（回答率83.3%）

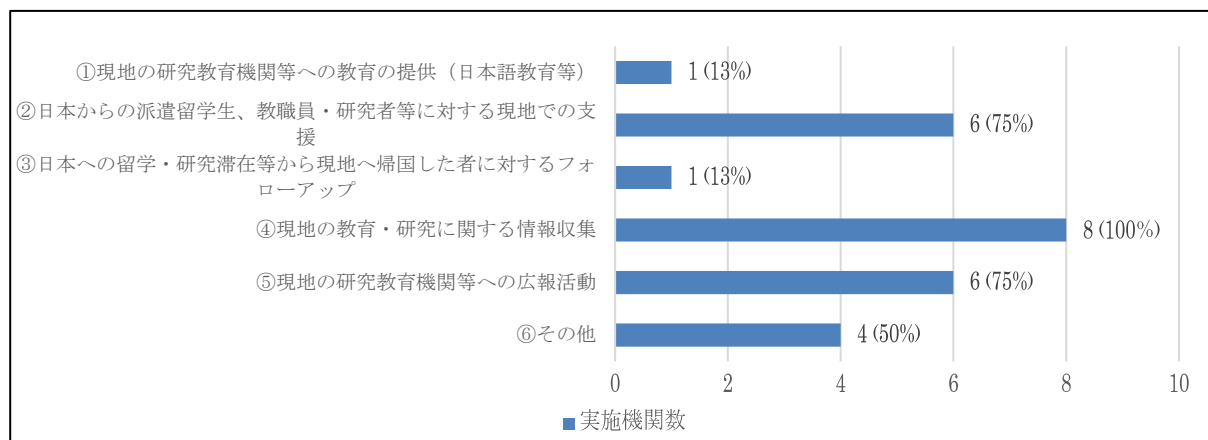
設問①) 現地職員の有無

有り	5 機関
無し	5 機関

設問②) 現地における拠点活動の有無

有り	8 機関
無し	2 機関

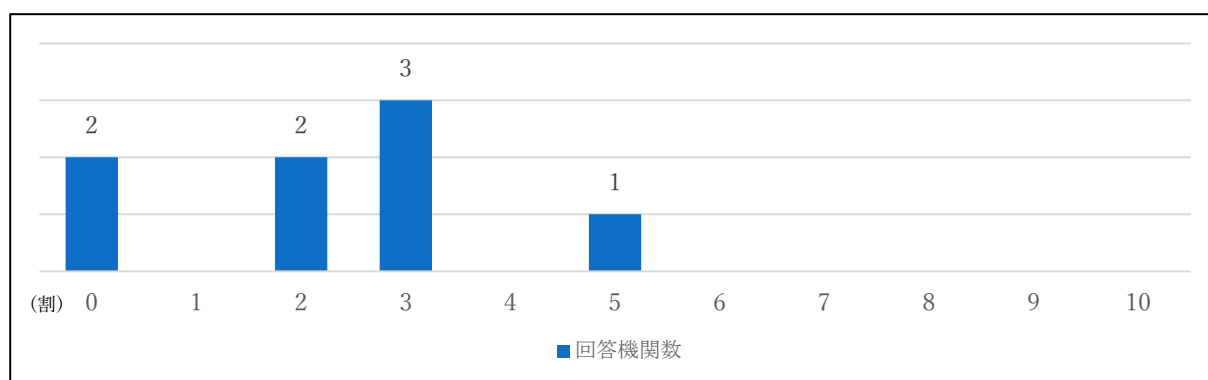
設問③) 拠点活動の内容



【図 6】 拠点活動の内容（複数選択可）

拠点活動を行っているという回答があった 8 機関によると、活動内容は、職員配置の有無にかかわらず、現地における情報収集や日本からの学生教職員への支援、現地機関への広報活動が基本となっていることが読み取れる（図 6）。また、その他の回答として、シンポジウム等の学術イベントの開催のほか、現地研究機関とのパイプ作りやネットワーキング、共同研究機会の創出などが挙げられた。教育活動支援のみならず研究協力強化を目的とする活動を行っていることがうかがえる。

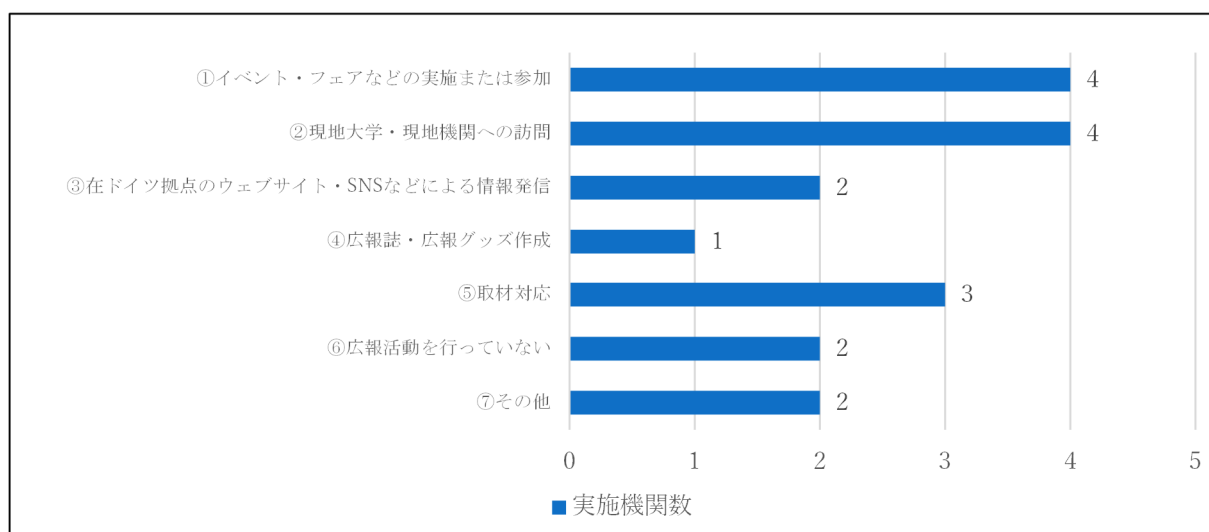
設問④) 拠点における全体業務に対する広報活動の割合



【図 7】 拠点における全体業務に対する広報活動の割合（最小 0～最大 10 で選択）

広報活動の割合は 2 割から 3 割とする拠点が多数を占めた。「広報活動を実施していない (0)」と回答した拠点は 2 つあり、そのうちの 1 つは現地に職員を配置しているものの、広報活動は行っていないとの回答であった。設問③からも分かるとおり、情報収集・教育および研究支援も拠点の非常に重要な役割であることから、広報のみを主軸とするのではなく、教育研究支援活動の一環として広報を行っている拠点が複数見受けられた。

設問⑤) 広報活動の内容



【図 8】 広報活動の内容（複数選択可）

拠点での広報活動としては、イベント・フェアなどの実施または参加、現地大学・現地機関への訪問が最も多く、取材対応やウェブサイト、SNS を使った情報発信も見受けられた。

設問⑥) 現地拠点の活用方法（設問②にて「無し」と回答した場合）

在独拠点を持つが、現地における活動を「無し」と答えた 2 機関からは、「現時点では活動が停止してしまっているものの、現地の大学との関係性を保ちつつ、活動再開の可能性を模索している」および「日本から派遣した教職員または学生が使用できる部屋として拠点を利用している」と回答があった。

まとめ

本アンケート調査から、在独拠点の広報活動が、留学生獲得を目的としたものに限定されず、教育・研究支援、情報収集、ネットワーキングなど多層的な役割を担っているということは明らかであり、在独拠点が単なる「広報拠点」ではなく、大学の国際戦略を現地で具体化するハブ機能を果たしていることが分かる。現地職員の有無にかかわらず、拠点活動自体は多くの機関で行われている一方、職員を配置していても広報活動を実施していない、あるいは比重が低い拠点が存在する点も、注目すべき点である。これは、人的リソースが確保されていても、拠点に期待される役割や大学本部の方針によって、重視すべき活動が大きく左右されていることを示しており、留学生獲得を拠点単独で完結させるのではなく、本部や他部局と連携した補完的役割として捉えている実態がうかがえる。広報活動の内容を見ると、イベント・フェアへの参加、現地大学・機関への訪問など、対面型・関係構築型の広報活動が中心であることが分かる。海外拠点が存在することで、こうした継続的な関係構築が可能になっている点は、国内からの短期的な広報活動では代替しにくい強みであると考えられる。

3-2. インタビュー調査

3-2-1. 調査概要

前項のアンケート調査結果をもとに、現地にて拠点活動を展開している、かつ広報活動を行っている回答があった機関のうち3機関を対象に、インタビュー調査を実施した。以下がその概要である。

目的

拠点の概要および活動内容、特に広報活動の実態についてアンケート調査で得た情報を基に、さらに詳しく把握する。

対象（実施順）

- ・筑波大学
- ・東京科学大学
- ・京都大学

調査方法

対面またはオンライン

調査期間

2025年10月から12月

インタビュー項目

- ① 拠点の概要
- ② 拠点の主な活動内容
- ③ 広報活動、特に留学生獲得に関わる活動の実態
- ④ 留学生の受入・派遣数の実態
- ⑤ その他

3-2-2. 調査結果

以下に、調査を通じて得られた結果を報告する。

I 筑波大学

① 拠点の概要

筑波大学は全学協定を締結しているルール大学ボーfum（以下、ボーfum大学）に拠点を設置している。以前活動していたドイツ内拠点であるボンオフィスの役割を引き継ぐ形で2023年に「筑波大学ボーfumオフィス」を開設し、現在、日本から事務職員が1名駐在している。

② 拠点の主な活動内容

主な活動内容は以下のとおりである。

- ・ 研究交流の促進
- ・ 教育活動の支援
- ・ 研究および学生のネットワーク形成支援
- ・ 留学生サポート（筑波大学からドイツへの派遣留学生、ドイツから筑波大学への受入留学生）

ドイツ国内の各協定校との学術交流促進に重点的に取り組んでいる。中でも拠点を置くボーfum大学との交流促進には特に力を入れており、共同でのシンポジウムを日独で開催するといった活動が例として挙げられる。また、ドイツのみならず広く欧州内の学術機関との交流推進にも取り組んでいる。

③ 広報活動、特に留学生獲得に関わる活動の実態

ドイツから筑波大学への受入留学生獲得に向けた主な広報活動は、協定校の留学フェアへの参加が挙げられる。また、ボーfum大学と連携した、学生向け留学インフォメーションブースの設置や、ダブルディグリー・プログラムに関するオンライン説明会の実施といった活動を行った実績がある。学生側からは、東京へのアクセスを含めたつくば市の環境や、奨学金の有無など経済面についての情報を求められることが多い。研究分野等についても情報提供しているが、詳細については学内の各教育組織や研究推進担当の部局と連携して回答するよう努めている。

短期留学生などの非正規学生ではなく、学部生、大学院生として筑波大学へ入学する正規学生の獲得を対象とした広報活動については課題を感じている。経済的負担に着目すると、ドイツの大学は原則、学費が無料である一方、日本の大学は学費がかかる。そのため、ドイツの学生にとって、日本の大学へ正規生として留学をするメリットを感じにくい。前身のボンオフィス時代に、欧州内のインターナショナル・スクールでの広報活動実施経験はあるが、ドイツ現地の生徒が通うギムナジウム¹³等での広報活動についてはまだ実績がない。実施する場合は、第二外国語として日本語教育を行っている学校に限定するなど、対象校の絞り込

¹³ ドイツの中等教育の一つ。ドイツでは生徒の能力・適正に応じて、進学する学校種が分かれている。ギムナジウムは大学進学を目指すものが主として進む、8～9年制の学校である。（文部科学省作成「諸外国の教育統計」令和6年版）参照。）

みが重要ではないかと考えている。

④ 留学生の受入・派遣数の実態

筑波大学はドイツ国内に多数の協定校¹⁴を有しており、協定校ごとに活発に行われている学生交流の形態も異なるため、日本・ドイツ間で受入・派遣どちらが活発かという比較を単純に行うことは難しいが、例として協定に基づく短期留学生数を挙げると、近年は日本からドイツへの派遣よりも、ドイツから日本への受入が活発である。近年の受入留学生の特徴として、研究分野の広がりを感じている。以前から留学生数の多い日本学は当然であるが、他分野の留学希望が増加傾向にある。

⑤ その他

・重点的に行う活動の変化

前身であるボンオフィスの時代から、重点的に行う活動が変化している。以前は学生サポートの比重が大きかったところ、現在のボーフムオフィスでは、協定校、特に拠点を置いているボーフム大学との連携拡大に最も重点を置いている。



【写真1】(左から)小野寺、磯原(以上2者は筆者)、筑波大学 西島 悠策氏

まとめ

筑波大学における日本・ドイツ間の留学生バランスは、前述のとおり協定校ごとに留学を取り巻く状況が異なることもあり、一概に派遣過多・受入過多のどちらかであると明言することは難しい。ただし、拠点活動における全体的な印象として、ドイツの学生による日本留学への関心の高まりは感じられており、また、直近数年の協定に基づく短期留学生数を比較しても、前章で述べた筆者の推察のような「派遣過多」の状況とはなっていない。この点は本調査において興味深い結果である。拠点における広報活動の実態としては、一定の活動を行っているものの、そこにのみ注力していることはなく、あくまで活動全般のうちの一つとして展開していることが把握で

¹⁴ 筑波大学はドイツ国内の21の大学と、大学間または部局間国際交流協定を締結している。(筑波大学国際局HP「国際交流協定締結機関」参照。)

きた。一方で、ドイツと日本との大学に関わる学費の制度の違いといった、広報活動だけでは解決が難しい、留生活動に係る根本的な問題があることも理解できた。

補足として、日本の大学海外拠点活動全般について目を向けると、筑波大学のように、大学の方針として連携強化したい協定校に海外拠点を設置し、駐在職員を置くことのメリットは大いにあると考える。協定校の国際担当職員との連携が明らかに取りやすく、協定校側からも、日独間の国際展開において筑波大学に重点を置いてもらえるためである。

II 東京科学大学

① 拠点の概要

東京科学大学は、全学協定を締結しているアーヘン工科大学に、2019年から欧州拠点としてANNEX Aachenを設置している。職員は常駐していないが、ディレクターおよび担当URAの主に2名体制で、フェアやワークショップ等の行事に合わせ、年に3、4度ほど来独している。

② 拠点の主な活動内容

東京科学大学の持つ海外拠点 (Science Tokyo ANNEX) では、3つの機能として、「ANNEX-E (教育：優秀な学生の獲得・交流、海外大学・研究機関等との連携)」、「ANNEX-I (情報：戦略的広報、国内外への情報発信)」、「ANNEX-R (研究：産学連携、優秀な研究者の獲得)」を掲げている。ANNEX Aachenでは、その3つの機能に基づき、アーヘンを中心にドイツの他の地域、オランダ、イタリアといった近隣諸国との連携も視野に入れ活動を行っている。特に拠点を設置しているアーヘン工科大学との交流促進のための活動に重点を置いており、学生交流や、学生や研究者に向けた奨学金制度の紹介、現地との情報交換、イベントにおける広報活動、共同研究のマッチング支援などを行う。ここでは、アーヘン工科大学を相手とした活動に着目し、報告する。

③ 広報活動のうち、特に留学生獲得に関わる活動の実態

優秀な留学生の獲得に向けて、2018年から継続してアーヘン工科大学にて開催される留学生フェアにブースを出展している。日本への留学を希望する学部生、大学院生は多く、2025年度のフェアでは前年の倍となる学生がブースを訪れた。フェアには日本の大学として東京科学大学が唯一出展しており、日本留学を希望する学生に向けたブースの選択肢が少ないことも、多くの来訪があった要因の一つとして考えられる。併せて、2025年に両大学で戦略的パートナーシップ¹⁵を締結したことからも分かるとおり、アーヘン工科大学は東京科学大学との更なる連携強化を図っており、留学担当者も東京科学大学への留学を推奨していることも、人気を博した要因であると推察している。ただし、留学希望者における Science Tokyo

¹⁵ 2007年に大学間協定を締結して以来、研究および学生交流を通じて協力関係を築いていたところ、2025年、両大学間の協力を拡大することを目的とした戦略的パートナーシップが締結された。(東京科学大学 HP「Science Tokyo とアーヘン工科大学、戦略的パートナーシップを締結」参照。)

(東京科学大学)¹⁶という新たな名称の認知度が、旧名の Tokyo Tech (東京工業大学) と比べ低いことが課題であり、継続的かつ積極的な広報活動が求められる。

④ 留学生の受入・派遣数の実態と、そこから見える課題

前述のとおり、アーヘン工科大学の学生における日本留学の希望者は増加傾向にある。協定に基づく交換留学者数(授業料不徴収枠)においては、セメスターごとの両大学からの派遣人数の上限を5名、年間10名としていたところ、アーヘン工科大学からの強い要望があり、現在はセメスターごとに10名、年間最大20名まで増枠した。アーヘン工科大学からの派遣数は、枠をすべて埋める状態である一方、東京科学大学からの派遣数は同様の状態とはなっておらず、東京科学大学側の受入過多の状況となっている。このアンバランスの原因の特筆すべき点として、以下の2点が挙げられる。

まず両大学の学生数の差である。アーヘン工科大学には東京科学大学の約3倍¹⁷にあたる学生が在籍しており、それゆえに派遣数にも差が出てしまうが、母数が大幅に異なる以上、そもそも均等にバランスを取ることは難しい。元来、東京科学大学の受入過多の状況ではあったが、戦略的パートナーシップ締結を機に、交換留学者数の更なる増枠を決定した。次に、日本からの留学先として、米国やミュンヘンのような名の知られた街が選ばれることが多く、アーヘンそのものの知名度が高くないことも理由として挙げられる。戦略的パートナーシップの締結後は、留学希望者が増加傾向にはあるが、派遣者をさらに増やすためにも、東京科学大学内部に向けたアーヘンのプロモーションが今後の課題である。

⑤ その他

・職員の常駐

職員を常駐させることについては拠点開設当初から検討されている。しかし、東京科学大学に関する十分な知識を備えている人材が必要であること、また、現在の拠点業務内容において、必ずしもすべてが常駐していなければできないものではないことなどから、現段階では職員を配置するとまで至ってはいない。

¹⁶ 2024年10月、東京医科歯科大学と東京工業大学が統合し、「東京科学大学 (Science Tokyo)」が誕生した。

¹⁷ アーヘン工科大学学生数：44,892名(2024年)(アーヘン工科大学「RWTH in Figures – 2024」を参照。)
東京科学大学学生数：13,492名(2025年)(東京科学大学「東京科学大学統合報告書 2025」を参照。)



【写真 2】東京科学大学 水越 達也氏（左）、河添 知美氏（中央）、小野寺、磯原（以上 2 者は筆者）

まとめ

東京科学大学の日本・ドイツ間における留学生数は、拠点を置くアーヘン工科大学との間における実態を中心として、受入に大きな需要がある一方、日本からの派遣を増やしたいという課題を感じていることが明らかとなった。特に東京科学大学の学生に向けたアーヘン工科大学の広報が不足していることについては、「アーヘン工科大学で学ぶ価値」を学生が具体的に想像できる広報施策が有効と考えられる。また、アーヘン工科大学の学生獲得に関して、東京科学大学が日本の大学として唯一、現地開催の留学フェアへ出展していることから、日本留学希望者の選択肢を独占的に獲得しやすい状況にあるが、統合後の「Science Tokyo」という新名称の認知不足を感じており、ブランド移行期固有の課題が存在する。

拠点における留学生獲得に向けた広報活動については、常駐職員がいないため、ディレクターおよび担当者の訪問時の活動やオンラインでの活動で実施される構造となっており、2018 年から留学生フェアに出展するなど、継続的に行われている。加えて、ANNEX Aachen の開設や戦略的パートナーシップを締結したことによってアーヘン工科大学との結びつきがより強くなり、同大学の国際担当者が東京科学大学への留学を積極的に推奨していることも、留学生獲得の大きな要因であると考えられる。これらの事情から、現地大学との緊密なパートナー関係によって、広報効果を相乗的に高めている点が、東京科学大学の拠点活動における特徴であると言える。故に、大学の方針として連携強化したい協定校に海外拠点を設置することは、常駐職員の有無にかかわらず、大変有効である。

III 京都大学

① 拠点の概要

京都大学は、全学協定を締結しているルプレヒト・カール大学ハイデルベルク（以下、ハイデルベルグ大学）に、2014 年から「京都大学欧州拠点」を設置している。現在は副所長 1 名および現地職員 1 名が常駐している。

② 拠点の主な活動内容

欧州拠点のミッションとして、「戦略的国際共同研究の支援（研究活動の支援）」、「国際教育関係事業の支援（教育活動の支援）」、「国際ネットワーク形成基盤強化」、そして「国際危機管理」の4つを掲げている。なかでも HeKKSaGOn¹⁸（日独6大学アライアンス）のドイツにおける日本側窓口としての活動や、戦略的パートナーシップ協定を結ぶ欧州4大学¹⁹との分野を横断する研究交流活動の促進、新しい学術分野での共同研究、若手を中心とした人材の流動化を支援する活動を重点的に行っている。ドイツ国内の大学のみでなく、欧州と京都大学の連携強化が、同拠点の活動の一つである。

③ 広報活動、特に留学生獲得に関わる活動の実態

同拠点においては、現状は②で挙げた各種交流事業や、若手研究者支援プログラム等の広報活動を行うことが中心となっており、留学生獲得を主たる目的とした広報活動の展開は少ない。主な広報活動としては、各大学で開催される留学フェアや説明会への参加が挙げられる。

④ 留学生の受入・派遣数の実態

京都大学においては、ドイツから日本への受入数より日本からドイツへの派遣数が少なく、受入過多の傾向にある。ドイツや欧州諸国からの受入にあたっては、日本トップレベルの学術機関、そして京都という土地の知名度もあり、多くの留学生が京都大学への留学を希望する一方、京都大学から欧州への派遣者の確保には課題を感じている。留学を薦めるにあたり、経験者の口コミが効果的と認識しているが、Covid-19によるパンデミックの影響で世界的なモビリティが一時中断したことで、直近で海外留学を経験した先輩学生が大きく減少し、口コミによる広報効果が薄れてしまっていることが原因の一つとして考えられる。京都大学の学生に向けた広報として、サマースクール等の短期プログラムによる国際経験のきっかけづくりや、留学に意識を向けていない学生に対してのアウトリーチ法の検討を続けている。

⑤ その他

欧州拠点には、同拠点が所在するハイデルベルク大学の所属職員が、拠点の現地職員として常駐し、運営管理サポートを担っている。このことにより、両大学のより綿密なコミュニケーションが可能となり、京都大学として現地機関との関係性を深化させることができている。

また、シンポジウムの開催や研究者交流において、欧州拠点が現地機関との調整、当日の運営、研究者マッチングのサポートを担当し、京都大学本部が日本側研究者の支援を行うなど、欧州拠点が現地と大学本部の橋渡し役を担うことで、京都大学とハイデルベルク大学、そして他の欧州大学との連携を密にすることができている。

¹⁸ 日本側から京都大学、大阪大学、東北大学、ドイツ側からハイデルベルク大学、ゲッティンゲン大学、カールスルーエ工科大学の計6大学が、両国の科学と知識の進歩向上を目指す学術交流を目的として2010年に設立。

¹⁹ ボルドー大学（フランス）、ウィーン大学（オーストリア）、チューリッヒ大学（スイス）、ハンブルク大学（ドイツ）



【写真 3】（左から）京都大学 神野 智世子氏、鮎川 慧氏、小野寺、磯原（以上 2 者は筆者）

まとめ

京都大学においても、日本・ドイツ（欧州）間の留学生バランスは、受入には一定の需要があり、一方で派遣が伸び悩んでいる傾向にあることが分かった。拠点における広報活動の実態としては、留学生獲得が主たる目的ではなく、研究・教育支援の一環として、特に研究者間のつながりを意識した「京都大学」の広報を展開していることが把握できた。この事例から、海外拠点における広報活動が必ずしも「学生募集の最前線」である必要はなく、大学の国際的価値を現地に根付かせるための戦略的コミュニケーション拠点として機能し得ることが考えられる。

4. おわりに

本調査は、日本の大学における国際交流協定に基づく交換留学数のアンバランスな実態に対する問題意識を背景として開始した。日本と欧州・ドイツとの間における留学実態を対象とし、日本の学生における欧州留学の人気の高さと、その一方で、ドイツの学生においては、アジア留学への関心は限定的であることを踏まえ、日本からの「派遣過多」であると推察した。この推察を基に、日本の大学が設置する在独拠点を対象に、安定した留学生交流を目指した活動、特に現地の学生に向けた広報活動について調査を実施するに至った。

アンケート調査の結果より、各大学が拠点に期待する役割や方針によって活動内容が多岐に渡ることで、また、広報活動に着目すると、それ自体を主たる活動としているとはいえないものの、多くの拠点において、ドイツの学生に向けた広報活動が少なからず何らかの形で実施されていることが確認できた。

特筆すべきは、インタビュー調査の結果である。本調査は、期間が 1 年間という時間的な制約がある中で実施する必要があるため、3 大学に限定してインタビューを実施した。その結果、興味深いことに、ドイツから日本への留学に対する関心の高まりや、ドイツからの留学生受入数が増加傾向にあるとの意見を得られた。受入数が多い背景には、これまでの広報活動を含めた在独拠点の活動の成果があると考えられる。中でも、東京科学大学 ANNEX Aachen が顕著な例である。拠点活動におけるこれまでの実績を背景として戦略的パートナーシップが締結され、その結果、アーヘン工科大学において東京科学大学への留学がより積極的に推奨されるようになっている。継

続的な現地での拠点活動が、東京科学大学への留学希望者数の増加につながっており、留学生交流の発展に資する有効な拠点活動の一事例として注目したい。また、留学生の受入数増加という状況を踏まえ、日本からの派遣数増加という課題に対応していくための取組を把握できたことは、本調査の発端となった「留学生交流の安定を目指した活動の把握」という目的における成果の一つであったといえる。

本調査をとおして、データに基づく推察と、実際の調査によって得られた見解が一致しなかった要因としては、全体の統計値からは把握しきれない各大学固有の実態が存在すると考える。また、統計の対象となる「留学生」の範囲や、集計方法もそれぞれ異なることから、今回の調査範囲のみでは「日本とドイツとの留学生交流において、派遣または受入数のいずれかにバランスが傾いている」と一概に言い切ることはできない。本調査は、あくまで限られた範囲の実態を明らかにしたものに過ぎないが、ミクロな視点から各大学の実態を把握し、個々に内在する留学生交流上の課題や、それらの解消に向けた取組を検討していくことは、長期的には、日本と諸外国との安定的な留学生交流の促進に資する知見を得ることにつながると考えられる。

また、当初の目的にとどまらず、日本の大学が特定の協定校へ海外拠点を設置することの有用性についても、広く理解を深めることができた。今後、得られた知見を、筆者の所属大学における海外拠点活動および協定校との留学生交流活動に、微力ながら還元できれば幸いである。

5. 謝辞

本報告書の執筆にあたり、アンケートにご協力いただいた大学の皆様、そしてインタビューにご協力いただきました筑波大学の西島悠策様、東京科学大学の水越達也様ならびに河添知美様、京都大学の神野智世子様ならびに鮎川慧様に、改めて御礼を申し上げます。

また、本研修中に多大なるご助力をいただきました林正彦センター長をはじめとする日本学術振興会ボン研究連絡センターの職員の皆様、そして日本学術振興会東京本部の皆様に深く感謝申し上げます。

最後に、我々の二年間の本研修参加にあたり、心よく送り出してくださいました筑波大学ならびに東北大学の皆様にも、この場を借りて御礼を申し上げます。

参考文献・ウェブサイト

- [1] 筑波大学ポータルオフィス HP
https://www.bgi.sec.tsukuba.ac.jp/overseas-office/office-bochum_jp/ (2025年10月27日アクセス)
- [2] 筑波大学国際局 HP「国際交流協定締結機関」
<https://www.bgi.sec.tsukuba.ac.jp/partner-organizations/> (2026年1月24日アクセス)
- [3] 東京科学大学 HP「Science Tokyo について」
<https://www.isct.ac.jp/ja/001/about> (2026年1月10日アクセス)
- [4] 東京科学大学 HP「Science Tokyo とアーヘン工科大学、戦略的パートナーシップを締結」
<https://www.isct.ac.jp/ja/news/5tc6s4be736g> (2026年1月10日アクセス)
- [5] 東京科学大学 Tokyo Tech ANNEX Aachen HP
<https://www.titech.ac.jp/international-affairs/global/overseas/annex-aachen> (2025年11月18日アクセス)
- [6] 京都大学欧州拠点 HP
<https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/eu/> (2025年12月4日アクセス)
- [7] アーヘン工科大学「RWTH in Figures – 2024」
https://www.rwth-aachen.de/global/show_document.asp?id=aaaaaaaabzgnqj&download=1 (2025年12月14日アクセス))
- [8] 東京科学大学「東京科学大学統合報告書 2025」
https://www.isct.ac.jp/plugins/cms/component_download_file.php?type=1&pageId=2931&contentsId=&contentsDataId=&revId=&key=354f8dcf837ad915205fab332bc6e24.pdf&fileName=integrated-report-2025-all (2025年12月14日アクセス))
- [9] 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果 (令和6年12月25日改訂)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336_00011.htm (2025年12月25日アクセス)
- [10] 独立行政法人日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」(平成26年度～2023(令和5)年度)
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/japanese-students/> (2025年12月25日アクセス)
- [11] 文部科学省「「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生在籍状況調査」について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692_00003.htm (2025年12月25日アクセス)
- [12] 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(平成26年度～2023(令和5)年度)
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/> (2025年12月25日アクセス)
- [13] ドイツ学術交流会 (DAAD)「Wissenschaft weltoffen kompakt 2025」
https://www.wissenschaft-weltoffen.de/content/uploads/2025/04/WWO_Kompakt_EN_barrierefrei.pdf (2025年12月25日アクセス)
- [14] 文部科学省「諸外国の教育統計」令和6年版
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00022.htm (2025年12月26日アクセス)

付録（ウェブアンケート項目詳細）

共通

1. 現地職員の有無（常駐・短期滞在問わず）

- 有り
- 無し

2. 現地における拠点活動の有無

- 例）ドイツ人学生に向けた大学紹介活動、日本人研究者への現地支援、など
- 有り
 - 無し

「現地における拠点活動の有無」で「有り」と回答された方にお伺いします。

3. 拠点活動の内容（複数選択可）

- ・現地の研究教育機関等への教育の提供（日本語教育等）
- ・日本からの派遣留学生、教職員・研究者等に対する現地での支援
- ・日本への留学・研究滞在等から現地へ帰国した者に対するフォローアップ
- ・現地の教育・研究に関する情報収集
- ・現地の研究教育機関等への広報活動
- ・その他

4. 「3. 拠点活動の内容」で「現地の研究教育機関等への広報活動」を選択されている場合、拠点での全体の業務に対して、広報活動はどのくらいの割合でおこなっていますか？広報活動を行っていない場合は「0」を選択ください。

0 から 10 の値を選択

5. 広報活動の内容をご教示ください。（複数選択可）広報活動を行っていない場合は「広報活動を行っていない」を選択ください。

- ・イベント・フェアなどの実施または参加
- ・現地大学・現地機関への訪問
- ・在ドイツ拠点のウェブサイト・SNS などによる情報発信
- ・広報誌・広報グッズ作成
- ・取材対応
- ・広報活動を行っていない
- ・その他

6. 活動内容についてインタビューの可否（対面またはオンライン）

10月以降、ご回答の内容について30分～1時間程度のインタビューをお願いする場合があります。インタビューの可否についてご回答ください。

可能

不可

「2. 現地における拠点活動の有無」で「無し」と回答された方にお伺いします。

7. 現地拠点の活用方法についてご教示ください。（自由記述式）

英国の博物館が担う研究・教育機能と役割

— 社会に開かれた学際的研究・教育拠点としての観点から —

ロンドン研究連絡センター

西田 明日香

1. はじめに

博物館は、資料の保存・展示の場にとどまらず、研究や教育、さらには社会との関係構築を担う場としてその役割を広げてきた。特に英国においては、博物館が学術活動と密接に結びつきながら機能している点が注目されている¹。

我が国においても、令和 4（2022）年の博物館法改正を契機に、博物館が文化の保存・継承のみならず、学びの提供、社会や地域の課題と向き合う場として機能することが期待されている[1]。

英国の博物館における研究・教育機能については、これまで学芸員（キュレーター）の視点や「博物館学」「博物館教育」の観点から書かれた先行研究がある[2][3]。一方、大学組織の運営に携わる大学事務職員の視点から、博物館の学術的役割や制度的枠組みを考察した研究はほとんど見当たらない。

大学は「知の拠点」²として研究者の学術活動を支える機関である。その中で、大学事務職員もまた、大学運営において研究環境の整備や学際的な交流の促進に関わる重要な役割を担っている。英国の博物館が「研究者や学生にとどまらず一般市民も交わる学際的な交流の場として機能する」と仮定すれば、こうした学際的な交流が生まれる拠点は日本の大学事務職員にとっても関与し得る新たな学術拠点の一形態として捉えられるのではないかと筆者は考えた。

本報告書では、英国の博物館における研究・教育機能について着目し、国立博物館及び大学博物館の事例をもとに明らかにするとともに、博物館が学際的な研究を促進する拠点となる可能性について大学事務職員の視点から考察することを目的とする。

筆者が本テーマに関心を抱いた背景には、2024 年 9 月に開催された独立行政法人日本学術振興会（JSPS）ロンドン研究連絡センター創立 30 周年記念式典³の運営に JSPS 国際協力員⁴として従事した経験がある。同記念式典の会場が英国・オックスフォード大学内のアシュモレアン博物館であったことに強い印象を受け、なぜ一般的なカンファレンスセンターではなく、博物館が学術イベントの会場に選ばれたのかとの素朴な疑問が生まれた。この経験がきっかけで、博物館がどのように研究・教育活動と連動しているのかに関心を抱くようになり、英国における博物館の学術的役割についてより深く理解したいと考え、本テーマ設定に至った。

キーワード：博物館、大学博物館、学際性、研究、教育、社会貢献

¹ 英国では、国立博物館及び大学博物館が、研究資源として大学や研究機関、研究助成制度と結びつきながら運営されている。特に英国研究・イノベーション機構（UK Research and Innovation：UKRI）やその構成機関の芸術人文科学研究評議会（Arts and Humanities Research Council：AHRC）による研究助成制度では、博物館が研究実施機関または研究協力機関として位置づけられており、博士課程教育や共同研究、学術イベントの拠点として機能している。

² 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条では、大学を「学術の中心」と位置づけており、知の創造・継承の拠点としての役割が制度的に明示されている。

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000026>（2026 年 1 月 22 日アクセス）

³ 2024 年 9 月 4 日 JSPS ロンドン研究連絡センター創立 30 周年記念式典をアシュモレアン博物館で開催した。

JSPS Web サイト学術トピックス：

<https://www.jsps.go.jp/j-topics/2024/1031.html>（2026 年 1 月 22 日アクセス）

⁴ 独立行政法人日本学術振興会が実施する大学等の職員を対象とした、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員の養成を目的とした国際学術交流研修。

日本学術振興会 海外研究連絡センター国際学術交流研修の概要

<https://www.jsps.go.jp/j-overseas/kenshu.html>（2026 年 1 月 22 日アクセス）

2. 英国博物館の制度的背景と研究・教育機能

本章では、英国の博物館が研究・教育機能を担うに至った制度的背景について整理する。

英国において博物館は公的な政策と制度的な枠組みによってコレクションの保存・公開に加えて、研究機能および教育・学習機会を提供することを主要な使命と位置づけている。大英博物館のガバナンス文書[4]では、中核的な責務 (Core Responsibilities) として、「コレクションの保存、研究・学習のためのアクセス提供、市民の理解の促進」が 英国政府のデジタル・文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media & Sport、以下 DCMS) と博物館が共有する主要な目的として明記されている。また、博物館認証制度 (Museum Accreditation) ⁵によって定められた認定基準[5][5-1]では、利用者への経験の機会として「コレクションに基づく展示やプログラムを含め、刺激的な学習と発見の機会を提供すること」を求めている。この基準に則り、英国の国立博物館では利用者への様々な学習機会・研究機会が提供され、大学や研究機関と連携しつつ学術活動を推進し、学校教育や市民教育を支える社会教育機関として重要な役割を果たしている。

さらに、研究活動は博物館の専門的業務の基盤として位置づけられている。博物館における研究は、所蔵コレクションや関連分野に関する調査を通じて専門的知見を蓄積するものであり、その成果は展示内容の解釈や教育プログラムの企画・実施に反映されることが前提とされている。また、研究と展示・教育活動は明確に分けられるものではなく、キュレーター⁶が研究者としての役割を兼ねながら、展示解釈や教育活動にも関与する職務構造が一般的である。

また 2001 年からは政府の方針により、英国内の国立博物館の常設展示についてはすべての来館者が無料で入館できるようになった[6]。これにより、経済的条件に左右されることなく、平等に文化に触れる機会が確保されるとともに、博物館が実施する教育プログラムを学校教育と連動させて展開する基盤も整えられた。

その一例として、ロンドンに所在する科学博物館 (Science Museum) では、来館者向けに様々な教育プログラムを提供している。これらのプログラムは、コレクションの展示見学にとどまらず、学習機会を通して来館者へ主体的な学びを促すことを重視しており、学校教育を補完するインフォーマル・ラーニング (Informal Learning) ⁷の機会として位置づけられている[7]。また、教育活動の企画・実施にあたっては、来館者が体験を通じて何を理解し、どのような関心や態度を形成するかといった学習成果を意識した枠組みが用いられている[8]。こうした教育による学習成果を体系的に捉える枠組みはラーニングアウトカムズ (Generic Learning Outcomes : GLOs) ⁸[9]として運用され、知識や理解のみならず、態度や価値観、学習への動機づけ、行動の変化といった側面も評価の対象とされてきた。

こうした教育活動に関する取り組みや評価に関する知見は、博物館の組織内で共有・蓄積され

⁵ 博物館の運営、所蔵・保存管理、利用者への公開・サービスの3領域を対象とした英国内共通の認定制度。

⁶ Curator は日本語では「学芸員」と訳されることが多いが、英国における curator は制度的背景や職務範囲が異なるため、本報告書では「キュレーター」という表記を用いる。

⁷ 学校教育などの制度化されたフォーマルな学習とは対照的に、日常生活や社会活動、文化施設等における体験を通じて自発的・非制度的に行われる学習を指す。

⁸ 英国で開発された博物館・図書館・文書館分野の学習成果を評価する枠組み

る仕組みが整えられており、これは博物館が研究・教育機能を継続的かつ安定的に担うための制度的基盤の一つといえる。

3. 調査対象と手法

3.1 調査対象

本報告書では、英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）に所在する国立博物館および大学博物館を調査対象の範囲とする。これらの博物館は、英国政府 DCMS や大学と連携しながら、研究・教育活動を支える制度が整っており、本報告書の目的である「博物館が担う研究・教育機能の実態」を検討する上で適切な対象であると判断した。

さらに本報告書は、博物館が研究資源として大学や研究助成制度と結びつき、研究・教育・社会への公開がどのように連動されているのかを明らかにすることを目的としていることから、研究・教育機能が制度的または実践的に確認できる博物館を中心に分析対象を設定した。

【国立博物館】

①科学博物館（Science Museum）

所在地：ロンドン

概要：ロンドンに所在する英国の国立博物館の一つ。科学・技術・産業に関する大規模なコレクションを有する。英国政府の政策のもと、研究・教育機能が制度的に位置づけられており、学校教育と連動した教育プログラムや来館者向けの学習機会を幅広く提供している[10]。



図1 科学博物館正面入口 外観
(2025年7月筆者撮影)

【大学博物館】

②イースト・アングリア大学附属セインズベリーセンター (Sainsbury Centre, University of East Anglia)

所在地：ノーリッジ

概要：イースト・アングリア大学に附属する大学博物館。

ヨーロッパ美術に加え、日本を含む世界各地の美術・考古資料を所蔵している。大学の研究・教育活動と密接に連動し、コレクションを基盤とした学術研究、展覧会、教育プログラムを通じて、研究成果の社会への公開と学習機会の提供を行っている[11]。



図2 セインズベリーセンター 内観
(2025年7月筆者撮影)

③エクセター大学附属ビル・ダグラス映画博物館
(Bill Douglas Cinema Museum, University of Exeter)

所在地：エクセター

概要：エクセター大学に附属する大学博物館。約 93,000 点のコレクションを所蔵する英国最大規模の映像文化関連施設。映画の前身となる視覚文化から現代映画に至るまでの多様な資料を通じて、映像表現の発展と社会との関係を示すとともに、研究者・学生による資料利用や学術研究を支える研究拠点として機能している[12]。



図3 ビル・ダグラス映画博物館 内観
(2025年9月筆者撮影)

④マンチェスター大学附属マンチェスター博物館
(Manchester Museum, University of Manchester)

所在地：マンチェスター

概要：マンチェスター大学に附属する大学博物館。自然史、人類学、考古学など多分野にわたる大規模なコレクションを所蔵。大学の研究・教育基盤の一部として位置づけられ、学際的研究や教育活動、地域コミュニティの拠点であることに加え、大学の社会的責任の理念に基づき学術・文化拠点として機能している[13]。

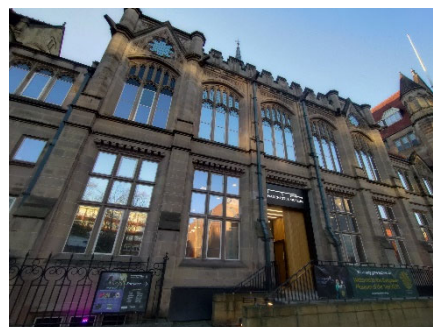


図4 マンチェスター博物館 外観
(2025年11月筆者撮影)

3.2 調査方法

以下の3つの方法を組み合わせて調査を実施した。

3.2.1 実地調査

展示内容、教育プログラム、来館者向け学習環境等について現地調査及び資料収集を行った。

3.2.2 文献調査

各博物館の公式ウェブサイト、ガバナンス文書、博物館認証制度関連資料等をもとに文献調査を行った。

3.2.3 インタビュー調査

博物館の研究・教育機能および運営体制の実態について理解を深めることを目的として、大学博物館および関連機関等に所属する研究者、博士課程学生、キュレーター、運営担当者の計4名

に対し、インタビュー調査を実施した。なお、インタビュー어의選定にあたっては、JSPS ロンドン研究連絡センターが主催する JSPS 国際交流事業説明会⁹や出張等の機会を活用した関係上、大学博物館に所属する関係者を主な対象としつつ、博物館の研究機能に関する専門的視点を補足する目的で、関連機関（例：セインズベリー日本藝術研究所）に所属する研究者及び博士課程学生も含めた。

調査にご協力いただいたインタビュー어의氏名、所属および役割について、本人の了承を得た上で表1のとおり紹介する。なお、インタビューは事前に設定した質問項目を基に進めつつ、インタビュー어의専門分野や立場に応じて質問内容の調整を行った。

表1 インタビューー一覧表

連番	氏名	所属	職名	対象者区分
1	Simon Kaner ¹⁰	イースト・アングリア大学	教授 (Professor)	研究者
		セインズベリー日本藝術研究所	所長 (Executive Director)	
2	Matthew James	イースト・アングリア大学	博士課程学生 (PhD Student)	博士課程学生
		セインズベリー日本藝術研究所		
3	Phil Wickham ¹¹	エクセター大学附属 ビル・ダグラス映画博物館	キュレーター (Curator)	キュレーター
4	Anna Bunney	マンチェスター大学附属 マンチェスター博物館	エンゲージメント・ マネージャー (Engagement Manager)	運営担当者

(敬称略・順不同／出所：筆者が作成)

本調査におけるインタビュー質問は、内容に応じて「Ⅰ 基本情報」「Ⅱ 日英の博物館のちがい」「Ⅲ 研究者視点による博物館の研究機能」「Ⅳ 博物館における学術イベントの実態」「Ⅴ 教育提供主体としての博物館の教育機能」「Ⅵ 博物館の学際的拠点性」の6つの質問グループに整理した。質問グループと対象者区分との対応関係は、表2に示すとおりである。

なお、「Ⅱ 日英の博物館のちがい」は、当初は日英比較を念頭に設定した項目であるが、調査を進める中で英国の事例そのものに重点を置くこととしたため、本報告書では直接的な分析対象とはしていない。

⁹ 英国内等の大学や学術関係機関、現地研究者等に対し、JSPS が所管する国際交流事業について説明する業務

¹⁰ Professor Simon Kaner 氏略歴 (イーストアングリア大学)

<https://research-portal.uea.ac.uk/en/persons/simon-kaner/> (2026年1月22日アクセス)

Professor Simon Kaner 氏略歴 (セインズベリー日本藝術研究所) <https://www.sainsbury-institute.org/staff/academic-staff/simon-kaner/> (2026年1月22日アクセス)

¹¹ Dr Phil Wickham 氏略歴 (エクセター大学)

<https://experts.exeter.ac.uk/812-phil-wickham> (2026年1月22日アクセス)

表2 インタビュー項目一覧表

概要／対象者区分		研究者	博士課程 学生	キュレータ ー／研究者 ／運営担当	運営担当者
I	基本情報	◎	◎	◎	◎
II	日英の博物館のちがい	○	◎	—	—
III	研究者の視点による博物館の研究機能	◎	○	◎	—
IV	博物館における学術イベントの実態	◎	◎	—	◎
V	教育提供主体としての博物館の教育機能	◎	—	◎	◎
VI	博物館の学際的拠点性	◎	—	◎	◎

【凡例：◎ 主体的に質問した事項 ○ 補足的に質問した事項 — 質問をしなかった事項】
(出所：筆者作成)

また、以降の本文では分析の焦点を明確にするため、インタビューの氏名は用いず、立場に基づく表記（研究者 A、博士課程学生 B、キュレーター C、運営担当者 D）を用いて記述する。

なお、本調査でインタビューを行ったキュレーター C は、研究活動に従事する研究者としての役割と同時に、大学博物館の運営に携わる立場でもある。そのため、本報告書では同氏の発言を、内容に応じて「研究者としての視点」と「運営者としての視点」の双方に位置づけて分析することとする。

4. 研究者・学生（アカデミア）からみた博物館の研究・教育機能

本章では、研究者および博士課程学生の視点から検討を行う。具体的には、博物館が研究活動の拠点としてどのように認識されているのか、コレクションや展示、専門人材といった博物館固有の資源が研究や教育にどのように活用されているのか、また、博物館を会場とする学術イベントについてのアカデミアの認識を明らかにするとともに、その機能についてまとめる。

4.1 博物館の研究機能

研究者 A は、イースト・アングリア大学附属セインズベリーセンターと協働してきた経験を踏まえ、博物館のコレクションが研究の発展に果たす役割について具体的な事例を挙げつつ以下のとおり述べた。

同館はヨーロッパ美術に加え、日本を含む世界各地の美術作品を所蔵しており、比較研究や国際共同研究を展開する上で恵まれた研究環境にある。その一例が、自身が従事した研究プロジェクト「縄文時代の土偶とヨーロッパの造形物を比較する研究主導型展覧会」である。このプロジ

ェクトでは、博物館のコレクションを基盤に国際的な研究プログラムが展開され、国際会議や学会セッションの開催、研究成果の刊行までを行った。また、研究成果は研究者をはじめとする専門家のみにとどまらず、現代美術作品の制作委嘱や市民参加型ワークショップを通じて社会に開かれた形で共有された。

研究者 A はさらに、セインズベリー日本藝術研究所が主導した仏教美術研究プロジェクトを挙げ、博物館と研究組織が連携して研究・展示・資料調査・デジタル化を一体的に進めている点に言及した。

これらの事例から、博物館のコレクションが単なる展示資源ではなく、研究の起点として機能し、研究・展示・教育・公開が相互に結びついていることが確認できる。

一方、エクセター大学附属ビル・ダグラスシネマ博物館に所属するキュレーター C は、自身が所属する大学博物館における研究機能について、より実務的な観点から言及した。同氏の語りからは、大学博物館において研究は活動の中核をなしており、研究者がコレクションを継続的に利用できる環境整備が重視されていること、同館の例としてリーディングルームが設置され、研究者は予約制で週 5 日、コレクションへのアクセスが可能ということが分かった。

また、世界各地から研究者が来訪することを前提に、研究者が一定期間滞在して資料調査を行うためのステイペンド¹²制度が整備されている。この制度は、現在は高等教育機関の博物館・ギャラリー・コレクションに対する支援基金 (Higher Education Museums, Galleries and Collections Fund)¹³[14]を財源として運営されており、過去約 7 年間でおおよそ 40 名の学外研究者を受け入れてきたという。加えて、学内の研究者も同館のコレクションを活用して研究を行っており、その成果として多数の学術書が刊行されている。

キュレーター C はさらに、同館が外部資金による大規模研究プロジェクトにも継続的に参画している点を挙げた。現在進行中の事例として、芸術・人文科学研究評議会 (Arts and Humanities Research Council : 以下 AHRC)¹⁴[15]の助成を受けた研究プロジェクト「Women's Screen Work in the Archive: Made Visible」を紹介し、博物館が公共施設であるという特徴を生かし、研究成果の社会還元やパブリック・エンゲージメント¹⁵[16]を担っていると述べた。

なお同氏は、「博物館」と「研究」という語から博物館学が想起されがちな点に言及し、同館は博物館学そのものを研究対象とするのではなく、所蔵コレクションを学内外の教育・研究を支える学術資源として活用している点に特徴があると説明した。

このことから、大学博物館における研究機能が、コレクションを基盤とした多分野の研究・教育支援として位置づけられていることが分かる。

¹² 特定の研究活動や研究滞在のために支給される助成金を指す。主として研究者や大学院生が、特定の機関（本報告書では博物館）のコレクションや研究資源を利用するために必要な渡航費・滞在費等を補助する目的で給付されるものである。学位取得を目的とした奨学金とは異なり、一定期間の研究プロジェクトや研究滞在を支援するものである。

¹³ 英国の高等教育機関に附属する博物館・ギャラリー・コレクションを対象に、研究利用の促進、資料保存、教育・公開活動等を支援するために設けられた助成枠組み

¹⁴ 英国の公的研究資金配分機関の一つであり、芸術・人文科学分野の研究を対象に、大学・研究機関・文化機関等に対して研究助成を行っている。

¹⁵ パブリック・エンゲージメントとは、組織がその活動に一般市民を関与させるために用いる多様な方法を指す概念である。

4.2 博物館の教育機能

研究者 A は、博物館における教育機能の特徴は、研究成果が学校教育現場をはじめとする社会に還元する仕組みが整えられている点にあると指摘した。セインズベリーセンターには専任の教育部門が設置されており、イースト・アングリア地域の多くの学校と連携しながら、常設展示や特別展を活用した教育プログラムを継続的に実施している。学校団体は定期的に博物館を訪れ、展示解説やツアーを通じて学習の機会を得ているほか、教育スタジオを活用した体験型プログラムも行われている。その一例として挙げられたのが土偶制作をテーマとしたワークショップである。このワークショップは研究や展示内容と結びついた学習の場として機能している。また、教育機能は子ども向けプログラムにとどまらず、博士課程学生や若手研究者を対象とした人材育成にも及んでいるという。例えば、キュレーターと連携しながら、コレクションの撮影やデジタル化、日本美術資料の取り扱いに関するワークショップ等が挙げられる。これらは対面形式に加えてオンラインでも行われており、日本美術に関心をもつ大学院生にとっては実物のコレクションに直接触れる経験は貴重であり、写真技術は資料の記録や分析手法として有効であると認識されている。

さらに研究者 A は、博物館教育の重要性が高まった背景として、公的資金を受ける博物館に求められる公共的役割の拡大を挙げた。英国では過去 20～30 年の間に博物館教育の位置づけが大きく変化し、子ども向けプログラムは将来の来館者を育成する観点からも重視されるようになったという。特に入館料無料施策と教育プログラムの充実は、来館の敷居を下げ、多様な人々が繰り返し博物館を訪れる環境を生み出している点で重要であると述べた。

これに対し、大学博物館の教育に直接携わる立場のキュレーター C は、研究成果が教育へと還元される具体的な仕組みについて言及した。同氏が所属する博物館では、博物館での活動は、研究を基盤として構成されており、展示内容や教育活動も研究成果を反映した形で実施されている。学術的知見は展示解釈や解説の中に組み込まれ、来館者が研究の成果に触れられるよう工夫されているとのことだ。

また、学校教育との連携においては、教員向けガイドや子ども向けのオンライン教材の提供に加え、ワークショップや体験型プログラムが実施されている。夏休みシーズンには家族向けの活動スペースが設けられ、光学玩具の制作など、展示内容と関連づけた実践的な学習機会が提供された。また、博物館のウェブサイトを通じて研究成果を公開する取り組みも行われており、ステイパンド制度を利用した研究者には、自身の研究内容や成果を紹介するブログの執筆が求められている。これにより、研究成果は専門家に限定されることなく、広く一般にも共有されるという。

一方、教育活動を取り巻く課題として、学校側の経済的制約を挙げた。英国では近年学校の財政状況が厳しくなっており、移動費用の負担などから博物館訪問が難しくなるケースが増えているという。そのため、大学博物館においても、来訪が可能な来訪者に対し資源が限られる中でも研究や展示の背景を丁寧に伝え、博物館への関心を育む工夫が求められていると述べた。

さらにキュレーター C は、同博物館について、学生や若手研究者にとって重要な学習・キャリア育成の場となっている点にも言及した。同館ではエクセター大学の学生を中心に多数の学生ボランティアを受け入れており、その多くが将来、文化・遺産関係分野へ進んでいる。また、地元

のカレッジと連携した共同キュレーションや、短期の就業体験プログラムを通じて若年層が博物館活動に主体的に関与する機会も提供されている。加えて、高齢者層を対象としたプログラムなど、世代を超えた教育・社会活動にも取り組んでいるという。

同氏は、学生や若手研究者にとって実物のコレクションに直接触れる経験が、学びの質を大きく左右すると述べた。博物館を拠点とした授業では、学生自身が展示を企画・制作する課題があり、研究成果を社会に向けて発信する実践的な学びが重視されている。また、同館のコレクションは映画研究に限らず、歴史学、美術史、視覚文化研究、文学、語学、社会学など多分野にわたる研究・教育に活用されており、博物館が学際的な学習環境として機能していることを紹介した。

以上のように、キュレーターC のインタビューからは、大学博物館における教育機能が研究成果の共有、学校教育との連携、人材育成、地域社会への貢献といった複数の側面をあわせ持つことが明らかとなった。

4.3 学術イベント・研究交流の場としての博物館

続いて、博物館や附属会場を会場として開催される学術イベントについて、アカデミアへその印象を聞いた。

研究者Aは、これまでにセインズベリーセンターや大英博物館をはじめとする複数の博物館で開催された学術イベントに参加してきた経験を語った。その中でも特に印象的な事例として、大英博物館所蔵の古墳時代考古資料（ウィリアム・ゴerland収集）を基盤とする国際共同研究プロジェクトを挙げた。この研究プロジェクトでは、日本の研究チームが複数回にわたり来英して資料調査を行い、その成果を大英博物館における専門家向けワークショップで共有した。

また、このプロジェクトには博士課程の学生も参加しており、英国研究・イノベーション機構（以下UKRI）が実施する共同博士課程助成制度（Collaborative Doctoral Award）¹⁶のもとで、大学と博物館の双方に所属しながら研究を進める仕組みが採用されたという。研究者Aは、この制度について、学術研究と博物館での実務を同時に経験できる優れたモデルであると評価した。

さらに研究者Aは、セインズベリーセンターで開催された日本のデザイン史をテーマとする展覧会／学術イベントの事例にも言及した。このイベントは学術的なワークショップでありながら、一般にも公開され、大阪大学の研究プロジェクトと連携して、博物館コレクションを起点に日英のデザイン史を横断的に議論する場となった。

これらの事例から、博物館が専門家の研究交流の場であると同時に、研究成果を社会へ開く場としても機能していることが確認できた。

一方、イースト・アングリア大学に所属する博士課程学生Bは、セインズベリーセンターで定期的で開催される研究発表や講演会に参加してきた経験を挙げ、博物館が学術交流の重要な場として機能していることを語った。これらのイベントでは、国内外の研究者が発表を行い、来場者は実際のコレクションを参照しながら議論できるため、研究対象への理解が深まるという。また、

¹⁶ UKRI の構成機関の一つ AHRC が大学と博物館等の文化機関と共同で支援する博士課程学生向けの資金制度である。学生は両者の共同指導の下で PhD 研究を進めることができ、博物館等のコレクションや専門職の環境を教育・研究活動に活かしつつ、高度な研究技能の育成や学術-実務の連携を図ることを目的としている。

質疑応答やネットワーキングでの対話の場を通じて、異なる分野の研究者と意見交換が生まれ、専門分野を相対化する機会にもなっている。実際に同氏は、博物館や図書館での小規模展示がきっかけとなり、工学分野の研究者と協働し、3D プリンティングを用いた書道作品の制作を行った。

このような場での出会いと協働は、博物館をはじめとする展示空間が研究者同士をつなぐ媒介として機能していることを示している。

同氏はまた、博物館が専門家のみを対象とする学会とは異なり、幅広い来場者層を引きつける点にも言及した。学外や異分野の研究者、さらには企業関係者等との交流の可能性が高い場であると述べ、博物館で開催されるイベントは、学術的ネットワークの拡張や学際的協働のきっかけを生み出す場として、大きなポテンシャルを持っていると結論づけた。

以上 2 者へのインタビューでは、両者とも博物館で開催される学術イベントを専門家同士の研究交流にとどまらず、異なる分野の研究者等との出会いを生み出す場であることが語られた。

4.4 博物館の学際性について

前節の内容を深掘りするため、さらに博物館の学際性について話をうかがった。

研究者 A は、博物館の学際性はその所蔵コレクションの構成によって大きく左右されると述べた。美術作品を中心とする専門特化型の博物館もある一方、考古学・美術・自然史など多様な資料を併せ持つ総合的な博物館では、異なる分野の資料を横断的に参照できるため、学際的研究が生まれやすいという。イースト・アングリア大学の近くにあるノーリッジ・キャッスルミュージアム (Norwich Castle Museum) ¹⁷[17]のような複合型博物館はその一例である。

また、同氏は日本の大学における「総合博物館」というモデルに言及し、複数の学問分野のコレクションが一つの館に集約されている点が、学際的研究の促進にとって有利であると評価した。ケンブリッジ大学のように専門分野ごとに複数の博物館が分立しているモデル¹⁸と比較すると、総合型博物館は分野横断的な連携を生み出しやすい構造を持つと述べた。

一方、キュレーター C は、博物館のコレクションは多様な視点から解釈可能である点をあげ、学際的研究の基盤として非常に適していると述べた。同氏が所属する映画博物館の資料は、映像技術に関わるだけでなく、社会、文化、ビジネス、科学など多様な側面と結びついており、研究者は一つのコレクション資料から複数の学問領域にまたがる問いを立てることができるという。

また、同館のコレクションは他では入手できない資料を含む複数の時代にわたって広い範囲をカバーしているため、比較研究が可能である点が国内外の研究者を惹きつけていると説明した。ステイパンド制度を利用して来館する研究者もいれば、自発的にコレクションを求めて訪れる場合もあり、オーストラリア、カナダ、日本、インドなど世界各地から研究者が集まっている。

さらに同氏は、同館が映像技術そのものよりも「人」に焦点を当ててコレクションを解釈して

¹⁷ 英国イングランド・ノーフォーク州ノーリッジにある博物館・美術館で、考古学、自然史、美術、装飾美術等の広範な所蔵品を展示している施設である。元は中世の城を博物館として利用したもので、地域の歴史・自然・芸術に関する多様なコレクションを有している。

¹⁸ ケンブリッジ大学には複数の大学博物館が設置されており、芸術・美術史を主とするフィッツウィリアム博物館、考古・人類学博物館、動物学博物館、クラシカル考古学博物館、科学史博物館、地球科学博物館などがそれぞれ独立して運営されている。

いる点に特徴があると述べた。映画フィルムそのものは所蔵していないが、映像文化に関わる物質資料（ポスター、写真、関連資料等）を研究資源として提供することで、学際的な研究や比較の視点の構築を可能にしている。

以上のように、研究者 2 者の発言からは、博物館が学際的研究を促進する場として重要な役割を果たしているという共通した認識がうかがえる。

5. 運営者からみた博物館の研究・教育機能

前章では、研究者の視点からの研究・教育機能についての見解をまとめた。本章では、運営者の視点から、特に「学術イベント会場」としての側面から研究・教育機能についてまとめる。

5.1 学術イベント会場としての博物館

マンチェスター大学附属マンチェスター博物館でエンゲージメント・マネージャーとして運営に従事する運営担当者 D は、博物館で学術イベントを開催する利点として、美しい建築空間と豊かなコレクションに囲まれた環境の中で、参加者が展示やコレクションに基づく多様な視点に触れやすくなる点を紹介した。大学キャンパス内にありながら、単なる会議室ではなく博物館という文化的空間であることが参加者に特別な体験をもたらすという。一方で、会議に使用できる劇場型ホールの収容人数が限られており、大規模な学会には向かないといった運営上の制約もあることを挙げた。

5.2 学際的交流の拠点としての博物館機能

次に、博物館の学際的交流の拠点について同氏にうかがった。自身が所属する博物館が学際的連携の拠点として重要な役割を果たしていると認識していることが確認できた。同館は大学の文化機関として、ケア、想像力、アクセスといった価値観を基盤に、異文化理解や持続可能な社会の構築を使命として掲げており、この理念のもとで博物館は学内の研究者や教育活動と積極的に連携し、大学の学際的研究プラットフォームとも結びついている。多様なコレクションと専門スタッフを有し、学部や組織に直接属さない中立的な立場にあることから、異分野の研究者をつなぐ「場」として機能しやすく、学際的な対話や協働を促進する役割を担っている。

5.3 博物館で行われる学術利用向けのサービスと利用者からの声

運営担当者 D によれば、同博物館では、学術イベントに応じて、展示ツアーやバックヤード見学、キュレーターによる解説などを組み合わせた柔軟な支援が行われているという。これらの提供は、学術テーマとの関連性や、専門スタッフの業務負担とのバランスを考慮しながら調整され

るが、大学博物館としてリサーチ・イングランド (Research England) ¹⁹などからの公的支援を受けていることもあり、学内外の研究者との連携が制度的に奨励されている。

こうした仕組みのもと、博物館は学術的な会合や研究プロジェクトの場として実際に活用されており、参加者からは、大学の他の施設よりも親しみやすく、安心して参加できる空間であると評価されている。特に地域コミュニティと連携した研究プロジェクトでは、博物館が大学と社会をつなぐ「開かれた場」として機能し、研究活動への参加や成果共有を促進する役割を果たしている。

5.4 学術イベント事業と博物館の教育・研究ミッションの位置づけ

運営担当者 D によると、同博物館の会場貸出サービスは、研究・教育を支えるための重要な収入源として位置づけられている。学術会議や大学関連イベントに加え、企業や一般向けのイベント、結婚式などにもスペースを貸し出すことで、展示や教育プログラムの運営資金を補っている。ただし、化石燃料産業や武器産業など、博物館の価値観や社会的使命と合致しない団体への貸出については、倫理的観点から慎重に判断する必要があるとされた。

また、博物館では会場貸出に加え、展示に関連した有料ツアーや特別イベントも実施しており、例えば恐竜展ではキュレーターによる有料ガイドツアーや家族向けの特別開館イベントを設ける一方、地元の学校向けには無料の招待日を設けるなど、「収益の確保」と「公共性」の両立が図られていることが確認できた。こうした取り組みはまだ発展中であり、他の英国の文化施設と比べると収益事業としては初期段階にあると位置づけられている。

運営体制としては、博物館の会場貸出業務は大学のカンファレンス・イベント部門が一括して担い、博物館側にはイベント担当スタッフが調整や現場の運営を行っている。これにより、博物館は大学のインフラを活用しつつ、自館のミッションに沿ったイベント運営を行う体制が構築されているとのことだ。

5.5 博物館が抱える課題

運営担当者 D は博物館を学術イベント会場として使う際の制約と課題を次のように述べた。

博物館では規模の大きな国際会議などを開催できるだけのスペースがないこと、また月曜休館日には来場者の動線管理が難しくなるといった物理的な制約がある。さらに、大学のカンファレンス部門が優先的に会場利用できるため、博物館が子ども向けのイベントや一般向け講演を企画したくても、直前まで会場を確保できず、学術イベントのために一般向けに開催する博物館本来の教育・アウトリーチ活動が制限される場合がある点に課題として言及した。加えて、博物館内での飲食を伴うイベントには、コレクションの保護や清掃の問題が常につきまとうという。展示室でのレセプションやディナーは、文化財保護との両立が難しく、運営上で継続的な調整を要する課題となっている。

¹⁹ イングランドにおける高等教育機関の研究基盤を支援する英国の公的助成機関。大学の研究環境整備や知識交流 (Knowledge Exchange) を含む研究・社会連携活動への資金配分を担う組織。UKRI を構成する機関の一つである。

一方、キュレーターCは、予算とスペースの制約があることを課題としてあげた。大学博物館であっても、所蔵コレクションの増加に伴う保管スペースの不足や建物の物理的制約が、研究・展示活動の拡張を妨げている。キュレーターCの所属館は大学図書館の一部として、教室等も併設されているためさらにスペースを広げることは容易ではないという。また、同館は大学組織の一部として運営されており、建物や人件費などの基盤的経費は大学が負担している一方で、所蔵コレクション自体は大学に吸収された慈善団体に帰属し、独立した理事会による監督も受けているなど、複雑なガバナンス構造を持つ。予算面においては、主に大学からの予算に依存しつつ、UKRIからの競争的資金も一部受けており、同館は研究実績に基づいて年間約105,000 GBP規模（日本円で約22,000,000円）²⁰の助成を得ている。

こうした体制は、大学博物館としての研究活動を支える一方で、財政や空間の制約が学際的研究の発展にとって継続的な課題となっていることを示している。

5.6 インタビュー結果の整理

前章および本章では、研究者、博士課程学生、キュレーター、ならびに運営担当者へのインタビュー内容をそれぞれの視点から紹介した。次章の考察に先立ち、ここではこれらのインタビュー結果を、「研究機能」「教育機能」「学術イベント」「学際性」「運営上の課題」といった観点から整理し、表2に示した質問項目を参照しつつ、回答内容の共通性に基づいて再整理した結果を表3に示す。なお、本表はインタビューの全記録をもとに整理したものであり、本文中で引用した発言のみに基づくものではない。

表3 インタビュー結果整理表

表2での 質問区分	回答内容	研究者A	博士課程学 生B	キュレータ ーC	運営担当者 D
Ⅲ・Ⅳ	所蔵コレクションを用いた研究	◎	○	◎	△
V	学生・若手研究者の教育	◎	◎	◎	○
V	子ども・学校向けの教育	○	○	◎	◎
Ⅳ	学術イベントの開催	◎	◎	○	◎
Ⅵ	博物館の学際的機能	◎	◎	◎	○
V・Ⅵ	地域・社会とのつながり	○	△	◎	◎
Ⅲ-Ⅵ	資金・予算の課題	△	—	◎	◎
Ⅲ-Ⅵ	スペース・博物館施設の制約	—	—	◎	◎

【凡例：◎ 具体的な回答あり ○ 回答あり △ 補足的に回答あり — 回答なし】
 （出所：インタビュー調査結果をもとに筆者が作成）

²⁰ 1GBP=211.47円 OANDA 為替コンバーター調べ（2026年1月30日現在）
<https://www.oanda.com/currency-converter/en/?from=GBP&to=JPY&amount=105000>

6. 国立博物館の研究・教育機能

前章では、大学博物館を中心としたインタビュー調査を通してその研究・教育機能について整理した。本章では、国立博物館の事例として科学博物館を対象に、文献調査および現地調査に基づき研究・教育機能について検討する。その中でも、前章までのインタビュー調査において整理された「子ども・学校向けの教育」および「地域・社会へのつながり」といったパブリック・エンゲージメントに着目する。

6.1 学校教育を補完する教育・学習プログラム

科学博物館は、英国における国立博物館の一つとして、学校教育を補完する学習機会の提供を重要な使命の一つとして位置づけている。英国では、博物館が学校教育を補完するインフォーマル・ラーニングの場として機能することが制度的にも期待されており[18]、科学博物館における教育活動も、この枠組みの中で展開されている。

実際に筆者が現地調査として同館を訪問した際、子どもたちが展示内容に主体的に関与できるような工夫が施されていることが確認された。その一例として、子ども向け映画作品とコラボしたスタンプラリー企画や体験型展示が設けられており、展示物を「見る」だけでなく、「考える」行為を通じて理解を深められるような工夫が凝らされていた。こうした取り組みは、来館者の興味や知的好奇心を刺激することを重視した学習体験を提供しようとする博物館の姿勢を示していると思われる。

また、公式サイト为学校団体向け教育プログラムページにおいては、展示解説やツアーに加え、年齢や学習段階に応じた活動が用意されており、学校での学習内容と博物館の展示とを結びつける役割を果たしていると考えられる。これは、博物館が単なる課外活動の場ではなく、学校教育と連動した学習資源として位置づけられていることを示すものといえる。実際に筆者が現地調査で訪問した際にも複数の学校団体の来館が確認された。

もっとも、科学博物館が提供する学習機会の対象は、学校団体に限定されているわけではない。同館の団体予約案内[19]によれば、学校教育機関に加え、自宅学習者（ホーム・エデュケーター）、若者および成人グループ、地域団体など多様な学習主体が来館対象として想定されている。このことから、同館の教育活動は、学校教育の補完にとどまらず、年齢や学習形態を問わない幅広い学習者に向けたインフォーマル・ラーニングの機会として制度的に設計されていると読み取れる。

これらの教育プログラムは、第2章で紹介したラーニングアウトカムズの枠組みと整合している。すなわち、教育の成果を知識の習得のみに限定せず、学習への動機づけや興味・関心の形成、態度や行動の変化といった多面的な観点から捉える姿勢が、科学博物館の教育活動にも反映されている。

以上のように、科学博物館における子ども・学校向け教育プログラムは、学校教育を補完する学習機会の提供にとどまらず、子どもが主体的に学び、科学や社会への関心を育むための基盤として機能している。この点は、前章までに検討した大学博物館の教育機能と比較しても、国立博

博物館が果たす公共的役割の側面を具体的に示すものといえる。

6.2 一般市民向けプログラムとボランティアを通じた参画

科学博物館では、前述で紹介した教育プログラムに加え、一般市民を対象とした参加型の取り組みも展開されており、博物館が社会に開かれた学習の場として機能していることを体現している。

実際に筆者も現地調査で同館を訪れた際、ボランティアガイドによるガイドツアーがプログラムとして行われていた。特筆すべきは、このボランティアガイドを同館が体系的に養成している点にある。このような取り組みは、一般市民が単なる「来館者」の立場にとどまらず、博物館活動の一端を担う主体として関与することを可能にしている。

同館のボランティアは、来館者対応や展示解説、学習活動の支援など、多様な役割を担っており、年齢や専門的背景を問わず参加が可能とされている[20]。ボランティアは、展示と来館者との媒介する存在として、来館者の学習体験を支える重要な役割を果たしていると考えられる。

このように、科学博物館における一般市民向けプログラムやボランティア制度は、市民が博物館の活動に主体的に関与する回路を制度的に確保する仕組みとして機能している。したがって、同館の取り組みは、博物館を展示・鑑賞の場にとどめるのではなく、社会との双方向的な関係を構築する基盤として位置づけることができ、パブリック・エンゲージメントを体現している。

6.3 文献・公開資料から読み解くパブリック・エンゲージメント機能

ここまで、筆者の現地調査を中心に科学博物館における教育プログラムの提供例および一般市民の参画を促す取り組みについて整理した。本節では、同館が公開している年次報告書[21]-[24]や公式資料等の文献に基づき、これらの取り組みが同館においてどのように位置づけられているのかを確認する。

科学博物館グループ（Science Museum Group）が公表する年次報告書によれば、16歳未満の子ども来館者数は、コロナ禍の2019-20年度の水準を上回るまでに回復・増加している。科学博物館単館では2019-20年度の約894,000人に対しコロナ禍後、徐々に来館者数が増加し2024-25年度には約1,056,000人と、コロナ禍以前と同等、もしくはそれを上回る水準で推移している。これらの数値から、子ども層の来館が拡大していることが確認できる。

一方、「学校教育（formal education）に基づく18歳未満の訪問者数」に着目すると、異なる傾向がみられる。科学博物館における学校団体等による訪問者数は、2019-20年度の約328,000人から2024-25年度には約249,000人へと推移しており、回復傾向は認められるものの、依然としてコロナ禍以前の水準には達していない（図5）。

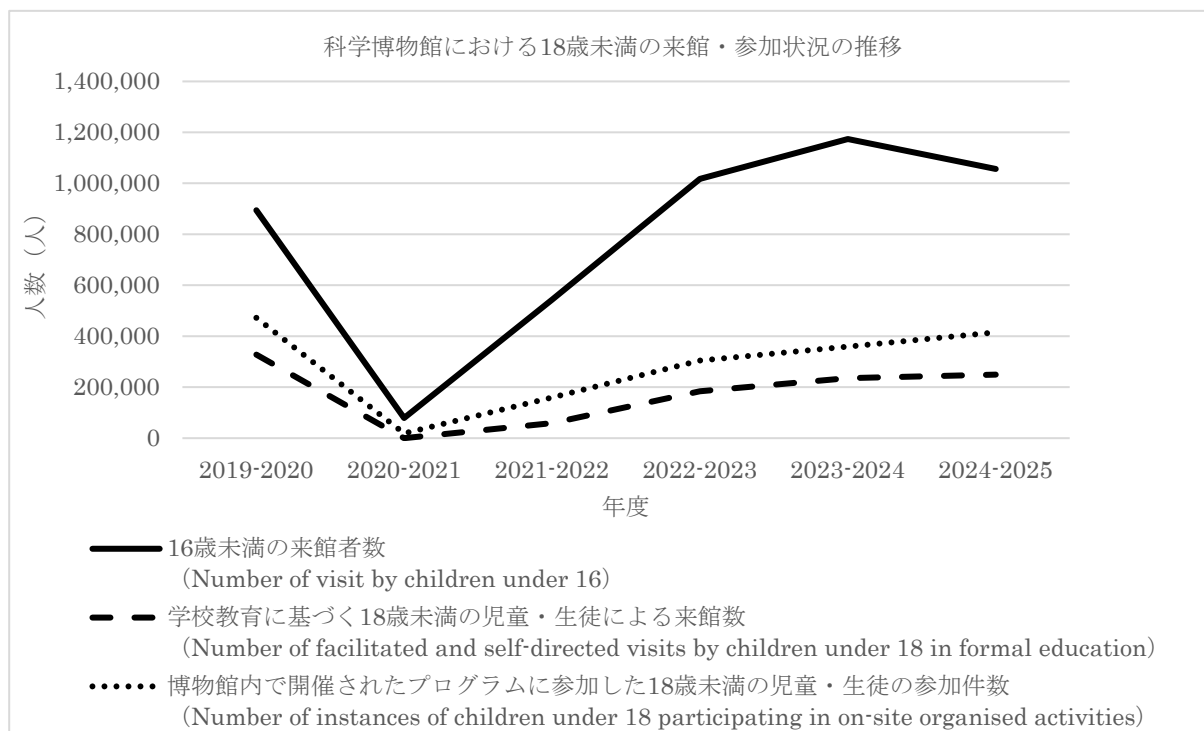


図5 科学博物館における18歳未満の来館・参加状況の推移
(出所：科学博物館の年次報告書（2021-2022～2024-25）をもとに筆者が作成²¹)

このことから、科学博物館では「子ども来館者全体」は増加している一方で、「学校団体による訪問」は相対的に伸び悩んでいる状況が読み取れる。つまり、子ども向けの学習機会が拡充されていることと、学校団体の利用は比例するものではなく、学習主体（家庭・個人来館と学校団体に来館）ごとに異なる動向が存在している可能性があると考えられる。

さらに、年次報告書では、来館者参加型プログラムやボランティア活動を通じた市民参画が、博物館の社会的使命の一部として位置づけられていることが示されている。子どもの来館者数の増加は、こうした市民参画を含む広い意味での「パブリック・エンゲージメント」が、学校からの来訪に比例して家庭や個人単位の自発的な参加の割合が増加していることを示す指標の一つと捉えることができるのではないかと。

一方、同資料によると学校団体の訪問については「回復が続いているものの、そのペースは前年より緩やかである」ことが指摘されており、博物館外の要因の影響を受けやすい点が暗示されている。以上の点から、科学博物館における「パブリック・エンゲージメント」は、市民が個人単位で参画を中心とする関わり方と、学校教育を通じた公共的な関与で異なる状況と課題を有していることが確認できる。

²¹ 本表に示す各指標は、科学博物館グループの年次報告書における定義をそのまま用いているため、年齢区分に差異がある（子ども来館者数：16歳未満、学校教育関連利用および館内組織化活動：18歳未満）。本報告書では、年齢区分の違いを踏まえた上で、未成年層を対象とする来館および教育利用の大まかな傾向を把握する目的で参照している。

7. 考察・まとめ

本章では、前章までで示したインタビュー調査、文献調査及び現地調査内容を整理し、調査を通して得られた知見を考察しまとめる。特に、英国の博物館において、所蔵コレクションを起点として研究・教育・社会貢献がいかに接続され、研究活動が社会へと波及しているのかという構造に着目する。まず、ここまでの調査結果を踏まえ、博物館の所蔵コレクションを起点とした研究・教育・社会貢献の関係性を、図6として概念的に整理する。

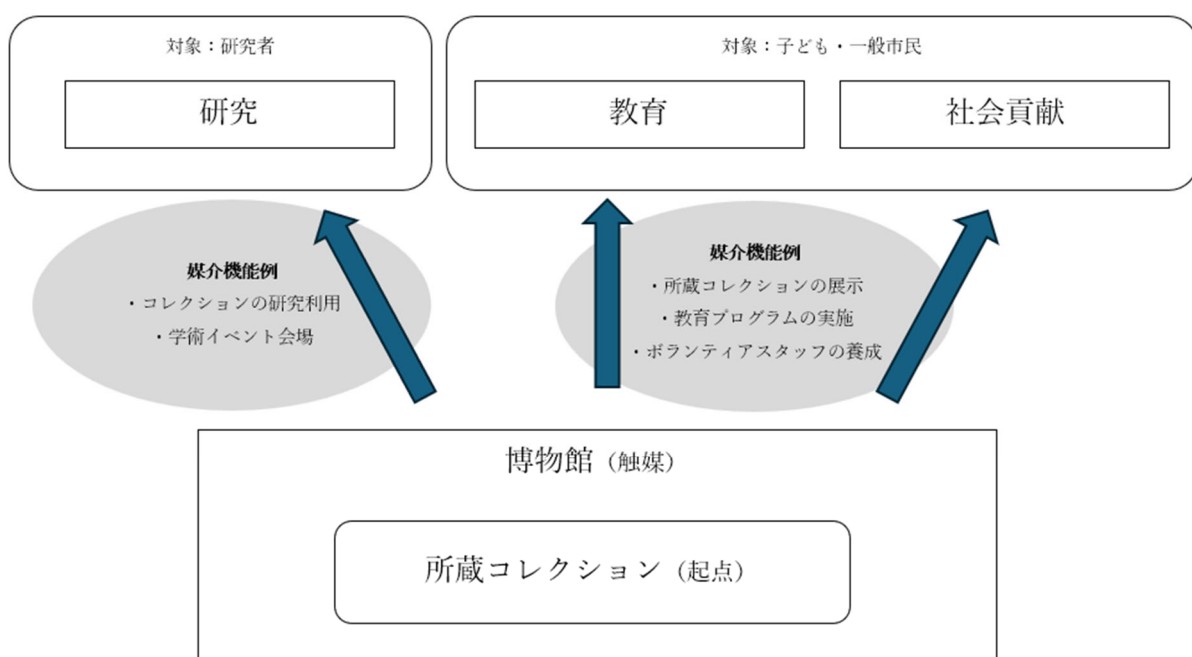


図6 所蔵コレクションを起点とした博物館の媒介構造
(出所：インタビュー調査、文献調査および現地調査をもとに筆者が作成)

以下では、これまでの調査を通して明らかになった博物館の機能について、「研究・教育・社会貢献」、「子ども・一般市民向けのプログラム」、「学際的交流の拠点」、「研究拠点としての運営上の課題」という4つの観点から整理し、各側面から考察する。

7.1 研究・教育・社会貢献に関する共通認識

インタビュー調査を通じて得られた回答からは、立場の異なる4者がいずれも、博物館を「研究」「教育」「社会貢献」が相互に結びついた場として捉えている点が共通して確認された。

研究者は、コレクションに基づく学術研究が、展示やワークショップといった形で市民や学生に還元されていく過程を重視しており、キュレーターは、研究プロジェクトにおけるパブリック・エンゲージメントの重要性を強調していた。また、運営担当者も博物館を大学の研究基盤の一部

として位置づけると同時に、大学と社会を結ぶ開かれた空間として機能している点を指摘している。

これらの発言から、大学博物館においては、「研究」「教育」「社会貢献」が理念として掲げられているだけでなく、日常的な業務や活動の中で具体的に体现する場の一つとして機能していることが確認できた。この3つの理念は日本の大学の使命²²と重なるものであり、大学の使命がどのように現場レベルで実践できるのかを考える上で参考になる。

こうした認識は、大学博物館に限らず、前章で検討した国立博物館の事例においても確認された。研究成果が展示や体験型プログラムを通じて子どもや一般市民に還元されている点や、ボランティア制度を通じて市民が博物館活動に参画する仕組みは「研究」「教育」「社会貢献」を一体的に展開するという博物館の役割認識を、運営種別に関わらず博物館運営の共通項として捉えることができる。

以上により、「研究」「教育」「社会貢献」を一体的に担うという博物館の役割認識は、立場や館種を超えて共有されており、本調査における最も基本的な共通認識であるといえる。

7.2 子ども・一般市民向けプログラムの位置づけ

「研究」「教育」「社会貢献」が一体的に展開される博物館の実態において、とりわけ顕著であったのが、子どもや一般市民を対象としたプログラムである。インタビューでは、研究者、博士課程学生、キュレーター、運営担当者それぞれがこれらのプログラムを博物館の中核的な機能の一つであるとの認識が示された。

これらのプログラムは研究成果を社会に開くための具体的な手段として機能しており、展示解説やワークショップ、公開講座といった多様な形で展開されている点に特徴がある。特に、ボランティアガイドの養成に見られるように、市民や学生が来館者と展示をつなぐ媒介として関与する仕組みは、研究と社会をつなぐ制度的な枠組みとして位置づけることができる。

このような仕組みによって、博物館は来館者が一方的に知識を受け取る場から、研究成果に主体的に関わる場へと広げるものといえる。子どもや一般市民が展示やプログラムを通して生活に溶け込む形で研究成果に触れる課程は、博物館という「箱」が仲介役として社会へ学術的知見を還元する一部として捉えることができる。

さらに、第6章で検討した国立博物館の事例からは、こうした子ども・一般市民向けプログラムが、家庭単位や個人による来館を中心に展開されている実態が確認された。これは博物館が制度化された教育の枠組みに依存するだけでなく、人々の自発的な関与を通じて研究・教育活動を社会に開いていく基盤を有していることを示すものである。

以上より、子ども・一般市民向けプログラムは、博物館に付随する来館者サービスではなく、研究成果を社会へ還流させ、博物館を学術拠点として成立させるための中核的機能として位置づけることができる。

²² 教育基本法（平成18年法律第120号）第7条では、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と規定されている。

7.3 博物館は学際的交流が生まれる場所となり得るのか

研究者、博士課程学生、キュレーター、運営担当者の4者はいずれも、博物館が学際的な交流の場として機能している点については共通の理解を示していた。しかし、その理由づけや着目点は立場によって異なっていた。

アカデミアの視点からは、博物館は異なる専門分野の研究者が、コレクションを媒介として出会い、対話を行う具体的な場として捉えられていた。展覧会や学術イベントへの参加を通じて実際のコレクションを参照しながら議論が行われることで、研究者同士が新たな視点を獲得する過程が生まれており、学際性が研究活動の延長線上で生じている様子がうかがえる。

また、博士課程学生にとっては、博物館は自身の専門分野を相対化する場として認識されていた。公開講座や展示の解説、研究者同士の交流を通じて、異分野の研究者の思考方法や資料の扱い方に触れる経験は、自身の研究を異なる角度から捉え直す機会となっていた。

一方、キュレーターの視点からは博物館が学際的交流を可能にする理由として「博物館という場の構造」や「資料としての所蔵コレクション」の性格を挙げた。博物館資料が特定の学問分野に限定されず、歴史、社会、文化、技術といった複数の観点から解釈可能であり、研究者が比較的自由にコレクション資料へアクセスできる環境が、分野横断的な研究者の往来を促していることにつながっている要因とした。

さらに運営者の視点からは、大学内において博物館は特定の学部や研究科に属さない中立的な空間であることが、研究者、学生、一般市民が立場を超えて集まりやすい理由として挙げられた。

以上のことから、博物館における学際的交流は、単なる理念ではなく、コレクション、博物館空間、学術イベントの運用や人の往来といった複合的な媒介が連動した結果として生まれるものと考えられる。

つまり、博物館は学際性そのものを目的とする場よりも、異なる分野の研究者が出会い、対話し、新たな問いを生み出す反応を促す触媒として機能している学術的空間であると位置づけることができる。こうした触媒的機能は、博物館が学術イベントの会場として選ばれる理由の一つとも考えられる。

7.4 研究拠点としての博物館が抱える課題

前節までで示したとおり、英国の博物館は、「研究」「教育」「社会貢献」を媒介する場として機能し、結果として学際的交流を促す触媒的な役割を果たしている。一方で、そのように多様な機能を同時に担うからこそ、運営上の課題も顕在化している。

インタビュー調査では主に「財政面」「スペース面」「運営面」での制約が指摘された。具体的には研究利用や教育プログラム、学術イベントの増加に伴い、展示、保管、イベント利用のための会場調整が難しくなる点や、予算や人員が限られた中で、多くのニーズに対応する必要がある点が挙げられた。また、大学組織の一部として運営される大学博物館においては、学内調整や、研究・教育と収益のバランスを取ることが課題となっている。

しかし、これらは博物館の学術的役割を阻むネガティブな要因としてのみ捉えるべきものでは

ないと筆者は考える。むしろ、研究・教育・社会貢献といった複数の機能を同時に担う場として博物館の役割が拡張してきたことに伴い顕在化した「発展的な課題」として位置づけることができる。

7.5 我が国への示唆と調査の限界

本報告書では、調査対象およびインタビュー調査の制約から、大学博物館を中心とした検討を行った。そのため、国立博物館における研究・教育機能については、制度的背景や文献調査及び現地調査に基づく分析にとどまり、詳細な組織運営の把握には限界がある。

一方で、英国の大学博物館の事例からは、博物館が所蔵コレクションを起点とし、「研究」「教育」「社会貢献」を接続し、研究成果を社会へ還元する仕組みと運用を具体的に確認できた。特に所蔵コレクション（研究の起点）、博物館空間（成果の社会的可視化）、市民・学生の参画（来館者と所蔵コレクションをつなぐ媒介）といった複数の触媒として作用し、学術活動が社会へと波及する構造が形成されている点は重要である。

これらの知見は博物館という「施設」単体の機能だけでなく、大学組織の中で研究・教育をいかに支え、学内外に開いていくかという大学運営全体に関わる論点として位置づけることができる。実際にインタビューでは、博物館を拠点とした教育や学術活動を展開するにあたり、大学組織や制度に精通した事務職員が、博物館内での講義・会合の実施に向けた調整を担うことの重要性が示された。加えてキュレーターおよび教員による企画運営を事務面から支援し、所蔵コレクションの教育的活用を後押しする役割も事務職員に期待されていることが明らかとなった。

さらに、日本の大学に多く見られる「総合博物館」のように、異なる分野のコレクションが一体的に集約されている構造は、学際的な交流が生まれやすいという点で大きな潜在力を有している。英国の事例と比較すると、こうした総合型博物館は、異分野の研究者が自然に集まりやすい構造を備えており、研究者もその点を高く評価していた。一方で、その潜在力を十分に引き出すためには、研究・教育・社会連携を横断的に支える制度設計や、学内調整を含む運営上の工夫が不可欠であることも明らかとなった。

また、英国の博物館が直面している財政的・空間的・運営上の課題は、博物館が研究・教育・社会貢献を同時に担う学術拠点として機能しているからこそ顕在化したものであり、本報告書ではこれを「発展的な課題」と位置づけた。これらの課題は、博物館の役割が限定的な段階では生じにくく、むしろ研究利用や教育利用、社会連携が活発化した結果として必然的に生じる。

この点を踏まえると、我が国においても、博物館の機能を拡充していく局面において、今回英国で確認された課題を将来的に直面し得る実務上の論点として捉える必要がある。特に、日本の大学に多く見られる総合博物館は、学際的交流を生み出す構造的な優位性を有する一方で、その機能拡大に伴い、空間配分、人員、学内外の調整、財源確保といった課題が複合的に生じることが想定される。

こうした課題は、事後的に対応するものではなく、博物館の機能拡大を構想する段階から見据えておくことが重要であり、その調整や制度設計においては、大学組織の運営に携わる事務職員が果たし得る役割は大きいと考えられる。

8. 謝辞

本報告書の執筆にあたり、ご多忙の中インタビューに快くご協力いただいた Professor Simon Kaner 氏、Matthew James 氏、Dr Phil Wickham 氏並びに Anna Bunney 氏に心よりお礼申し上げます。

また、本報告書の執筆のみならず、海外実務研修中に多大なるご指導やサポートを賜りました原 JSPS ロンドン研究連絡センター長をはじめとする同センターの皆様、国内研修中からお世話になりました日本学術振興会の皆様、本研修に快く送り出してくださった九州大学の皆様、並びに 2 年間の研修生活をともに乗り越えた国際協力員の皆様にこの場を借りて深く感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

注記：本報告書の執筆にあたり、英語で実施したインタビューの日本語訳の作成及び参考文献の翻訳過程において、一部表現の確認および翻訳補助を目的として AI 翻訳を参照した。なお、インタビュー調査における音声の文字起こしおよび訳文の作成・確認・修正はすべて筆者が行った。

参考文献

[1] 文化庁企画調整課「博物館施策の動向について（資料 4-2）」

文部科学省 HP よりダウンロード

https://www.mext.go.jp/content/20251106-mxt_chisui02-000045724_6.pdf

（2026 年 2 月 2 日アクセス）

[2] 山本桃子「大学博物館における Object-based learning(実物教授)の教育機能 —イギリス大学博物館の事例から—」

『早稲田教育評論』第 33 巻第 1 号、pp.123-141、2019 年 3 月 31 日

[3] 井上由佳「イギリスにおける博物館教育の展開—ブリティッシュ・ミュージアムを中心に—」

『日本社会教育学会紀要』第 38 巻、pp.25-34 2002 年

[4] The British Museum framework document

<https://www.gov.uk/government/publications/the-british-museum-framework-document-2025-to-2028/the-british-museum-framework-document> （2026 年 1 月 22 日アクセス）

[5] Museum Accreditation Accreditation Scheme for Museums and Galleries in the United Kingdom
Accreditation Standard (November 2018)

https://www.artscouncil.org.uk/sites/default/files/download-file/Accreditation_Standard_Nov2018_0.pdf

（2026 年 1 月 22 日アクセス）

[5-1] 文化庁（文化審議会）「英国における博物館認定標準関係資料」（文化審議会第 4 期博物館部会（第 1 回）参考資料 6）

※[5] の日本語参考訳として参照

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan04/01/pdf/93711201_12.pdf

（2026 年 2 月 1 日アクセス）

[6] UK Government, Ten years of free museums

<https://www.gov.uk/government/news/ten-years-of-free-museums> （2026 年 1 月 22 日アクセス）

[7] Science Museum Group, Learning opportunities of museum visits (2023)

<https://learning.sciencemuseumgroup.org.uk/wp-content/uploads/2023/04/Learning-opportunities-of-museum-visits.pdf>

（2026 年 1 月 22 日アクセス）

[8] Science Museum Group Academy, Key messages and learning outcomes (2022)

<https://learning.sciencemuseumgroup.org.uk/wp-content/uploads/2022/11/SMG-Academy-Key-Messages-Learning-Outcomes.pdf> （2026 年 1 月 22 日アクセス）

[9] Generic Learning Outcomes Framework 2025

<https://gem.org.uk/resource/generic-learning-outcomes-framework-2025/> (2026年1月22日アクセス)

[10] Science Museum - About us

<https://www.sciencemuseum.org.uk/about-us> (2026年1月22日アクセス)

[11] Sainsbury Centre>About Us

<https://sainsburycentre.ac.uk/about-us/> (2026年1月22日アクセス)

[12] The Bill Douglas Cinema Museum About the Bill Douglas Cinema Museum

<https://www.bdcmuseum.org.uk/visit/about-the-bill-douglas-cinema-museum/> (2026年1月22日アクセス)

[13] Manchester Museum>About Us

<https://www.museum.manchester.ac.uk/about/about-us> (2026年1月22日アクセス)

[14] UK Research and Innovation - Higher Education Museums, Galleries and Collections Fund

<https://www.ukri.org/what-we-do/browse-our-areas-of-investment-and-support/museum-galleries-and-collections-fund/>
(2026年1月22日アクセス)

[15] UK Research and Innovation -Arts and Humanities Research Council (AHRC)

<https://www.ukri.org/who-we-are/ahrc/> (2026年1月22日アクセス)

[16] National Co-ordinating Centre for Public Engagement (NCCPE)

Introducing Public Engagement

<https://www.publicengagement.ac.uk/introducing-public-engagement> (2026年1月23日アクセス)

[17] Norwich Castle Museum and Art Gallery

<https://www.norwichcastle.norfolk.gov.uk/> (2026年1月23日アクセス)

[18] POST note 382: Informal STEM Education.

https://www.parliament.uk/globalassets/documents/pagefiles/504/postpn_382-informal-science-education.pdf
(2026年1月31日アクセス)

[19] Science Museum Group Visits

<https://www.sciencemuseum.org.uk/groups> (2026年1月31日アクセス)

[20] Science Museum -Volunteering at the Science Museum

<https://www.sciencemuseum.org.uk/about-us/volunteering-science-museum> (2026年1月23日アクセス)

[21] Science Museum Group Annual Report and Accounts 2024–25

https://www.sciencemuseum.org.uk/sites/default/files/2025-07/1425-E03327120%20HH-f1-%20SMG%202024-25_Accessible.pdf (2026年1月31日アクセス)

[22] Science Museum Group Annual Report and Accounts 2023-2024

https://www.sciencemuseumgroup.org.uk/sites/default/files/2024-11/E03091147_Science%20Museum%20Group%20ARA%2023-24%20Accessible.pdf (2026年2月1日アクセス)

[23] Science Museum Group Annual Report and Accounts 2022-2023

<https://www.sciencemuseumgroup.org.uk/sites/default/files/2023-11/Annual-report-accounts-22-23.pdf>
(2026年2月1日アクセス)

[24] Science Museum Group Annual Report and Accounts 2021-2022

<https://www.sciencemuseumgroup.org.uk/sites/default/files/2023-11/ARA-21-22.pdf> (2026年2月1日アクセス)

「大学の国際化」と国際戦略・研究戦略
—英国大学の事例と示唆—

ロンドン研究連絡センター

西田 悠輔

1. 要旨

本報告は、日本では大学の国際化に関する施策が教育面を中心に展開されてきたのではないかという現状認識を踏まえ、「大学の国際化」を研究の文脈から捉え直し、日本の大学が国際戦略と研究戦略を効果的に接続するための論点を明らかにする。第3章では、日英の研究政策・研究評価制度を比較した。英国では全国的な研究評価である **Research Excellence Framework (REF)** が国際的観点を前提として制度化され基盤的資金配分に直結しており、大学の予算配分等の実質的行動に強く影響する一方、日本では国際化が主として個別の事業・施策として推進され、研究評価と資源配分の結び付きが相対的に弱いことを確認した。第4章では、英国大学関係者へのインタビュー調査から、研究者・実務担当者の認識と実践を整理した。国際的コラボレーションは多くの場合研究者主導で立ち上がり「スモールスタート」から発展し得ること、大学組織は個々の研究活動を方向付けるのではなく支援・促進する役割を担うこと、外部指標や評価制度は意識されつつも大学の本来的な教育研究活動とそこから得られる信頼関係や評判（レピュテーション）を重視する姿勢などを確認した。第5章では以上を踏まえ、日本の大学が研究の文脈から国際化を推進するための提言を示した。提言の骨格は、(1) パートナーシップのバランスを継続的にレビューし「運用」するためのポートフォリオ、(2) プロジェクトと研究者の「二つの初期」を支える恒常的な支援制度、(3) 部局（**Faculty**）の「ハブ」化を支える伴走体制と横断・機動的な支援を可能にする期間限定タスクフォース、の三点である。

キーワード：大学の国際化、研究力強化、研究評価（REF）、大学ランキング、地方総合大学

2. はじめに（課題設定の背景）

日本の高等教育政策において、「大学の国際化」は継続的な重要課題として位置付けられてきた。1983年に策定された留学生10万人計画（文部科学省、2002）以降、国際化を推進する事業として、私立大学等改革総合支援事業（タイプ4：グローバル化への対応）、国際化拠点整備事業（グローバル30）、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）などが展開されたが、いずれの事業においても、事業評価項目のほとんどは教育面の指標（外国人留学生の割合、海外大学とのダブルディグリー、外国語のみで卒業できるコースの割合など）であった（榊, 2022）。

しかし、大学の国際的プレゼンス、特に世界大学ランキング等で一覧化される評価は、研究力に関する指標に強く依拠している。例えば、タイムズ・ハイアー・エデュケーション（**Times Higher Education: THE**）及びクアクアレリ・シモンズ（**Quacquarelli Symonds: QS**）が公表している世界大学ランキングにおいて、研究関連指標の割合はそれぞれ 59.0%、50%を占める一方、国際

関連指標の割合は 7.5%、15%に留まっている^{1, 2}。

この点は、SGU の経験とも整合的である。同事業は国際通用性、国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的とし、特にタイプ A（トップ型）は「世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある」大学を対象としたものである。同型の支援対象大学において THE 世界大学ランキングの国際関連指標の改善は一定程度確認されたが、総合順位を押し上げるには至らなかった（日本学術振興会（JSPS）, 2025）。教育面を中心とする国際化施策が大学全体の国際的プレゼンス向上に与える効果には構造的な限界があることが示唆される。

一方、近年の科学技術・イノベーション政策では国際共同研究・国際頭脳循環の推進が研究力強化の重要な要素として強調されるなど、研究の質的向上と国際的展開が密接に結び付いて捉えられていることが読み取れる（内閣府, 2021）。

筆者の所属機関においても、「大阪公立大学 vision2030」の中で「研究環境の充実」及び「国際競争力の強化」がそれぞれ重要な柱として掲げられている（大阪公立大学, 2024）。しかし、これら二つの柱の関係性が、大学全体の戦略、あるいは研究戦略と国際戦略の関係として明示的に整理されているとは言い難い。この点は、日本の大学において広く共有されている課題の一つであると考えられる。他方、英国の大学においては、全国的な研究評価制度におけるインパクト評価を通じて、研究活動の社会的・国際的展開を大学組織が体系的に支援している実態が報告されている（東京大学 2024 年度大学経営政策演習受講者一同, 2025）。

以上を踏まえ、本報告は「大学の国際化」を研究の文脈から捉え直すことを目的とし、英国、特に地方都市圏に立地する大学を調査対象とする。英国は世界的に見て質の高い研究³に加え国際共著の比率も高い⁴。また、地方都市圏の大学の取組は、研究資源が相対的に集中するオックスフォード、ケンブリッジ及びロンドンの大学群（いわゆる「ゴールデン・トライアングル」⁵）とは異なる条件の下での実践であり、日本の地方総合大学が「大学の国際化」を研究戦略と一体的に進める上で、多くの示唆を得られるものと考えられる。具体的には、(1) 日英の研究政策・研究評価制度の比較、(2) 英国大学関係者へのインタビュー調査、(3) 日本の大学への示唆の整理、の順で検討する。なお、検討にあたっては、国際化が教育・研究の質向上のための手段であるという前提が反転していないか（目的と手段が入れ替わっていないか）という点にも留意する。

¹ THE World University Rankings 2026: 研究環境 29.0%（内、研究の評判 18%）、研究の質 30%（内、論文引用影響度 15%）、国際観 7.5%（THE, 2025）

² QS World University Rankings: 研究と発見 50%（学術的評判 30%、部局ごとの被引用数 20%）、国際エンゲージメント 15%（QS, 2025）

³ 英国の被引用数上位 10%（Top10%）補正論文数は、中国、米国に次いで世界第 3 位（シェア 4.1%）（日本は同 13 位、1.7%）である。なお、全体の論文数では日本は第 5 位（同 3.4%）、英国は第 6 位（同 3.2%）である。（全分野、出版年：2021 年～2023 年の平均、分数カウント法による）（科学技術・学術政策研究所（NISTEP）, 2025）

⁴ 英国の 2023 年出版論文のうち国際共著論文の割合は 60.9%に上り、これは同年出版論文数上位 10 か国中第 1 位である。（Universities UK, 2024）

⁵ オックスフォード大学、ケンブリッジ大学及びロンドンを所在地とする国立大学（主にインペリアル・カレッジ・ロンドン、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、キングス・カレッジ・ロンドン、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）の総称。非公式の呼称であり、使用者によって含める大学が異なる場合がある。

3. 日英の研究政策・研究評価制度の比較

本章では、日英両国の研究政策・研究評価制度の枠組みを比較・整理する。なお、以下では制度体系の詳細を網羅することを目的とせず、次章以降のインタビュー調査分析に必要な範囲に限って取り上げる。比較にあたっては、研究評価がどの程度制度化され大学の資源配分に接続しているか、また、国際性が研究の質の中でどのように位置付けられているかに着目する。

3-1. 日本の研究政策・研究評価制度の特徴

日本は、科学研究費助成事業（科研費）に代表されるボトムアップ型（研究者主導）と、戦略的創造研究推進事業のように国の戦略目標に基づくトップダウン型（政策主導）のプログラムを組み合わせて研究力強化を図ってきたと言える（科学技術振興機構（JST）, n.d.）。しかし、いずれも基本的に公募と審査・選定を通して資金が配分される事業（以下「公募型資金」⁶という）として実施されている。研究評価はこれらの事業の審査や評価を通じて個別には行われているものの、後述する英国の Research Excellence Framework（REF）のように全国的・定期的に研究の質を評価し、その結果が大学への基盤的資金配分にまで影響する仕組みは明確に制度化されていない。

ここで、日本の大学の基盤的資金に含まれる評価型配分の例として、国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」という）における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」を確認する⁷。運営費交付金は、教育研究の確実な実施に必要な支出額から授業料等の自己収入を除いて算定され、2025年度の総額は約1兆784億円である（文部科学省, 2025）。そのうち「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の配分対象経費は1,000億円（うち研究470億円）であり（文部科学省, n.d.-a）、運営費交付金総額に占める割合は約9.3%（同約4.4%）に留まる。この点からも、日本において研究評価が大学への基盤的資金配分に強く影響しているとは言い難い。

大学・研究の国際化も国の重要な目標として掲げられ、主な施策としては世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）や国際卓越研究大学制度などが挙げられる（JSPS, n.d.; 文部科学省, n.d.-b）。しかし、これらもやはり公募型資金の枠組みを超えるものではない。日本では国際化が個別の施策・事業として推進されることが多く、全国的な研究評価（国際性を含む）と基盤的資金配分を一体的に設計する英国とは政策の方向性や程度に差異が見られる。事実、研究者への意識調査において『「基盤的経費の確保」が不十分であるとの認識が示された』との指摘がある（JST 研究開発戦略センター, 2025）。

なお、日本の高等教育政策は、認証評価制度の導入（大学改革支援・学位授与機構, 2025）や教学マネジメント指針の策定（文部科学省, 2020）に代表されるように、教育の質保証が先行する形で制度化されてきた。この点は、大学が組織的課題として教育面の改革を優先的に扱いやすい背景となっていると考えられる。

⁶ 本報告における「公募型資金」には、研究者個人だけでなく大学・機関が申請主体となるプログラム（拠点形成型等）も含む。

⁷ 本章で国立大学法人運営費交付金を参照するのは、全国的に制度設計が整理され一次資料で根拠を示しやすいためであり、本報告の想定対象（地方総合大学）を国立大学に限定する趣旨ではない。例えば公立大学法人に対する基盤的資金の制度・配分は設置者である自治体ごとに多様であり、それらを同一粒度で整理することは本報告の範囲では行っていない。

3-2. 英国の研究政策・研究評価制度の特徴

英国の研究・イノベーション政策の特徴は、それらを国家の競争力強化の中核に位置付けた上で、限られた公的資源を選択と集中により配分し、大学の自律的な戦略形成を促す点にある（Department for Science, Innovation & Technology, 2025; UK Research and Innovation (UKRI), 2023）。特に研究資金については、競争的資金と基盤的資金を併存させるデュアル・サポート（dual support）構造の制度設計がなされてきた（UKRI, 2024）。この枠組みにおいて、研究の質を全国的に比較し、評価結果が基盤的資金の配分に直結する代表的な評価制度が Research Excellence Framework（REF）である。

ここで、前節と同様、英国の大学の基盤的資金と評価型配分の関係についてイングランドを例に確認する。イングランドでは、毎年度経常的に助成される資金（recurrent funding budget）は主に Office for Students（OfS）⁸が配分する教育関係と Research England⁹が配分する研究・知識移転関係に大別される。2024-25 学年¹⁰の場合、前者は 1,426 百万英ポンド（OfS, 2024a）、後者は 2,498（研究 2,170+知識移転 328）百万英ポンドである（Research England, 2024）。研究関係のうち 1,986 百万英ポンドが quality-related research (QR) funding と呼ばれる包括的な交付金（block grant）で、その主要部分（Mainstream QR）の 1,303 百万英ポンドが、REF による研究の量・質の測定結果に基づき配分される（UKRI, 2024; Research England, 2024）。したがって、英国の大学の主な基盤的資金（教育+研究・知識移転関係）のうち約 33.2%¹¹が REF という研究評価制度の影響を受けると整理できる。

REF 2021 の評価要素は、研究環境（Environment）、研究成果（Outputs）、社会的インパクト（Impact）に分かれており、配点はそれぞれ 15%、60%、25%である（UK higher education funding bodies, 2022）¹²。評価基準は「world-leading」「internationally excellent」「recognised internationally」といった国際水準を参照する表現で定義されている。また、国際的露出や国際共著の有無を直接の評価基準とはしていないが、研究環境のエビデンスとして国際的なものを含む研究協働やパートナーシップに関する説明が求められる（UK higher education funding bodies, 2020）。実際に大学が提出した資料でも、国際的パートナーシップ等の成功事例を説明している例が確認できる（UK higher education funding bodies, n.d.）。これらの点から、研究の質評価の枠組み自体が国際的観点を前提として設計されていると言える。

教育面では、イングランドにおいては OfS が管理する高等教育機関登録制度が教育の質保証（最低基準の担保）を、Teaching Excellence Framework（TEF）が全国的な評価を担っている¹³。し

⁸ OfS はイングランドの高等教育規制機関（the independent regulator of higher education in England）。高等教育機関の登録制度を所管し、教育関係の経常助成（recurrent funding）を担い、Teaching Excellence Framework（TEF）を運営する。

⁹ Research England はイングランドの高等教育資金提供機関（higher education funding body）。研究関係（主に quality-related research (QR) funding）及び知識移転関係（主に Higher Education Innovation Fund）の助成を担い、REF を運営する。

¹⁰ 学年=アカデミック・イヤー。英国の大学の多くは 9 月または 10 月に新年度が始まる。

¹¹ Mainstream QR 1,303 / (教育 1,426 + 研究・知識移転 2,498) = 0.3320...

¹² 最新の REF 2029 では、REF 2021 から評価項目の名称や配点に変更されている。REF 2029 における評価対象は、戦略・人材・研究環境（Strategy, people and research environment）（REF 2021 「研究環境」をベースに刷新）、知識・理解への貢献（Contribution to knowledge and understanding）（同「研究成果」）、エンゲージメント及びインパクト（Engagement and impact）（同「社会的インパクト」）であり、それぞれの配点は 20%、55%、25%である。（UK higher education funding bodies, 2025）。

¹³ OfS は登録機関に対し、質と水準（quality and standards）に関する最低限の要件または条件（minimum set of requirements

かし、TEF の評価結果は少なくとも REF のような形で資金配分に直結するものではない¹⁴。このことから、英国では教育評価よりも研究評価が、大学の予算配分や組織編成といった実質的行動により強く影響することが示唆される。

3-3. 制度比較から導かれる検討論点

本章の比較から、英国では研究評価が基盤的資金配分と接続して大学の資源配分・組織運営に影響し得る一方、日本では同様の接続が明確に制度化されておらず公募型資金を中心とする枠組みであることを確認した。このため、日本は英国に比べて資源配分の外部誘因が相対的に弱く、研究活動の立上げ・継続に不確実性が大きい可能性がある。

この差異を踏まえると、日本の地方総合大学が「大学の国際化」を研究戦略と一体的に進めるには、次の二点を実務上の検討論点となる。すなわち、(1) 大学内の研究活動の中長期的な優先順位付け・資源配分の設計と運用、(2) 国際的コラボレーションの立上げ・継続・拡大を可能にする学内支援（資金面・体制面）の在り方、である。

次章では、これらの論点が大学の現場における認識及び実践としてどのように現れているかを確認し、第 5 章で提言として示す。

4. 大学の国際化と研究活動をめぐる認識と実践(インタビュー調査から)

本章では、英国の大学において国際化及び教育・研究活動に携わる研究者・実務担当者へのインタビュー調査を通じて、それらがどのように認識され、実践されているのかを明らかにする。第 2 章では、日本における「大学の国際化」をめぐる施策が教育面を中心に展開されてきたのではないかという問題意識を提示し、第 3 章では日英の研究政策・研究評価制度の差異を確認するとともに、制度比較から得られる検討論点をまとめた。本章はこれらを踏まえ、制度論だけでは捉えにくい大学現場の認識と実践について、インタビュー調査に基づく具体例を整理し、次章の考察・提言に向けた素材とすることを目的とする。

インタビューの選定にあたっては、地方都市圏に立地する複数の大学を対象としつつ、研究・国際に関わる立場の異なる方々に協力を依頼し、幅広い視点から示唆を得ることを意識した。中でも、同一都市圏（マンチェスター）の 2 大学は、大阪大学と大阪公立大学のような対比を考える際の足場として活用することを想定した（ただし、両者の対応関係を主張するものではない）。

調査に協力いただいたインタビュー及び所属大学の概要は表 1、表 2 に示すとおりである。各インタビューの略歴及びインタビュー内容全体の要約は付録に掲載した。付録を英語表記と

or conditions) を課している (OfS, 2024b)。その上で、その要件を超えた卓越性を評価する全国的スキームとして TEF を運営している。(OfS, 2024b)

¹⁴ TEF の評価結果に基づいて格付け（称号）を獲得した高等教育機関は、授業料上限を物価上昇に合わせて設定することができるが、授業料が自動的に決定されたり公的資金が配分されたりする仕組みにはなっていない (OfS, 2023)。本報告は教育の重要性を否定する趣旨ではなく、財政配分装置としての直接性が REF と同程度には制度化されていない点を指摘するものである。

しているのは、インタビュー及び文書上の追加質問を英語で実施し、筆者が作成した要約についてインタビューの確認を得たためである。

氏名 (Dr / Prof. / Mr)	本調査における主な立場 (視点)	所属大学
Dr Clara Cheung	Head (部局国際マネジメント)	University of Manchester
Dr Eric Lou	Head (部局国際マネジメント)	Manchester Metropolitan University
Dr Javier Andreu-Perez	研究者 (現場)	University of Essex
Prof. Andrew Quantock	Director (研究マネジメント)	Cardiff University
Mr Peter Bainbridge	Manager (国際連携・事務)	Durham University

表1 インタビュー対象者一覧¹⁵

大学	所在地	部局 (Faculty/College)	学生数 (名)
University of Manchester (UoM)	イングランド 北西部	- Biology, Medicine and Health	合計 46,305
		- Science and Engineering	学部 30,565
		- Humanities	大学院 15,735
Manchester Metropolitan University (Manchester Met)	イングランド 北西部	- Arts and Humanities	合計 39,395
		- Business and Law	学部 32,300
		- Health and Education	大学院 7,100
		- Science and Engineering	
University of Essex	イングランド 東部	- Arts and Humanities	合計 14,015
		- Science and Health	学部 9,310
		- Social Sciences	大学院 4,710
Cardiff University	ウェールズ 南部	- Arts, Humanities and Social Sciences	合計 31,505
		- Biomedical and Life Sciences	学部 24,645
		- Physical Sciences and Engineering	大学院 6,860
Durham University	イングランド 北東部	- Business (Business School)	合計 21,150
		- Arts and Humanities	学部 16,560
		- Science	大学院 4,590
		- Social Sciences	

表2 インタビュー所属大学の基本情報¹⁶

なお、本調査は質問設計上、「大学の国際化」全般（学部教育の国際化、留学生支援など）を網羅するものではなく、研究活動及びそれに関わる国際的關係（人的ネットワーク、国際共同研究、

¹⁵ インタビュー実施日順。

¹⁶ 各大学のウェブサイトの情報及び英国高等教育統計局 (Higher Education Statistics Agency: HESA) 公開データ (2024/25) に基づき筆者作成。同データは 5 刻みのため学生数の合計=学部+大学院とならない場合がある。5 大学の留学生比率は学部 (Undergraduate) で約 5.0%~32.8%、大学院 (Postgraduate) で約 28.8%~61.7%である。なお、これらは各大学の基礎的な違いを示す参考情報であり、インタビュー結果や本報告の考察・提言と直接対応付けて説明するものではない。(HESA, 2026)

研究者育成など)に焦点を当てている。また、本報告で示される見解は、各インタビュー어의所属機関の公式見解ではなく、個人の経験や立場に基づく認識である。

4-1. 国際化の捉え方：大学ミッションの中での位置付け

インタビューにおいて筆者は「大学の国際化のためには研究力及びその強化が重要ではないか」という問いを投げかけた。どのインタビュー어からも概ね同意を得たものの、国際化の位置付けや教育・研究との関係の捉え方など、その含意は様々であった。

Bainbridge 氏 (Durham) は、国際化はそれ自体が単一の目的ではなく (*rather than being a single objective / not an end in itself*)、研究・教育・学生経験・レピュテーション・地域及び国際的エンゲージメントにまたがる多面的な取組として説明した。併せて、研究は大学の中核的活動の一つではあるものの国際化を推進する唯一の原動力ではなく (*not the only driver*)、教育を含む幅広いミッションも同様に中核であるとした。Lou 氏 (Manchester Met) も、国際化のためのアプローチの主要素 (*key elements*) として学生・パートナーシップ・教育・研究を挙げている。Andreu-Perez 氏 (Essex) は、国際化は研究だけでなく教育とも密接に関連し、ジョイント・ディグリーや教育面のパートナーシップ (*teaching partnerships*) が起点となる場合も多いと述べた。

国際的な認知の獲得という観点で、Cheung 氏 (UoM) は地理的に近い Manchester Met との対比を例に、大学ランキングを含む幅広い指標において総合的に競争するよりも、自大学の強み (*niche strengths*) を見極め、それを言語化し効果的に発信することが重要だと強調した (UoM は大学の研究戦略の一つとして重点 5 分野¹⁷を定めた "Research Beacons" を公表している)。

一方、Quantock 氏 (Cardiff) は、国際化は鍵 (*key*) だとしつつも、研究者の国際的活動は強制されるものではなく (*encouraged but not enforced*)、大学の戦略と研究者個人の活動の結び付きの強さ(弱さ)を、大学は研究者を支援しないが止めもしない (*University will not support you, but will not stop you.*) と表現した。

4-2. 国際的コラボレーションの成立と展開：ボトムアップとスモールスタート

国際的コラボレーションはほとんどの場合研究者個人の活動を起点とするボトムアップ型であり、組織的な制度や戦略はそれを維持・促進する補助的な役割を担っているという認識が、ほぼ全てのインタビュー어から語られた。

Quantock 氏はトップダウンではなくボトムアップである「必要がある」 (*not top-down management; it needs to be bottom-up*) と述べ、起点は大学の制度や戦略ではなく研究者個人の活動であるべきという立場を明確にした。その上で、コラボレーションには補完性 (*complementarity*) と相互に有益であること (*mutually beneficial*) が必須だと強調した。Andreu-Perez 氏も同様に、コラボレーションは大学の戦略や計画からではなく研究者同士の関

¹⁷ 先端材料 (Advanced materials)、バイオテクノロジー (Biotechnology)、がん (Cancer)、エネルギー (Energy)、世界的不平等 (Global inequalities) (University of Manchester, n.d.-b)

心や相性を基盤として有機的に発展する (in a very "organic way") とし、「閃き」は主に (国際) 会議で起こる ("spark" happens mostly at conferences) という表現で、多くのコラボレーションが国際会議等を通じて始まると述べた (Quantock 氏も同様に述べている)。一方で、国際的コラボレーションへの動機付けは学問分野によって異なり、国際化が不可欠な分野もあるが分野によっては国内で発展可能である (Some fields can be developed domestically / other areas ... are "must-be international.") という認識を示した。Lou 氏も、研究者個人のネットワークがコラボレーションを動かし、組織は後に続く (institutions follow later) と述べており、部局マネジメントの立場からも研究者起点の成立過程が裏付けられている。

このような研究者起点のコラボレーションは初期から大きく設計する必要はなく、初期段階でこそ小さな活動を通じて人的ネットワークを構築することが重要だとの言及が複数のインタビューから見られた。Andreu-Perez 氏は予備研究 (pilot study) やワークショップから始めることがコラボレーションの試行に効果的だとし (an effective way to test collaboration)、Cheung 氏も小規模な国際ワークショップを企画することを推奨した上で、それがしばしば大規模なプロジェクトに発展すると述べた。なお、機関同士の信頼構築と維持のためには定期的な対面型の訪問 (in-person visits) が求められると述べた Cheung 氏だが、ワークショップについてはオンラインでも全く問題ない (online is perfectly acceptable) と言及していたことを補足しておく。

Bainbridge 氏は、コラボレーションの始まり方には研究者主導のボトムアップ型と大学戦略や国際ネットワークに基づくトップダウン型の双方 (both approaches) が存在すると整理した。その上で、両者のバランスを取ることが肝要であり (the key issue is striking the balance)、所属大学ではそれぞれのパートナーシップを常にレビューし (are kept under ongoing review) 関与の在り方や重み付けを定期的に調整していると説明した。Lou 氏も同様に国際化の取組に対する KPI が設定されていると述べ、研究者に関わるものとして研究収益、外部資金、成果 (research income, external grants, and outputs) を例に挙げた (ただし、これらは個人の研究活動を過剰に規制するものではない (aims not to over-regulate individual academic work) と釘を刺している)。

また、MOU (Memorandum of Understanding) 等の制度的枠組みについて、Cheung 氏は、外部資金申請等で制度的な裏付けが必要となる局面において MOU が有効に機能し得ると述べた。Bainbridge 氏は、大学は機関間の合意それ自体を協働の起点とするよりも、実際の活動や関係性の存在が明確になった後に公式化や拡大化を検討することが多いと述べた。一方で、Quantock 氏は、大学の戦略的パートナーシップに研究上の実質的共通性 (real research commonality) がなければ多くの研究者は追随せず、MOU はそこまで大きな価値も必要性もない (not worth much nor necessary) と述べている。

4-3. 教育と研究のエコシステムと研究者育成における国際経験の意義

大学の国際化に関するインタビューの中でも、教育 (Teaching) と研究 (Research) は当然に接続しているという理解が語られた。これは、4-1 でも述べられたように、国際化が単一の目的として外形的に付加される取組ではなく、大学の基本的活動に結び付いた実践的な取組であるとい

う認識を補足するものと捉えられる。

Andreu-Perez 氏は、教育と研究はつながっている (linking) と述べ、両者が別個の活動ではなく統合的な「エコシステム」を形成しており、所属大学もそれを目指しているという認識を示した。

Lou 氏も同様に、所属大学が志向する応用研究が教育と相互に補強し合っている (reinforce each other here) と述べた。所属大学を教育と研究の双方に重点を置く (dual intensive) 大学と表現し、研究成果が直接カリキュラムに反映され、学生が最先端の知識から学ぶことを保証する「研究に基づく教育」(Research-Informed Teaching) を行っていると強調した。さらに教育は普遍的責任 (universal responsibility) だと述べ、所属大学ではシニアを含む全ての研究者 (教員) が授業を担当し、研究に専念することを理由に教育上の責務が免除されることはない (no "research-only exemption") と説明した。

また、研究者育成の観点では、国際経験の意義が言及された。Cheung 氏は、大学は若手研究者に国際学会や同様のイベントへの参加を奨励すべきだと述べ、そこでの人的ネットワークの構築等が後の強力な共同研究に発展するという考えが自身の経験から語られた。Quantock 氏も若手期の経験がその後の長期的な関心や自信を形成する (early experiences strongly shape long-term interest and confidence) という認識を示し、自身も共同研究先への若手研究者の派遣を可能な限り継続していると述べた。加えて、シニア研究者にとって重要なものとして講義 (lecturing) や指導 (mentorship) を挙げている。Andreu-Perez 氏も、シニア研究者に期待される役割を、若手研究者が海外に出て国際的な関係を築くよう促し (support younger colleagues by encouraging them to go abroad, connect with international groups)、その経験を所属部局や研究グループに持ち帰って共有することだと説明している。

4-4. 外部指標・評価制度・評判が国際的認知度に与える影響

国際的認知度に影響をもたらすものとしては、大学ランキング (外部指標) や REF (評価制度) に加えて、実際の活動を通して形成されるレピュテーション (評判) の重要性が言及された。ランキングや REF への冷静な見方に対し、レピュテーションについてはより実感のこもった語りが見られる。

Bainbridge 氏は、ランキングは特に留学生募集や国際的認知度に関わる一方で、REF は資源の配分を含む研究戦略と結び付く点で重要性が異なると述べた。

Quantock 氏も、所属大学が近年ランキングを意識した国際的認知度向上に積極的 (proactive) であることに触れつつ、ランキングの学生募集への影響、特に受入先大学が一定のランキング帯に位置していることが奨学金支給条件となる国の存在を指摘した。REF については、大学の予算・戦略に大きな影響がある一方で、約 7 年ごと¹⁸に実施されることから「スロー・バーナー」(slow burner、火がつく⇨本気になるのが遅いもの) だと表現した。Andreu-Perez 氏も同様に、ランキングが学生、特に留学希望者に影響を与える点は認めつつ、ランキングそのものに過度にフォー

¹⁸ これまで、2014 年、2021 年、2029 年 (予定) に実施。

カスすべきではないと述べた。メディア主導のランキングをただのゲーム (just a game) と形容した上で、所属大学が評価を得ているのは対策の結果ではなく、教育研究においてやるべきことをやっている (we do what we should do) からだと述べている。

Lou 氏は、ランキングではなくレピュテーションを重視している (We focus on reputation, not ranking) と述べ、国際的認知度は産業への影響や地域エンゲージメントなど (industry impact, applied projects, and regional engagement) を通じて強化されるとした。さらに、所属大学がランキングに関係なく強固なパートナーシップを築いている例も挙げている。Bainbridge 氏もまた、レピュテーションが協働相手の経験や研究者の声などの証言 (testimony) によって形成されると述べ、国際的な評価はランキングやマーケティングによってではなく、学術的ストーリーや活きたコラボレーション (credible academic stories and lived collaboration) によって明らかになると強調した。

レピュテーションに関連して、複数のインタビューイーが口コミ (word of mouth) の重要性に触れていたことを補足しておく。Andreu-Perez 氏は同僚からの評判が信頼の形成と新しいパートナーシップの促進をもたらす (hearing from colleagues ... often builds trust and encourages new partnerships) と述べ、Cheung 氏は小規模でもその活動が成功していれば口コミと実績によって有機的に成長する (Even small-scale successful partnerships grow organically through word of mouth and demonstrated achievements) と述べていた。

4-5. 資金と学内支援

Quantock 氏は、大学の財政的制約に伴って学内の支援制度 (internal funding) が減少したことで外部資金への依存度が増していると述べた。他のインタビューイーも外部資金の重要性や獲得への期待を述べていたが、同時に、それを補完するように「スモールスタート」(4-2) を後押しする学内支援が存在し、その具体的な取組には共通点も多く見られた。

Bainbridge 氏は、資金 (funding) が国際的活動を形成する重要な推進力 (driver) であり、その有無がどの活動を支援・継続・拡大できるか (where collaboration can be supported, sustained, or expanded) に影響すると述べた。中でも外部資金は研究者のコラボレーションを拡大・持続可能にし、組織の優先事項 (institutional priorities) につなげる実務上の経路 (practical pathway) を作ると述べている。Andreu-Perez 氏も同様に、国際的コラボレーションを進める上で大学と資金提供機関 (funding agencies) は異なる役割を担っているとした上で、外部資金が研究者にとって直接的かつ効果的な支援になっていると述べた。

Lou 氏は、所属大学においてキャリア段階に応じて外部資金獲得に関する明確な期待値 (clear expectations for external research income) が設定されていると述べた。その一方で、主に若手研究者に対しては相当な (substantial) 学内支援制度が提供されていると説明し、シード資金 (seed funding)、モビリティ支援 (mobility support)、ネットワーキングイベントを例に挙げた。Bainbridge 氏も研究者支援制度として同様の3点 (seed funding, mobility schemes, facilitation of connections) を例示し、これらが実践的な関係構築を可能にするという点で特に有益 (especially valuable because it enables working relationships to develop in practice) だと述

べている。

Andreu-Perez 氏も学内支援として新任研究者が国際的活動にも活用できる「スターティング・パッケージ」(starting package)を挙げ、特に若手のうちは国際的な露出(international exposure)が重要だと述べた。若手研究者が海外経験を積むことの重要性は 4-3 で挙げた以外にもほとんどのインタビューイヤーから言及されており、Cheung 氏も所属大学に博士課程学生への国際学会参加を支援する仕組みがあると述べている。

また、ネットワーキングから一段階踏み込んだ表現として、Bainbridge 氏はショーケース(showcase)という言葉の繰り返し用いていた。これは対外的というよりもむしろ学内で、協働の機会や進行中の国際的コラボレーションを可視化することに重点を置いている(The university places emphasis on making opportunities and activity visible)という趣旨で語られていた。

4-6. 組織的関与の在り方：大学一部局－研究者の接続

インタビュー全体を通して、国際的コラボレーションは研究者同士の実践から立ち上がるという認識が共通して見られた。同時に、大学が担うのはそれを継続・促進する役割であり、研究者の活動を一律に規定・制限するものではないという見方(4-1, 4-2)が、実際の体制とともに示された。

大学と個人をつなぐ部局の役割について、Bainbridge 氏は、部局レベルで国際化に責任を持つ役職(Faculty Heads や Deans など)が研究者個人を広く学内につなぐ重要な役割を担っており、部局内の活動の表面化と接続を支援する(helping to surface and connect activities)と述べた。また、これらの役職者は大学中央部門(central teams)と緊密に連携し、研究者の活動と大学のプロセスの接点として機能する(acting as a point of connection between researcher activity and institutional processes)とした。Cheung 氏も、全ての部局(faculties)が教員から成る国際化チームを持ち、チーム員は国際化業務に対するエフォート割合や役職名を明確に割り当てられていると述べた(例えば Cheung 氏は部局国際担当の Head として 20%)。併せて、戦略的な取組は往々にして定常業務の範囲から外れる(often fall outside the scope of routine duties)と述べ、教職員の日常的なコミュニケーションはもちろん、様々な方法で業務管理と情報共有を行っているとした。

Bainbridge 氏は他にも、組織的支援は立ち上がった国際的コラボレーションに対して、研究内容の方向付け(shaping academic content)でなく、活動を実行可能にし促進すること(enabling and facilitating activity)にフォーカスすると述べた。Andreu-Perez 氏もまた、大学組織は研究者の活動を最初から管理する(directing them from the beginning)のではなく、見守り支援する(following or supporting)と述べている。

また、Cheung 氏は、英国の学術的階層構造(academic hierarchy)が日本ほど顕著ではないため若手研究者でもプロジェクトを主宰できると述べた。その自律性があることで、研究を促進する支援的・奨励的なアプローチ(supportive and incentivising approach to research promotion)がトップダウン型よりも効果的に機能するという認識を示している。

5. 考察と提言：研究の文脈から捉える大学の国際化

本章では、第3章から得られた二つの検討論点及び第4章のインタビュー調査で得られた大学の現場における認識と実践を踏まえ、日本の大学（地方総合大学を主な想定とする）が研究を起点とする国際化を推進する上での示唆を、提言として再構成することを試みる。提言は第4章の各節と一対一には対応させず、複数の節で繰り返し現れた論点を特に重視して束ね、実際の運用可能性を意識して整理する。

提言を示すにあたって、まず前提として確認しておきたいのは、国際化の位置付けである。インタビューでは、国際化はそれ自体が目的ではなく、教育・研究をはじめとする大学の幅広い根幹的ミッションに結び付いた実践的な取組であり、それらの継続と質向上を支える手段であるという認識が繰り返し語られた（第4章 4-1, 4-3）。

また、外部指標と評価制度、及びレピュテーションに対する捉え方も前提となる。大学ランキングや REF は大学の研究・国際戦略において無視できないが、それ自体を目的化して追いかけるべきではないという見方が語られた。むしろ、日々の研究活動やコラボレーションを通して信頼関係が構築され、その蓄積がレピュテーションを形成し、結果として指標や評価に結び付くという理解が示されている。加えて、レピュテーションの形成には順位や広報以上に当事者の声（testimony / word of mouth）が重要だとも述べられていた（第4章 4-4）。

さらに、国際的な関係形成や認知度向上を目指す上では、手広く競争するのではなく、自大学の強み（niche strengths）を言語化し効果的に発信することの重要性が語られた。併せて、国際的な取組は研究者主導（ボトムアップ）であることが多いものの、大学戦略等の関与（トップダウン）とのバランスを取り、継続的に見直す（striking the balance / ongoing review）ことが肝要とも述べられている（第4章 4-1, 4-2）。この点も、提言の共通の前提として位置付けられる。

以上を踏まえ、(1) パートナーシップのバランスを継続的にレビューし「運用」するためのポートフォリオ、(2) プロジェクトと研究者の「二つの初期」を支える恒常的な支援制度、(3) 部局（Faculty）の「ハブ」化を支える伴走体制と横断・機動的な支援を可能にする期間限定タスクフォース、の三点を提言として示す。加えて、中長期論点として、若手研究者が早期に PI（主任研究者）として自立しやすい組織への転換について補足する。

5-1. 提言 (1) パートナーシップ・ポートフォリオ重点×探索のバランス型関係管理

第3章で整理したように、日本では研究評価が基盤的資金配分に強く接続しておらず、資源配分の外部誘因が相対的に弱い。そこから得られた検討論点 (1) は、大学内の研究活動に対する中長期的な優先順位付けや資源配分をいかに設計・運用するかである。限られた資源の中でどこに種を見出し、どのように水を遣るかを継続的に判断するための枠組みを学内に設ける必要がある。

そこで、前提として上述した「強みの言語化」と「パートナーシップのバランスの継続的な見直し」という二つの重要性から、学内に点在する大小の国際関係を協定や個別事業の一覧に留めず、戦略的・機動的に運用する「パートナーシップ・ポートフォリオ」という考え方を提言す

る。この考え方の狙いは、個々の事業評価や序列化ではなく、それぞれの取組の段階と支援ニーズの程度を見極め、限られた資源の配分と関与の濃淡を判断できるようにする点にある。

この考え方では、大学として関与を厚くする「重点領域」と、研究者主導で立ち上がり大学側にはまだ十分に可視化されていない動きも含む「探索領域」を併置し、両者のバランスを継続的にレビューする。その際、単にトップダウン＝重点、ボトムアップ＝探索ではなく、それぞれの領域の位置付けを更新できる運用を行うことが重要である。具体的には、既に自大学の強みである領域とそれに関わるパートナーシップは重点として位置付ける一方、将来的に強みとなり得る活動は初期段階・小規模のシードも含めて探索として組み込む。併せて、重点領域が固定化しないよう、位置付ける期間に一定の目安を設けるなど更新を促す工夫を入れることも考えられる。逆に、探索領域については「スモールスタート」の余地を十分に確保し、研究者の自発的な探求や新規の関係構築を阻害しない形で支援に接続できる設計にすることが求められる。

また、こうした運用を支える補助装置として「ショーケース」(showcase)の取組を一体的に位置付けたい。ショーケースは、それぞれの活動や成果を可視化することで学内の連携強化や新たな接点形成の機会としても機能し、分野を超えて教職員やパートナー候補が接続するきっかけとなり得る。対外的な認知形成(強みの発信)と、学内的な接続(活動の可視化と再編・発展)の二面を意識して設計することが、ポートフォリオ運用を後押しすると考えられる。

5.2. 提言(2)「二つの初期」を支える恒常的制度の設計—プロジェクト初期×研究者初期

日本では日々の研究活動を支える基盤的経費の余地が英国に比べて小さく、研究者は不確実性の高い公募型資金(外部資金)により大きく依存せざるを得ない。第3章ではこれを受けて、国際的コラボレーションの立上げ・継続・拡大を可能にするための学内支援(資金面・体制面)の在り方が検討論点(2)として得られた。一方、第4章で得られた、国際的コラボレーションが多くの場合研究者同士の小さな接点から立ち上がるという認識からは「プロジェクトの初期段階」への支援が、また、若手期の国際経験がその後の関心や行動を形成するという見方からは「研究者としての形成期」への支援が、それぞれ必要であることが示唆される。加えて、こうした小さな接点や国際経験の機会は継続的に生じうるため、一時的な個別事業ではなく、恒常的な制度とすることが求められる。したがって、外部資金の不確実性を補う形で、大学内に小規模かつ反復的な支援を制度として設ける意義は大きいと思われる。

以上を踏まえ、学内支援のうち資金面に焦点を当て、「プロジェクトの初期」と「研究者の初期」を支援対象とする二層型の恒常的制度の設計を提言する。この制度は、成果が見えた後に上乗せする短期的な支援というよりも、成果を生む基盤への中長期的な「投資」として位置付ける。前者では、研究者間の関係形成やテーマ探索が流動的な段階に対し、シード資金(seed funding)、テーマ探索型のワークショップ企画、短期の相互訪問、マッチング機会提供などを通して、スモールスタートを支援する。後者では、若手研究者や博士課程学生の学会等参加や短期滞在を促進し、国際経験の獲得や関係構築を支援する。後者には本人への支援に加えて、シニア研究者が若手を奨励・指導(encouraging/mentoring)し、若手の経験を部局や研究グループにフィードバックする循環的な仕組みを同時に設計することが重要である。

また、国際的な関係形成の入口には、研究協働だけでなく教育連携（ジョイント・ディグリー、学生交換など）もなり得るという理解も示されていた。したがって、支援対象は研究プロジェクトに限定せず、教育を起点とする交流や活動が研究協働へ接続し得ることも前提に制度設計を行うことが望ましい。そのためには、制度の設計・運用を研究支援の枠内だけで完結させず、教育とも接続しやすい全学的な国際部署が横断的に関与できる体制が有効だと考えられる。

5-3. 提言（3）軽量クロスガバナンスー部局のハブ化を支える伴走×期間限定タスクフォース

前節では、外部資金の不確実性を補う観点から、学内支援のうち資金面に焦点を当てた提言を行った。本節では、研究者・部局・大学をつなぎ、それぞれのパートの負担を分散する体制面の学内支援の在り方を検討する。

第4章では、大学の役割は個々の研究活動や国際的コラボレーションを一律に規定することではなく、立ち上がった取組を実行可能にし、促進すること（enabling/facilitating）だという見方が語られた。加えて、エフォートが明確化された部局レベルの国際化担当責任者（Faculty Head等）が中央部門と密に連携し、部局内の研究者活動の可視化と大学戦略との接続を担う「ハブ」として機能している例も示された。日本の大学においてもこれらを参考に実施体制を整えることが有効である。一方で、単に部局側の役職を積み増したり、全学委員会を新設したりする方法は、責任者の「充て職」化や体制の形骸化、現場の負担（感）の増加につながりやすい。

そこで、全学国際部署の職員がそれぞれ特定の部局を受け持つ「部局サポート担当（伴走者）」の設置と、重点パートナー／重点テーマの発生時に部局横断で組成する「期間限定タスクフォース」を組み合わせた「軽量クロスガバナンス」を提言する。部局サポート担当は、部局の国際化担当責任者に伴走する形で担当部局の動きを日々継続的に把握し、必要な制度対応や学内調整を担うことで、部局のハブ機能を支える。タスクフォースは期間限定とすることで全学組織の「重さ」を抑えつつ、部局や分野を横断した学際的な展開や機動的な集中支援を可能にする。日々の部局軸と重点局面の全学軸を交差させる運用により、過度に負担を増やすことなく、研究者主導のコラボレーションを阻害しない適切な組織的関与を実現できる。

なお、インタビューでは部局内に国・地域担当を置く体制も示されたが、その実現可能性は大学・部局の規模や成熟度に左右される。したがって、恒常的な地域担当の設置を急ぐよりも、国・地域単位の知見が必要になった局面でその助言役をタスクフォースに加えるなど、補完的に組み込むことが妥当である。

5-4. 補足（中長期の論点）：若手PI 機会の拡張と講座制見直しの方向性

英国では学術的階層構造が日本ほど強固ではないことから若手研究者でもプロジェクトを主宰しやすく、この自律性が支援・インセンティブ型の研究推進を機能させやすいとの言及があった。

本章では、現行の枠組みの中での実装可能性を意識した提言を行ったが、研究シードの発芽機会や国際的コラボレーションの持続・発展性を中長期的に高めるには、若手研究者が早くから研究を主導できる環境整備が重要である。日本でも、国際卓越研究大学に認定された東北大学、認

定候補となった京都大学はそれぞれ「研究ユニット型」への移行（東北大学, 2024）や「デパートメント制」の導入（京都大学, 2025）という形で、旧来のいわゆる「講座制」組織の見直しを図っている。一朝一夕では解決が難しい大きな制度課題ではあるが、「若手研究者が独立し自由な発想で研究ができる環境」（京都大学）を整え、大きく花開く可能性の「芽」を育て増やすための組織改革の方向性は、中長期の論点として明示的に位置付ける価値がある。

6. 結び

6-1. 本報告の限界と今後の課題

本報告は、「大学の国際化」を研究の文脈から捉え直すことを目的に、地方総合大学を主な想定として、日英の制度比較と英国大学関係者へのインタビュー調査を行った。これらをもとに、パートナーシップの運用や研究者・部局支援体制の設計といった観点から、国際戦略と研究戦略を一体的に推進するための、組織として実装可能な論点を明らかにした。

一方で、本報告の中心はインタビューを通じて得られた認識・経験知の整理であり、調査対象者は限定される。また、質問設計上、本報告は研究活動とそれに関わる国際的關係に焦点を当てており「大学の国際化」全体を網羅するものではない。これらは本報告の射程を明確にするための限定であったが、英国大学全体の一般的傾向として結論付けるには追加的な検証が必要である。

今後の発展のためには、調査対象の拡張とともに、外部資金、国際共著、研究者流動などの客観的データを併用し、本報告で示した枠組みの有効性を定性・定量の両面から検証する必要がある。併せて、地方総合大学を主な想定とする議論として、設置者ごとに設計が多様な公立大学法人を含む基盤的資金について、制度・配分実態を整理することも重要である。さらに、教育と研究の接続の実態（学生の進路選択、博士課程への接続、若手研究者の自立性など）や、日英における「大学」の制度的・歴史的前提の差異の検討も、議論を深める補助となり得る。また、今回調査を試みたものの実現しなかった英国近隣諸国（アイルランド、オランダなど）の大学についても、英国の研究環境をどう捉え、自国・自大学の強みをいかに発揮しているかを比較の視点として補うことで、日本の大学に実現可能性の高い示唆を追加し得る。

6-2. 所感（研修を通じて得た気付き）

本報告は、JSPS が実施する国際学術交流研修¹⁹（以下「本研修」という）における海外実務研修報告書として作成したものである。

筆者は本研修に参加するまで、所属機関における教育推進や大学機関別認証評価に関する実務を通じ、「大学の国際化」を教育施策として捉える文脈に主に触れてきた。これらはある種、政策

¹⁹ 本研修の期間は2年間であり、東京本部（1年目）、海外研究連絡センター（2年目）での国内・海外実務研修で構成される。（JSPS, n.d.-b）

主導であり、「高等教育機関としての大学」がやらなければならないこととしての取組であった。一方で、本研修を通じて強く印象に残ったのは、日英いずれの地でも「研究者としての大学教員と学生」が自身の学術的探究心や向上心を推進力（driver）にして生き生きと語り、活動する姿である。

筆者は研修1年目の業務経験²⁰を経て、大学の中核的な役割は学生・研究者・研究プロジェクトが育つための触媒（catalyst）として機能し、さらにその触媒機能は国際化によって強め得る、と整理した（図1）。

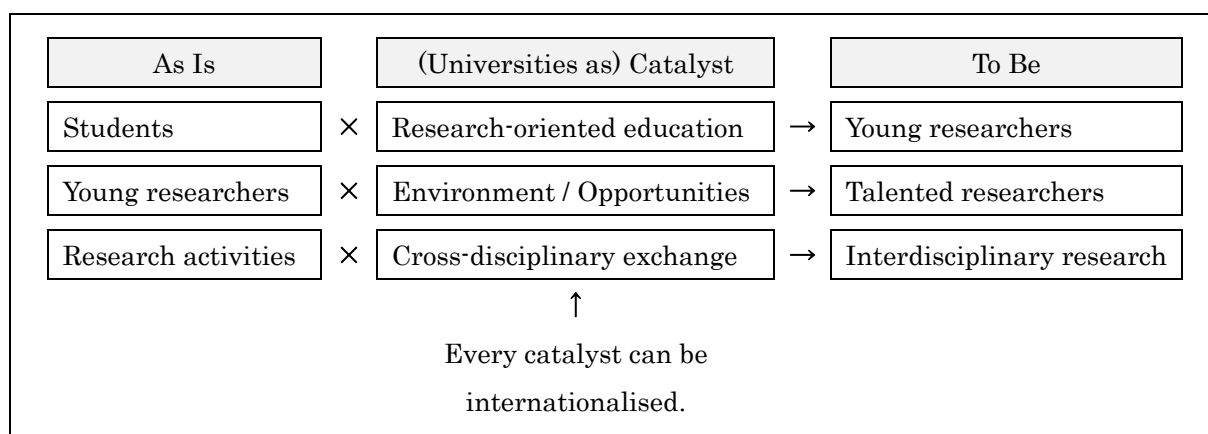


図1 大学が取り得る触媒機能のイメージ

研修2年目に取り組んだ本報告、特にインタビュー調査は、この整理を捉え直す契機となった。第4章で筆者は「大学の国際化のためには研究力及びその強化が重要ではないか」という問いを投げかけたが、インタビューを通じて得られた示唆は、順序としてはむしろ逆であり、国際化はそれ自体が目的ではなく、教育・研究の質を高めるための手段として位置付けるべき点であった。敢えて言い換えれば、「大学の国際化」は、大学がその触媒機能を最大化するための手段とも言えるのではないだろうか。

したがって、「研究の文脈から『大学の国際化』を捉え直す」と掲げた本報告で整理した論点と提言は、「国際化施策」というより大学の組織運用である。そしてその運用は、研究者の活動が立ち上がり、継続・拡大していくための仕組みを整え、研究者・研究プロジェクト・パートナーシップの相互作用を促進する触媒機能として捉えられる。

今回主な想定とした地方総合大学は、資源制約がある一方で、焦点を絞った戦略を組織として実現しやすい機動性を持ち得る。大学の規模が大きい場合でも、部局等の単位で適切な権限を持つことで同様の機動性を確保できると思われる。これは、国際的プレゼンスの向上を目指す上での自大学の強み（niche strength）になるのではないだろうか。筆者も今後、この機動性を意識しながら学内外の関係者と対話を重ね、相互作用を後押しする触媒となるよう努めたい。

²⁰ 主に、先端科学（Frontiers of Science: FoS）シンポジウム事業（JSPS, n.d.-c）のうち日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウムを担当した。

7. 謝辞

本報告書の作成にあたり、多くの方々からご支援・ご協力を賜りました。ここに記して心より感謝申し上げます。原センター長、佐藤副センター長をはじめロンドン研究連絡センターの皆様、イベントや訪問機会にさまざまなお話を聞かせてくださった先生方や関係者の方々、特に、ご多忙の中インタビューにご協力いただいた5名の皆様には示唆に富む見解と経験をご共有いただき、本報告の基盤となりました。重ねて御礼申し上げます。

なお、当初は英国に加えてオランダ及びアイルランドも調査対象とすべく大学関係者へのコンタクトを試みましたが、種々の事情により研修期間中に実現することは叶いませんでした。そのため、在オランダ日本国大使館中田惇子一等書記官にもインタビューにご協力いただいたものの、本報告に反映するには至りませんでした。この場を借りてお詫び申し上げます。これらの国を含む比較検討は、今後の課題といたします。

最後に、国内実務研修中からお世話になった国際事業部をはじめ JSPS 東京本部の皆様、本研修に送り出してくださり、期間中も多大なサポートをいただいた大阪公立大学の皆様、本研修で出会い、ともに二年間を乗り越えた国際協力員の皆様、私のわがままに付き合い支えてくれた家族、並びに、本研修期間中に関わった全ての皆様に御礼申し上げます。ありがとうございました。

注：本報告書の作成にあたっては、情報収集、章立て、文案作成、推敲、英日翻訳の一部に AI (ChatGPT) を利用した。

参考文献

(ウェブサイトへの最終アクセス日は全て 2026 年 2 月 5 日)

文部科学省 (2002) 「当初の『留学生受入れ 10 万人計画』の概要」中央教育審議会大学分科会留学生部会 (第 1 回) 資料 2-1

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm

榊裕子 (2022) 「日本の大学における国際化推進施策の現状分析」筑紫女学園大学人間文化研究所年報第 32 号, pp.1-17

(PDF) https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/record/1106/files/nenpou_P01-17.pdf

(掲載ページ) <https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1106>

Times Higher Education (2025), "World University Rankings 2026: methodology (Last updated November 14, 2025)"

<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/methodology>

QS Quacquarelli Symonds (2025), "QS World University Rankings: Methodology (Updated Jun 12, 2025)"

<https://www.topuniversities.com/world-university-rankings/methodology>

日本学術振興会 (JSPS) (2025) 「スーパーグローバル大学創成支援事業 これまでの動向や成果等 まとめ」, p.14

(PDF) https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-sgu/report_2024/1_final_report.pdf

(掲載ページ) https://www.jsps.go.jp/j-sgu/final_report.html

内閣府 (2021) 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 概要」

(PDF) <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6gaiyo.pdf>

(掲載ページ) <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

大阪公立大学 (2024) 「大阪公立大学 vision2030」

<https://www.omu.ac.jp/vision/>

東京大学 2024 年度大学経営政策演習受講者一同 (2025) 「英国大学における REF インパクト評価への組織的取組」東京大学

大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コース, 大学経営政策研究第 15 号, pp.211-227

(PDF) https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/resource/13_bulletin15-paper.pdf

(掲載ページ) <https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/journal/152024/>

科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) (2025) 「科学技術指標 2025」, p.145

(PDF) <https://nistep.repo.nii.ac.jp/record/2000230/files/NISTEP-RM349-FullJ.pdf>

(掲載ページ) <https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/2000230>

Universities UK (2024), "UK higher education data – international > Research and innovation data",

<https://www.universitiesuk.ac.uk/what-we-do/policy-and-research/publications/features/uk-higher-education-data-international/research-and-innovation-data>

Times Higher Education (n.d.), "World University Rankings 2026"

<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking>

科学技術振興機構 (JST) (n.d.) 「戦略的創造研究推進事業 事業の概要」

<https://www.jst.go.jp/kisoken/about/index.html>

文部科学省 (2025) 「令和 7 年度予算のポイント」

(PDF) https://www.mext.go.jp/content/20250305_ope_dev03-000037774-1.pdf

(掲載ページ) https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00010.html

文部科学省 (n.d.-a) 「令和 7 年度国立大学法人運営費交付金『成果を中心とする実績状況に基づく配分』について」

(PDF) https://www.mext.go.jp/content/20240404-mxt_hojinka-100014170_1.pdf
(掲載ページ) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1417427.htm

JSPS (n.d.-a) 「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」
<https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/>

文部科学省 (n.d.-b) 「大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学の実現に向けて～国際卓越研究大学制度の概要～」
(PDF) https://www.mext.go.jp/content/20250729-mxt_gakkikan_000017961-1.pdf
(掲載ページ) https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daigakukenkyuryoku/index.html

JST 研究開発戦略センター (2025) 「研究開発の俯瞰報告書 日本の科学技術・イノベーション政策の動向 (2025)」, p.19
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2024-FR-07.html>

大学改革支援・学位授与機構 (2025) 「大学質保証ポータル 質保証情報 認証評価」
<https://niadqe.jp/information/certification-evaluation/>

文部科学省 (2020) 「教学マネジメント指針」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00001.html

Department for Science, Innovation & Technology (2025) , "Science and Technology Framework",
<https://www.gov.uk/government/publications/science-and-technology-framework/science-and-technology-framework>

UK Research and Innovation (UKRI) (2023) , "Explainer: dual support funding for research and innovation",
<https://www.ukri.org/publications/explainer-dual-support-funding-for-uk-research-and-innovation/explainer-dual-support-funding-for-research-and-innovation/>

UKRI (2024) , "Explainer: QR funding and the REF",
<https://www.ukri.org/publications/explainer-qr-research-funding-and-the-ref/explainer-quality-related-research-funding-and-the-ref/>

Office for Students (OfS) (2024a) , "Guide to funding 2024-25", p.7
(PDF) <https://www.officeforstudents.org.uk/media/0bkppnsu/guide-to-funding-2024-25-jan-2025.pdf>
(掲載ページ) <https://www.officeforstudents.org.uk/publications/guide-to-funding-2024-25/>

Research England (2024) , "Research England grant allocations basis 2024 to 2025",
<https://www.ukri.org/publications/research-england-grant-allocations-to-heps-2024-to-2025/research-england-grant-allocations-basis-2024-to-2025/>

UK higher education funding bodies (2025) , "REF 2029 Guidance > Section 1 – Overview > 4. Key changes for REF 2029",
<https://2029.ref.ac.uk/guidance/section-1-overview/#section-key-changes-for-ref-2029>

UK higher education funding bodies (2022) , " Guidance on REF 2021 results",
<https://2021.ref.ac.uk/guidance-on-results/guidance-on-ref-2021-results/index.html>

UK higher education funding bodies (2020) , "Panel criteria and working methods 2019/02 (revised October 2020)", p.66
(PDF) https://2021.ref.ac.uk/media/1450/ref-2019_02-panel-criteria-and-working-methods.pdf
(掲載ページ) <https://2021.ref.ac.uk/publications-and-reports/panel-criteria-and-working-methods-201902/index.html>

UK higher education funding bodies (n.d.) , "Environment submissions database",
<https://results2021.ref.ac.uk/environment>

OfS (2024b) , "How we regulate quality and standards",

<https://www.officeforstudents.org.uk/for-providers/quality-and-standards/how-we-regulate-quality-and-standards/>

OfS (2023) , "About the Teaching Excellence Framework (TEF)",

<https://www.officeforstudents.org.uk/for-providers/quality-and-standards/about-the-tef/>

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (2020) 「英国の高等教育・質保証システムの概要 (第3版)」

<https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/uk.html>

東弘子 (2025) 「高等教育機関の認証評価と質保証の課題」

<https://dl.ndl.go.jp/view/prepDownload?itemId=info:ndljp/pid/14560836>

University of Manchester (n.d.-a) , "Faculties and Schools",

<https://www.manchester.ac.uk/about/structure/faculties-schools/>

Manchester Metropolitan University (n.d.) , "Faculties, institutes and services",

<https://www.mmu.ac.uk/about-us/faculties-institutes-services>

University of Essex (n.d.) , "Schools and Departments",

<https://www.essex.ac.uk/departments>

Cardiff University (n.d.) , "College and schools",

<https://www.cardiff.ac.uk/about/organisation/college-structure>

Durham University (n.d.) , "Academic Departments",

<https://www.durham.ac.uk/departments/academic/>

Higher Education Statistics Agency (HESA) (2026) , "Where do HE students study? > HE student enrolments by HE provider (2024/25)",

<https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/students/where-study>

University of Manchester (n.d.-b) , "Research beacons",

<https://www.manchester.ac.uk/research/beacons/>

東北大学 (2024) 「国際卓越研究大学 体制強化計画概要」 p.10

(PDF) https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/newsimg/news20241224_ex_01.pdf

(掲載ページ) <https://www.tohoku.ac.jp/urex1/>

京都大学 (2025) 「国際卓越研究大学研究等体制強化計画第一次案 (概要)」 p.5

(PDF) <https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/takuetsu-daiichiji-c1720db3fc7cf29953a2648522f1cff2.pdf>

(掲載ページ) <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2025-12-19>

JSPS (n.d.-b) 「国際学術交流研修リーフレット」

(PDF) https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-overseas/kenshu/2024_leaflet_re.pdf

(掲載ページ) <https://www.jsps.go.jp/j-overseas/kenshu.html>

JSPS (n.d.-c) 「先端科学 (FoS) シンポジウム」

<https://www.jsps.go.jp/j-fos/>

付録（インタビューー略歴・インタビュー内容要約）

Interviewee: **Dr Clara Cheung (University of Manchester)**

Interview Date: 15 September 2025

Dr Clara Cheung is a Reader in Engineering Management at the Department of Civil Engineering and Management at The University of Manchester (UoM). Since April 2022, she has served as the Head of Internationalisation – ASEAN, Japan and Korea in the Faculty of Science and Engineering, where she leads strategic initiatives to strengthen global partnerships in research, innovation, and education. Dr Cheung has extensive international professional and academic experience across Asia, North America, Australia, and Europe. Her interdisciplinary background spans business, social science, civil engineering, and digital innovation, enabling her to bridge technical excellence with human-centred approaches. Her research focuses on occupational safety, health, and well-being (OSHW), digital transformation, and AI-enabled innovation in high-risk sectors such as construction.

Overview of University Internationalisation

- For universities to gain international recognition and partnerships, it is crucial to focus on their niche strengths and effectively market them, rather than competing comprehensively across a broad range of indicators, including various university rankings. For example, UoM and Manchester Metropolitan University (Manchester Met), though geographically close, pursue different strategies. Both have gained international recognition by leveraging their respective strengths: UoM in fundamental research and Manchester Met in industry collaboration.
- I agree that strengthening research capabilities is crucial for university internationalisation. Particularly in engineering disciplines, industry engagement and applied research are vital means for differentiating universities and attracting international partners. As the UK's Research Excellence Framework (REF) places significant emphasis on "research impact," societal influence and international collaborative research are increasingly prioritised in various rankings and reputation assessments.

→ Are there any methods that have actually been effective in promoting UoM's niche strengths? If you have any specific examples, could you share them? For example, could the formulation of "Research Beacons" be considered one such example?

- The Research Beacons were launched by the UoM around 2015 as part of its strategic research agenda. They focus on a small number of globally distinctive areas of research excellence where UoM has a clear strength and potential for societal impact.
- The original five Beacons included:
 - Advanced Materials
 - Cancer
 - Energy
 - Global Inequalities
 - Industrial Biotechnology
- In addition, our 2035 strategies launch is another example:
 - <https://www.manchester.ac.uk/about/manchester-2035/>

Establishing and Managing International Collaborative Research

- Universities should encourage young researchers to participate in international conferences and similar events. Building networks, identifying shared research topics, establishing trust, and envisioning mutual benefits all lead to powerful collaborative research. I have experienced numerous occasions where my research was greatly advanced through networks formed across academia and industry.
- I would also recommend organising small-scale international workshops (online is perfectly acceptable) based on the networks you have built. These often develop into large-scale projects securing substantial research funding, such as ISPF grants. Building human networks in the early stages is crucial; even on a small scale, they can evolve into more substantial and long-term collaborative research.

Inter-Institutional Agreements

- The significance of concluding a Memorandum of Understanding (MoU) lies in enabling researchers to rely on a formal inter-institutional agreement when applying for external funding.
- Building and maintaining trust with partner organisations requires regular in-person visits. This cannot be achieved through virtual communication alone.

Organisational Structure for International Strategy

- At the UoM, alongside the international office primarily responsible for recruiting international students. In addition, all the three faculties at UoM have its internationalisation team composed mainly of academic staff, focused on research collaboration and industry-academia partnerships.
- Strategic activities often fall outside the scope of routine duties. Therefore, academics and professional support staff needs to maintain clear and regular communication and coordinate appropriately regarding the allocation of human resources and the prioritisation of tasks.

→ Could you please provide specific details regarding this faculty-level team, such as the rank and number of members, their activities, and the process for strategic decision-making?

- The team of members are mainly senior academics who are senior lecturer or above. We all get formal title and work allocation to work in the team. For example, I am the Head of Internationalisation for ASEAN, Japan and South Korea for the Faculty of Science and Engineering who get 20% of my work time to work on the role. The team also have professional support staff to look after official documents such as dual degree and MoU approval.

→ For administrative rules requiring a certain level of specialised knowledge or experience, do you typically hire specialists from the outset? Or do you also train staff internally?

- We do both. Hiring outside and train staff internally.

→ What specific communication methods do you employ? For instance, do you mean daily interactions and fostering an open workplace environment, rather than regular meetings?

- Regular Coordination Meetings – e.g., fortnightly management or project meetings to align on strategic priorities and review resource allocation.
- Structured Reporting – written progress updates or briefing notes circulated before meetings to ensure decisions are well-informed.
- Shared Action Trackers – use of MS Teams Planner, Excel, or Trello boards to monitor progress and ownership of strategic tasks.
- Quarterly Strategy Reviews – dedicated sessions to evaluate alignment with School or Faculty goals and rebalance workloads.

Selection and development of researchers for international collaborative research

- Initial collaborations are often based on researchers' personal areas of interest, making the effective matching of outstanding researchers is crucial. Even small-scale successful partnerships grow organically through word of mouth and demonstrated achievements.
- The academic hierarchy in the UK is less pronounced than in Japan, enabling even junior researchers to lead projects. This autonomy allows a supportive and incentivising approach to research promotion to function more effectively than a top-down model.
- It is also important for universities to formally publicise successful collaborative research and recognise contributors. This fosters greater enthusiasm for participation and cultivates a culture of collaboration.
- For internally funded proposals, open and transparent selection processes are crucial to ensure fairness and reduce potential jealousy among researchers.

Overseas Dispatch of Young Researchers and Students

- Whilst the UoM attracts many prospective students wishing to enrol or study from abroad, it is felt that few Japanese students express a strong desire to do so, even with financial support available.
- Overseas experience undoubtedly broadens horizons and holds the potential for returning students to become driving forces in promoting international cooperation at their alma mater.

→ Does the UoM have any schemes encouraging PhD students and postdocs to accompany their supervisors to international conferences and similar events? If there are educational initiatives from the perspective of researcher training, I would appreciate learning about them.

- Yes. We have conference support fund for PhD students to attend international conferences.

Characteristics of the University of Manchester's initiatives

- The UoM maintains numerous strategic partnerships worldwide, characterised by diverse forms of collaboration that are tailor-made rather than standardised. These include joint doctoral programmes and collaborative workshops, each customised to suit specific needs and strengths.
- The UoM is promoting international co-authorship. This significantly increases citation rates, which in turn enhances research quality and improves global rankings.
- By actively recognising success stories and individual achievements, we are fostering a culture of internationalisation and encouraging further engagement.

→ Could you tell me if there are any "customisations" you consider particularly distinctive or unique?

- One of the most distinctive features of the UoM's international partnerships is their customised approach to collaboration, designed to reflect the mutual strengths and priorities of each partner institution rather than applying a standard model.
- A prime example is our partnership with the University of Tokyo, which includes several tailored elements:
 - Joint Workshops and Thematic Symposia in both institutes: We co-design research workshops that focus on specific themes in Science and Engineering bringing together interdisciplinary teams from both institutions.
 - Memoranda of Understanding (MoUs): The MoUs with U-Tokyo are intentionally broad in scope but operationally specific, allowing flexible collaboration across multiple disciplines, while embedding practical mechanisms such as supporting mobility schemes.
 - Dual PhD Programme: This partnership goes beyond simple student exchange. The Dual Doctoral Degree Programme was jointly designed to align academic calendars, supervisory

expectations, and thesis requirements across both institutions. Candidates undertake joint supervision, shared research activities, and periods of residency in both Manchester and Tokyo, resulting in a single thesis recognised by both universities.

- These examples reflect the UoM's philosophy of partnership customisation – adapting governance, programme design, and research focus to ensure every collaboration is genuinely reciprocal, impactful, and strategically aligned.

→ Could you please tell me if there are any initiatives to encourage international co-authorship? For instance, internal grants or incentives, additional points in performance evaluations, or researcher matching support.

- Yes, the UoM actively encourages international co-authorship and collaboration through a range of internal funding schemes, partnership incentives, and researcher-matching initiatives.
- For example, Seed Corn Research Funding Schemes:
 - UoM has developed a series of co-funded seed corn schemes with leading global partners such as the University of Osaka, University of Toronto, and University of Melbourne. These schemes provide small-scale grants to support the development of joint research proposals, workshops, and pilot studies that often lead to internationally co-authored publications and larger external bids (e.g., UKRI–JSPS or ISPF projects).

Interviewee: **Dr Eric Lou (Manchester Metropolitan University)**

Interview Date: 19 November 2025

Dr Eric Lou is a Reader in Project Management and the Head of International for the Faculty of Science and Engineering at Manchester Metropolitan University (Manchester Met). His research spans digital construction, AI applications, and smart cities, working closely with industry in applied, impact-driven projects. He has long-standing collaboration experience with multiple partners in Southeast Asia (predominately in Vietnam and Malaysia), and Europe, where industry-linked research naturally demands international networks. In his leadership role, he contributes to shaping faculty international priorities – strengthening partnerships, recruitment, and mobility. His role also supports University Education and Research agendas in an international context.

University-Wide Internationalisation & Faculty Positioning

Q In my view, strengthening research capabilities is crucial for university internationalisation. How does Manchester Met approach internationalisation as a university? What are its key priorities?

- There are four key elements of Manchester Met's approach:
 1. Students – international experience is primarily about building students' confidence. For international students in the UK to experience and study in a foreign country, for home students to experience internationalisation with international students.
 2. Partnerships – strong ties with industry (e.g., Aston Martin, Siemens) and universities abroad.
 3. Education – curriculum emphasises collaboration, interdisciplinarity, and real-world application.
 4. Research – the university focuses on applied research, with impact on communities and industries.
- Education and applied research are deeply linked. "We are a dual intensive university. Research-Informed Teaching: Their strong research output directly feeds into the courses, ensuring students

learn from cutting-edge knowledge. We are applied research oriented. Education and applied research reinforce each other here."

Q Does your faculty have its own research or international strategies to pursue independently? How does it align with or differ from the university-wide strategy?

- Faculty strategy aligns with the University International Strategy. Faculty strategy is more specific in strategy and operations priorities.
- Faculty of Science and Engineering has its own clear priorities: engineering × digital technologies, applied innovation, and industry engagement.

Q How do faculties engage with university-wide strategy-making? Is the process primarily top-down, or do faculties have opportunities to contribute from the bottom up?

- Faculty strategy is more specific in strategy and operations priorities.
- Strategic direction is set by the university, but most long-term partnerships come bottom-up from research activities.

Organisational Structure, Governance, and Implementation

Q What organisational structures are in place to support internationalisation at both university and faculty levels?

- There are a central International Office, Faculty and Department International Teams, and Research Support Teams.
- Central International Office consist of International Recruitment, International Partnership and International Student services – professional services
- Faculty and Department International Teams consist of Academics
- Research Support Teams are professional services

→ How do these offices and team work together? Are they hierarchically organised or each independent?

The teams are independent but often collaborate with multiple faculties.

Q How do you monitor progress or outcomes of your internationalisation initiatives? Do you use KPIs or other evaluation mechanisms?

- KPIs include international students on and off campus, mobility students, partnership activity, research income, external grants, and outputs.
- Researcher-level KPIs exist, but the university aims not to over-regulate individual academic work.

Q Do you have any challenges your faculty faces in implementing internationalisation strategies, and how do you address them organisationally?

- Financial barriers for students (especially first-generation students) to go abroad.
- Administrative delays and differing speeds of communication between countries.
- Large gaps between home students and international students in readiness for study (confidence, communication, and cultural capital).
- Despite challenges, Manchester Met tries to support students and staff through smaller mobility funds, confidence-building programs, and flexible partnership models.

International Collaborative Research

Q In practice, do international collaborations often start from individual researchers' networks rather than institutional agreements?

- Yes, almost entirely. Individual academics' networks drive collaborations; institutions follow later.
- For Institutional Agreement, there must be framework/process for researchers in both universities to communicate and share their research. Where possible, small seed-funds available to start.

Q How does your faculty or university identify and support emerging individual initiatives? (e.g., internal grants, incentives, recognition, researcher matching support)

- Internal funding exists seed funding, mobility funding, travel grants, networking events.
- BUT: Seed funding is mainly for early-career researchers. Senior researchers have far fewer internal mobility funds available.
- Described Q10 as "tricky" because support is uneven across career stages.

Q Are there any schemes that help young researchers or PhD students build networks or participate in international collaborative research?

- Small number of internal (Manchester Met funded) seed funding.
- External grants – mobility grants, joint modules, short-term research visits, and RISE training (AI, coding, languages).
- Emphasised: the most important thing for young researchers is simply to go abroad once, even for a short stay.

Partnerships, Recognition, and External Environment

Q What initiatives have been particularly effective in raising Manchester Met's international visibility or reputation? (e.g., strategic partnerships, rankings engagement)

- Knowledge transfer and industry impact are the most effective.
- Manchester Met emphasises reputation, not rankings: "We focus on reputation, not ranking," "Some ranking activities don't directly benefit us."
- For REF, Manchester Met's identity in applied research and real-world impact fits well with REF's impact agenda.
- International visibility is strengthened through industry impact, applied projects, and regional engagement.

Q When establishing partnerships with overseas institutions, what criteria or conditions does your faculty prioritise?

- Speed of response, complementarity of expertise, researchers' personal compatibility.
- Institutional reputation matters more than ranking position.
- Example: strong partnership with Hubei University, even though it is not ranked in QS, because of responsiveness and mutual benefit.

Q How do national policies or external funding schemes influence your internationalisation strategy?

- "Geopolitics is much more important now."
- US-funded projects often restrict work with China.
- China's research funding landscape shapes available opportunities.
- UK national policies have strong influence on partnership feasibility.

Geographic and Competitive Context

Q Manchester is about two hours from London. How does this geographic location affect the university's international standing?

- "No issues."
- London has higher visibility, but Manchester Met benefits from lower living costs, less competition, and strong regional industry ties.

Q Manchester Met is geographically close to the University of Manchester (UoM). Does Manchester Met or your faculty consciously differentiate yourselves in terms of research strategy or international strategy?

- Clear differentiation:
 - UoM = blue-sky research, theoretical, research-intensive.
 - Manchester Met = applied research, industry-facing, practice-oriented.
- Manchester Met does not try to imitate UoM; instead, it focuses on its own mission.
- Manchester Met is a civic university, strongly connected to local communities and industries.
- Manchester Met attracts mid-career and senior researchers, partly due to its "work culture": applied mission and supportive work environment.

(Add) Researcher Support and Career Expectations at Manchester Met

- Manchester Met sets clear expectations for external research income according to career stage, providing transparent benchmarks for academic progression. Typical targets increase incrementally through the seniority of the researchers (from early career Lecturer to experienced Professors).
- While expectations are clearly articulated, Manchester Met simultaneously offers substantial internal support for early-career researchers, including seed funding, mobility support, and networking events.
- Informal matching among researchers happens naturally within the faculty, making it easy for emerging academics to find collaborators.
- Manchester Met promotes balanced career development: all academics, including senior staff, have teaching responsibilities ("Teaching is a universal responsibility"), and promotion pathways value both education and research. There is no "research-only exemption"; instead, the institution aims for an integrated educational–research environment.

→ Are there any other distinctive aspects of Manchester Met's work culture?

Our People

Manchester Met has secured the top spot for employee experience in the 2024/2025 Inspire HE Rankings, reinforcing its reputation for fostering an exceptional workplace culture.

<https://www.mmu.ac.uk/news-and-events/news/story/manchester-metropolitan-university-ranked-no1-employee-experience>

Interviewee: **Dr Javier Andreu-Perez (University of Essex)**

Interview Date: 21 November 2025

Dr Javier Andreu-Perez is a Reader in Computational Intelligence and Human-Centred AI at the University of Essex, where he leads two research laboratories: the Smart Health Technologies Group and the Human-Centred Artificial Intelligence Lab. His research combines AI, sensing technologies, and data-driven approaches to improve health and wellbeing applications in real-world settings. He also teaches a

Data Science course and supervises interdisciplinary PhD projects. He has substantial international collaboration experience, working with partners in Europe, Japan, China, and Latin America through joint projects supported by programmes such as JSPS, UKRI, and other international funding agencies. His field naturally requires collaboration across countries and disciplines.

Overview of University Internationalisation

Q In my view, strengthening research capabilities is crucial for university internationalisation. How is University of Essex pursuing internationalisation? Does this affect your research?

- Strengthening research capabilities is essential for internationalisation. However, at Essex, internationalisation is closely linked to education as well as research.
- Essex follows an education-first approach, with internationalisation often driven by joint degrees and teaching partnerships, including collaborations with institutions, for example, in Mexico, Egypt, Brunei, Pakistan among others.
- International partnerships are in a very "organic way" rather than through purely top-down planning. Collaborations often begin at the academic level, work well in practice, and are later formalised by the institution.
- Essex participates in European alliance, which helps provide platforms for collaboration. Some of these are supported through formal agreements, often after successful academic-level cooperation.
- "Teaching and research are linking," forming an integrated ecosystem, not a separate activity. Essex tries to create this integrated ecosystem where mobility, joint degrees, and research projects reinforce each other.

(About an atmosphere in Essex)

- Essex also benefits from an environment where colleagues are very approachable, making it easy to start interdisciplinary conversations across departments. Researchers frequently discuss possible points of collaboration or shared interests, which helps new ideas emerge naturally. "It's a very beautiful environment to do research."
- Sometimes collaborations develop across time as people discover whether they share the same wavelength, interest, or research perspective. But the initial spark is very easy to create. Particularly within a single-campus environment, informal encounters occur frequently, making it simple to begin relationships that may later grow into international or research-led partnerships.

(Reason why doing research internationally)

- "I do like it because they provide a new perspective to what I'm doing."
- "It's very important to have the further beyond your focus. It's important to be focused on your work, but sometimes it's good to hear what others are doing and exchange perspectives."

Individual Motivations and Practices

Q What motivates you to engage in international collaborative research? Do you think that is common among other researchers? Do motivations differ across disciplines or career stages? (Does everyone want to be international?)

- Motivation for international collaboration "depends on the domain." Some fields can be developed domestically, while other areas such as AI, biomedical data, and sensor-driven systems are "must-be international." This is because datasets, expertise, and validation environments necessarily span multiple countries.
- Career stage also matters: early-career researchers are increasingly aware of these disciplinary differences, which shape how international their research needs to be.

- Assessment and evaluation frameworks have also become internationalised in terms of research quality, impact expectations, and publication standards. This global benchmarking pushes researchers toward international collaboration to meet those expectations.

Q How do you usually find research collaborators? Would you say they are more often the result of accidental encounters (e.g., conferences, recommendations) or strategic, intentional searching?

- Many collaborations begin through conferences and recommendations from other labs first. "The 'spark' happens mostly at conferences."
- Some are strategic, but it's less usual.

Q In your experience of international collaboration, are there any instances that went particularly well, or cases where you wish you had done differently?

- Collaborations with Japan and the United States tend to go well consistently, with smooth communication and shared expectations about quality and timelines.
- No major issues arise in most collaborations, but funding limitations, budgets, and overall costs are common constraints that slow down or restrict what can be achieved.
- Informal reputation and word-of-mouth play an important role: hearing from colleagues that a collaboration has worked well often builds trust and encourages new partnerships before any formal agreement.
- Starting with a small activity – such as a pilot study, workshop – is an effective way to test collaboration. "You can see how the things could be with this person." In this sense, small grants or exchange schemes allow you to start small things and to spearhead big things later.

(From talking about Q2)

- International projects are often delayed but still productive. Differences in administrative systems and national research cultures frequently affect timelines.
- Research cultures, especially ethics vary across countries. The UK and Japan are generally well aligned in research ethics and procedures, while collaborations with other regions may require additional training or support to ensure appropriate evaluation, management, and contribution within ethical standards.

Organisational Support and Alignment with Strategy

Q When you engage in international collaboration, what kinds of organisational support is available from your university or faculty? Do you usually use that support?

Q In your view, is the support sufficient and effective? If not, what kinds of support would be most beneficial for researchers?

- Institutional support is available but not always match the practical needs of researchers managing international projects. The support tends to be helpful at a general level, while operational challenges often remain at the researcher level.
- Universities and funding agencies play different roles in enabling international collaboration:
 - Funding agencies provide direct and effective support, as their calls, themes, and financial structures shape what researchers can do in practice.
 - Universities focus more on strategic and institution-level objectives, which do not always translate into practical resources for individual researchers or projects.
 - In that sense, external funding scheme allows researchers to "spark collaborations without university."

- University-level support is most visible in forms such as research leave or sabbaticals, which provide time to develop collaborations, travel, or write proposals. However, it's not a complete solution to the administrative or logistical complexity.

Q Does your international collaboration align with the strategy of your university or faculty? Are researchers in your university generally aware of such strategic directions? Is alignment expected or encouraged institutionally?

- Research activities naturally align with Essex's priority areas such as AI, health technologies, and data analytics, meaning alignment occurs without institutional pressure.
- The alignment is encouraged but not enforced. Researchers are not required to formally report or justify how each project fits strategy.
- Researchers in Essex are evaluated by three pillars: how good your research is, how good your teaching is, and how much you contribute to citizenship. These pillars signal what kinds of academic activity are valued and create an environment for researchers to propose and lead their own international initiatives.
- Awareness of institutional strategy varies across researchers, but bottom-up initiatives that demonstrate academic value are generally welcomed.

Q To what extent do bottom-up initiatives from individual researchers influence the internationalisation strategy at Essex? Do you feel the university is responsive to researcher-led proposals or emerging collaborations?

- When collaborations develop in promising directions, researchers may inform the university, and the institution tends to respond by following or supporting their activities rather than directing them from the beginning.
- Productive bottom-up collaborations can lead to institutional engagement or formalisation. Successful long-term collaboration with Osaka Metropolitan University, for example, led to senior-level interest and visits, reflecting openness to researcher-driven proposals.
- Researcher initiative plays an important role at Essex. Academics are encouraged to take ownership of their work and to pursue international collaborations proactively, rather than waiting for institutional direction.
- The university fosters a culture where initiative is recognised and rewarded. Researchers who demonstrate strong activity – through publications, partnerships, or community contribution – gain visibility and influence within the institution.
- Essex's approach allows international collaborations to develop without institutional gatekeeping. Researchers are free to start new partnerships, explore emerging ideas, and build networks based on their disciplinary needs, and this freedom is considered essential for innovation.
- When researcher-led collaborations begin to show potential, the university supports or enables the next steps by providing legitimacy or administrative pathways, rather than prescribing in advance what collaborations should happen.

Q Are there any programmes at Essex that encourage early-career researchers or doctoral students to build international networks – such as mobility schemes, joint supervision, seed funding, or structured training?

- Essex provides a "starting package" for new early-career researchers, typically around £4,000. This internal funding is flexible and not limited to international activity, but young researchers can use it for travel, collaboration visits, or participation in international conferences.
- At the early stage, international exposure is important. Attending conferences, meeting people, and presenting work are keyways for young researchers to build networks beyond their home institution.
- Senior academics are expected to support younger colleagues by encouraging them to go abroad, connect with international groups, and then share their experiences with their home department or research group.
- These mechanisms – flexible early funding, conference participation, and senior-to-junior mentorship – collectively help young researchers and doctoral students establish the international networks that can develop into sustained collaborations later.

Geographic Context

Q Essex is about an hour from London. Does this geographic location influence your research activities or international collaboration in any way?

- Essex is research-intensive but not London-centric. This position offers a strong research environment while avoiding some of the pressures and constraints associated with London-based universities.
- The region has two international airports, making international mobility and collaboration logistically convenient.
- For Japanese partners, especially students, safety and quality of living are important factors. Essex is generally viewed as a safe and comfortable place to live, which can support long-term collaboration and student exchange.

Collaboration with Japanese Universities

Q What do you think Japanese universities – especially regional or newly established ones – could do to increase their international visibility and build strong, sustainable research partnerships?

- Japanese universities could strengthen international visibility by:
 - promoting more flexible mobility opportunities for researchers and students,
 - making international collaboration administratively easier,
 - encouraging researchers to publish as part of international joint teams,
 - focusing on targeted, meaningful partnerships rather than general MoUs.
- Japanese institutions often have excellent research quality, but this is not always communicated effectively at the international level.

(About "Rankings")

- Rankings influence student choices, particularly for international applicants, but universities should not focus excessively on rankings themselves.
- REF is meaningful because it is tied to budgets and provides a structured way to evaluate research quality.
- Media-driven rankings published by newspapers are "just a game" and not something universities should engage with too seriously.
- Essex receives good rankings not by trying to engineer them, but because "we do what we should do" in terms of research and education.
- Maintaining strong alumni connections is important for long-term international visibility and partnerships.

Interviewee: **Professor Andrew Quantock (Cardiff University)**

Interview Date: 26 November 2025

Professor Andrew Quantock is a senior academic in the School of Optometry and Vision Sciences at Cardiff University, where he serves as Director of Research within the College of Biomedical and Life Sciences. He oversees research strategy, external funding acquisition, employing and mentoring postdoctoral researchers (talented people who "do all the lab work"). He has long-standing collaborations with Japanese institutions, dating back to his postdoctoral research in Kyoto Prefectural University of Medicine (KPUM) in 1996.

His ongoing partnerships include: (1) sending three undergraduate students annually to KPUM for a one-month research placement, with travel funded by Cardiff and accommodation provided by KPUM; and (2) hosting researchers through the BBSRC Japan Partnering Award (£50k/4 years), enabling two-way mobility with Osaka University.

Overview of University Internationalisation

Q In my view, strengthening research capabilities is crucial for university internationalisation. How is Cardiff University pursuing internationalisation, and how is internationalisation positioned within its research strategy? (Does this influence your own research activities?)

- "Internationalisation is 'key', really important for collaborative working, networking, exchanging ideas."
- Emphasises complementarity, not duplication ("No point doing the same thing in Cardiff and Osaka, we must be complementary.")
- Institutional strategy does not strongly shape individual collaborations:
 - "In some ways it's the other way around, not top-down management; it needs to be bottom-up."
 - Strategic partnerships exist (e.g., Leuven), but most academics do not follow them because there is no real research commonality.
 - Collaborations develop "naturally, holistically," driven by researchers, not by management.
- Most of the international work is bilateral - rather than large multilateral networks.
- Collaboration with Xiamen University predates Cardiff's institutional partnership; the formal link simply made an existing bottom-up collaboration easier.

Motivations, Practices, and Pathways

Q. What motivates you, and today's early-career researchers, to engage in international collaboration? Do motivations differ across disciplines or career stages?

- Excitement and "opening your mind to other ways of thinking."
- Chance to travel and experience life/culture ("not just see the lab").
 - Japan in particular is "affordable" compared with many destinations, making it easier for early-career researchers to spend meaningful time there.
- Important especially for early-career researchers:
 - learning new techniques
 - gaining cultural and research perspective
 - This stage is "early motivates", meaning that early experiences strongly shape long-term interest and confidence in international collaboration.

- For senior researchers:
 - less about learning lab techniques, more about collaboration, lecturing, supervision, and mentorship.
- Actively tries to send early-career researchers to Osaka whenever possible.

Q In practical terms, how do your international collaborations typically begin? (For instance, accidental encounters, international conference, strategic searching, institutional contexts, or something else?)

- "Definitely not institutional contexts."
- Begin mostly through:
 - conferences
 - reading papers ("you read someone's paper, the email is there, you send an email")
- Must be mutually beneficial ("can't be one way").
- Always rooted in personal research interest, not senior management guidelines.

Q Have any of your individual collaborations grown into faculty- or university-level partnerships such as formal agreements? What enables such scaling-up, or prevents it?

- "No – formal agreements come from the very top (Vice-Chancellor)." Research collaborations do not usually scale up from individuals to institutional partnerships.
 - This kind of institutional agreement is "above the normal academics", meaning that individual researchers do not typically operate at the level where MOUs or university-wide partnerships are created.
- MOUs are "semi-legal, but not worth much nor necessary" since researchers collaborate regardless of paperwork. For example, 30-year collaboration with Prof. Koji Nishida (Osaka University) developed entirely without any formal agreement.
- The gap between university strategy and individual researchers' collaborations is "not a problem." Since collaborations arise from researcher interest and expertise, and the university rarely interferes, lack of alignment does not create difficulty.

Organisational Support and Alignment with Institutional Strategy

Q When you, or early-career researchers, engage in international collaboration, what kinds of organisational support is available from your university or faculty? (e.g., funding, matching, admin support)? How widely is that support actually used in practice?

Q In your view, is the support sufficient and effective? If not, what kinds of support would be most helpful for researchers?

- Cardiff's support for international collaboration is limited, largely due to the UK-wide financial situation affecting all universities (except perhaps Oxbridge).
- Additional constraint: Carbon-footprint policies restrict international travel; online meetings are encouraged but "don't replace being there."
- The school maintains a small £10k annual fund, mostly for undergraduate mobility (e.g., Kyoto, Africa). Staff mobility support is very limited.
- Important support:
 - Supervisors play an important role in identifying suitable overseas collaborators for their PhD students and postdocs.

- Training courses for grant writing is widely available and help researchers prepare stronger proposals.
- Overall support is "not sufficient."
 - More flexible, responsive-mode funding – especially small startup-type budgets for younger researchers – would be beneficial.
- Across UK universities, internal financial support and internal grants have largely disappeared, increasing dependence on external funding agencies. As a result, competition for external schemes such as BBSRC has intensified, with success rates now very low (e.g., ~16%).

Q To what extent do your collaborations align with university or faculty strategy? Are researchers in your university generally conscious about such strategic directions? Is alignment expected or encouraged institutionally?

- Collaborations originate from individual researchers or teams, not from top-down strategy.
- International work is encouraged but not enforced:
 - "If you don't work internationally, it's not a big problem."
 - As long as researchers deliver teaching, research, writing, the university is satisfied.
- University is happy as long as collaboration produces good papers.

Q To what extent do bottom-up initiatives from individual researchers influence the internationalisation strategy at Cardiff? How responsive is your university/faculty to bottom-up, researcher-led initiatives?

- Individual researchers do not strongly influence university strategy itself.
- But successful collaborations influence activities and outputs, and universities are pleased when external funding comes in.
- External funding is critical because internal funds have almost disappeared.
- Bottom-up collaborations proceed without obstruction – university "won't stop you."

University Visibility: Institutional Initiatives and/vs Individual-Level Support

Q At the university level, are there specific initiatives to enhance Cardiff's international visibility or reputation – for example strategic partnerships, participation in global networks, or research-focused branding?

- Cardiff is becoming more "proactive" in trying to raise its international visibility, particularly in relation to QS rankings. Academics are asked to nominate overseas collaborators who can speak positively about Cardiff to external evaluators.
- Rankings influence student recruitment, especially from countries where government scholarships depend on the host university's ranking position (some governments fund students only if the host university is within a certain ranking band).
- REF is a kind of "slow burner" – a major assessment happening only once every seven years, yet carrying enormous weight for university funding and strategic planning.
- REF assessments involve:
 - Papers – internally assessed whether they could be part of the REF submission.
 - Impact – always "very difficult to demonstrate," requiring clear evidence of real-world change.
 - People, culture and environment – increasingly important under the REF's "third mission" expectations. These categories affect how universities shape their internal priorities.

- Despite the institutional emphasis on REF and rankings, true international visibility still comes from strong individual research outputs, not from formal branding or top-down initiatives.

Q I sometimes feel that supporting individual researchers may do more for a university's international presence than high-level branding or promotional efforts.

In your view, which approaches actually lead to stronger and more sustainable international recognition and collaboration: institution-driven initiatives (e.g., strategic partnerships, rankings engagement) or researcher-level support (e.g., mobility schemes, seed funding, collaboration facilitation)?

- Strongly agrees that supporting individuals has more impact than high-level branding.
 - "No help negotiating an MOU at a high level if nothing happens."
- Cardiff has strategic partners (Monash, Xiamen, Leuven, Brazil etc.), but effectiveness depends entirely on existing researcher ties, rather than institutional agreements.
- There are some mobility schemes, but very few, and not enough to drive substantial international activity.
- Small start-up funds for early-career researchers used to exist, but "not anymore."
- Again, stresses bottom-up activity as the meaningful driver of collaboration. (But "you have to ask external funders.")

Q Do you see any gaps between institutional-level internationalisation strategies and what individual researchers practically need?

- The gap is not a big problem.
- As long as collaborations are successful (papers, funding), alignment is not a concern.
 - "If you collaborate successfully, your university is happy."
 - University will "not support you, but will not stop you."

Interviewee: **Mr Peter Bainbridge (Durham University)**

Interview Date: 15 December 2025

Mr Peter Bainbridge is an International Partnership Manager at Durham University with responsibility for developing international partnerships in Japan, Australia, Korea and New Zealand. He works within Durham University's International Office, which comprises three teams: International student recruitment; Global Opportunities and Experience; International Partnerships (the team in which he works). He works closely with academic staff, faculty leadership, and central research support units, including the Research and Innovation Office, to develop and connect researcher-led initiatives with the institutional strategy. His role places particular emphasis on managing the university's international partnership portfolio and supporting sustainable, meaningful global collaborations.

Overview of University Internationalisation

Q In my view, strengthening research capabilities is crucial for university internationalisation. How is Durham University pursuing internationalisation? What are the main priorities – research, education, recruitment, reputation, or regional strategy?

- Internationalisation at Durham combines research, education, student experience, reputation, and regional/global engagement, rather than being a single objective.

- Research capability forms a core foundation of internationalisation, but it is not the only driver; education and the wider academic mission are also central.
- Internationalisation is pursued as part of broader academic goals, not as an end in itself.
- Organisationally, The International Office is structured along three teams:
 - Student recruitment, which is the largest group (Over 30% of students in Durham are coming from overseas)
 - Global opportunities and experience, focusing on mobility, student exchange and international experience,
 - International partnerships, covering institutional partnerships, with an emphasis on long-term and meaningful relationships.
- These international functions work alongside research-focused teams, including the Research and Innovation Office, which concentrates on specific funding calls and research development, and collaborates closely with academics.
- Durham participates in established international networks and frameworks, including:
 - the North Sea University Partnership (NSUP) linking UK and Norwegian universities,
 - the Matariki Network of Universities (MNU),
 - UK-Japan RENKEI Network,
 - the Coimbra Group of European universities.
- Internationalisation is understood as more than student mobility; staff mobility and academic collaboration are also treated as critical components of international activity.

→ Could you please provide further details regarding staff engagement? Are there any examples of programmes or systems in place to enhance staff skills and provide opportunities for international experience?

Examples can include:

- Sharing best practice between our professional services staff and partner institutions
- Inward/outward staff exchanges
- Schemes which allow professional services staff to take part in international projects with counterparts in other countries such as the Matariki Engagement Grant to promote career development (<https://www.matarikinetwork.org/matariki-engagement-grant/>)

From Initiatives to Institutional Action

Q From your perspective, how do international collaborations usually begin? Are they mostly bottom-up from individual researchers, or top-down through institutional strategy or external programmes? Do you see this as broadly balanced?

- International collaborations begin in different ways, depending on context, country, discipline, and funding environment.
- Both bottom-up and top-down approaches are taken. ("We take both approaches.")
- Many collaborations start from individual researchers' existing networks, interests, and prior relationships, developing organically over time. They can also be built on Student Exchange Agreements that we have with a particular institution.
- At the same time, some collaborations are initiated through institutional strategies, structured programmes, or external frameworks, particularly where there are clearly defined schemes or calls.
- The key issue is striking the balance between these approaches, rather than privileging one over the other.

- Institutional or top-down approaches are not seen as limiting or preventing researcher-led collaboration; researcher-level activity can continue regardless of whether it sits within a formal institutional framework.
- Instead, institutional initiatives are intended to support or enable collaboration, not to control academic relationships or restrict researchers' choices.
- Bottom-up activity and top-down initiatives are seen as complementary, with different starting points being appropriate in different circumstances.
- The balance between approaches and the focus of the partnership can shift depending on:
 - the nature of the partner institution,
 - the country or region involved, and
 - the structure of available funding or programmes.

➔ How do you determine whether the top-down and bottom-up approaches are "balanced"? For example, through quantitative criteria such as the scale of budgets or number of projects for each approach, or by shifting focus periodically.

We are members of a number of Global Networks and Consortia. We also have a small number of strategic partners around the world. We keep this under review – with some of our strategic partners we have seed funds to help stimulate connections and pump prime for external research in order to increase and diversify research funding. At the same time, our researchers work with a large number of research institutes (many of which will not be strategic partners) depending on research interests and strengths. Whenever researchers, departments and faculties want to establish a partnership, they need to complete an internal partnership review process in order to authorise the partnership development.

Q Once a researcher initiates an international collaboration, what kinds of organisational support are available? Which types of support work well in practice, and where do you see limitations? (e.g., funding, matching, admin support)

- Once an international collaboration begins, organisational support focuses on enabling and facilitating activity, rather than shaping academic content.
- Support typically relates to practical aspects, including:
 - seed funding, often to help collaborations start or move forward,
 - support provided within existing institutional agreements or frameworks,
 - coordination and relationship management,
 - signposting potential funding opportunities.
- Such support is particularly useful at an early or facilitation stage of collaboration, helping researchers test ideas, build connections, or initiate joint activity.
- Support is provided in response to activity that is already happening, rather than as a requirement before collaboration can begin.
- The institution does not seek to direct or control who researchers work with; academic relationships remain led by researchers themselves.
- The level and type of support can vary depending on context, scale, and institutional capacity.

➔ Could you please tell me more about the form of administrative support? Is there a system where your team member is assigned to an individual project and is involved in the entire project? Or is it mainly a form of partial support as a team for each phase of each project (for example, the official agreement signing stage)?

- Each International Partnership Manager covers a particular geographic region in which they are responsible for developing institutional partnerships with counterparts in the countries that they cover.

Q Where do you see the main constraints on internationalisation from an institutional perspective? (e.g., budget, staff capacity)

- Budget and staff capacity are the main practical constraints shaping internationalisation at institutional level.
- These constraints affect:
 - how many initiatives can be supported simultaneously,
 - how intensively individual partnerships can be developed, and
 - how much practical support can be provided.
- Support arrangements therefore reflect available capacity, existing commitments, read-across in terms of research strengths and should not be interpreted as a lack of institutional interest in international collaboration.

Q How does Durham University identify promising researcher-led initiatives and decide whether to invest institutional resources or formalise partnerships at faculty or university level? Do bottom-up initiatives from individual researchers influence the internationalisation strategy at Durham?

- Promising initiatives are recognised through what is already happening in practice, such as ongoing collaborations, joint work, or sustained engagement by individual researchers, rather than through formal proposals alone.
- Faculty-level roles responsible for internationalisation (e.g. Faculty Heads or Deans) play an important part in linking individual researchers with the wider university, helping to surface and connect activities taking place within faculties.
- These faculty-level roles work closely with central teams, acting as a point of connection between researcher activity and institutional processes.
- The university tends to consider formalising or scaling collaborations once it is clear that real activity and relationships already exist, rather than using institutional agreements as a starting point.
- Decisions to invest institutional resources are shaped by whether collaboration is already working in practice and whether it appears likely to continue, rather than by abstract strategic intentions alone.

Q From your perspective, how conscious are researchers of the university's overall priorities and directions? Are researchers expected or encouraged to take these into account when developing their international collaborations? If researcher-led initiatives do not fully fit with institutional priorities, is that seen as an issue, or simply part of how the university works?

- Researchers differ in how conscious they are of the university's overall priorities and international partnerships; awareness is not uniform across the institution. However, most researchers are aware of the importance of internationalisation.
- Alignment with institutional priorities is generally encouraged rather than enforced; researchers are not required to frame their collaborations within existing strategic partnerships.
- The university places emphasis on making opportunities and activity visible, rather than directing behaviour.
- Communication mechanisms include internal newsletters and showcasing activities, used to highlight:

- existing international partnerships,
- examples of ongoing collaboration, and
- areas where the university would like to see further engagement.
- These communications are intended to inform and prompt interest, not to instruct researchers on whom they should collaborate with.
- Researchers cannot be forced into collaborations; engagement depends on academic interest and personal motivation.

Governance, Visibility and Portfolio

Q At the university level, are there specific initiatives to enhance Durham's international visibility or reputation?

- At the university level, Durham engages in activities aimed at enhancing international visibility and reputation, but these are closely linked to underlying academic activity rather than standalone branding.
- Visibility initiatives focus on showcasing what the university does well, particularly its key strengths in research and education, rather than promoting the institution in abstract terms.
- "Showcase" is an important means of:
 - highlighting successful collaborations,
 - making existing international activity more visible internally and externally, and
 - helping others understand where Durham's strengths lie.
- Reputation is also built through testimony:
 - the experiences and voices of partners,
 - researchers who have collaborated successfully, and
 - evidence from long-term, meaningful relationships.
- International reputation emerges through credible academic stories and lived collaboration, rather than being driven primarily by rankings or marketing campaigns.

Q I sometimes feel that supporting individual researchers may do more for a university's international presence than high-level branding or promotional efforts. In your view, which approaches actually lead to stronger and more sustainable international recognition and collaboration: institution-driven initiatives (e.g., strategic partnerships, rankings engagement) or researcher-level support (e.g., mobility schemes, seed funding, collaboration facilitation)?

- Supporting individual researchers plays a central role in building meaningful and sustainable international collaboration.
- Institution-driven initiatives – such as strategic partnerships or institutional frameworks – are important enabling structures, but they work best when there is active engagement at researcher level.
- Rankings are important, particularly in relation to international student recruitment and external visibility, shaping how the university is perceived overseas.
- REF is also important but in a different way, mainly because of its connection to research funding, resource allocation, and institutional research strategy.
- From an organisational perspective, funding is an important driver shaping international activity: the availability of funding influences where collaboration can be supported, sustained, or expanded.
- External funding schemes and programmes create practical pathways for researcher-led collaboration to scale up, become more sustainable, and connect individual activity with institutional priorities.

- Researcher-level support – such as mobility schemes, seed funding, and facilitation of connections – is especially valuable because it enables working relationships to develop in practice.
- Institutional initiatives are most effective when they build on and support collaboration that is already taking place at researcher level, rather than attempting to initiate collaboration independently.

Q How do you manage the overall portfolio of international partnerships – deciding where to invest more, where to maintain relationships, and where to withdraw?

- International partnerships are kept under ongoing review, rather than treated as fixed or permanent arrangements.
- Partnerships tend to deepen where collaboration is already active and sustained, particularly when engagement continues over time and across multiple activities.
- Strategic collaborations are used to build depth in relationships, rather than to simply expand the number of partners.
- External frameworks such as Horizon Europe influence how partnerships are prioritised, especially where collaboration is embedded in wider international or multilateral networks.
- The idea of priority institutions helps focus attention and support, while still allowing space for other collaborations to continue.
- Changes at network level are taken into account: if a partner's participation in a global network changes, it can prompt reflection on how bilateral collaboration should best continue.
- Portfolio management therefore involves adjusting levels of engagement over time, keeping partnerships under review in response to evolving contexts and opportunities.

Advice for Japanese universities

Q From your perspective, what could Japanese universities – especially regional ones – do to become stronger and more effective partners for UK universities?

- The situation of Japanese universities varies widely by institution, discipline, and context, making simple generalisations difficult.
- Collaboration with Japanese partners is easy and constructive, supported by a strong sense of reliability and commitment.
- Differences in working pace and workflows can arise in international collaboration and are handled through coordination and mutual adjustment rather than being treated as major obstacles.
- Geographical distance remains a practical issue for both UK and Japanese partners, particularly when sustaining regular interaction over time.
- A structural gap appears across career stages:
 - relatively good opportunities and support at early-career level – but the funding available is relatively small,
 - fewer clear pathways, incentives, or support mechanisms at mid- and senior-career stages, especially when collaborations are expected to move to a larger or more strategic scale.
- An important question going forward is "what comes next" after initial collaboration:
 - moving beyond small or exploratory projects,
 - and connecting collaboration to larger-scale funding and longer-term programmes.

スウェーデンと日本の研究環境

ストックホルム研究連絡センター

大島 真菜 里見 堇

1. はじめに

ストックホルム研究連絡センターでは、在北欧日本人研究者の支援を行なっている。本研修を通して、日本人研究者交流会や、北欧各国での同窓会セミナー等の実施、センター運営業務に携わる中で、同じ北欧地域で活動する日本人という立場で、在北欧研究者の方々と交流することができた。研究から日常生活まで幅広いお話を伺う中で、研究にあたって、環境面にも様々な課題があることに気づいた。

スウェーデンを始め北欧諸国は、ワークライフバランスや男女平等の観点で評価が高く、一般的に幸福度が高い国々と捉えられている。在北欧研究者からも、過ごしやすいという声を多く聞く。一方、日本では、長時間労働やワークライフバランスの問題が、長年にわたり課題とされてきた。日本の大学教員に関しては、業務が多岐にわたることから、長時間労働が指摘されることも多く、研究時間が減少しているとも言われている。

それでは、現在の研究環境には、具体的にどのような課題があるのだろうか。大学職員として改善できる点を模索すべく、在スウェーデン日本人研究者を対象に、研究環境に関するアンケート調査を実施した。日本国内外での研究経験のある研究者の知見は、改善案の鍵になると考えられる。また、国外の制度を日本に取り入れる視点にとどまらず、スウェーデンで研究した経験に基づいて認識された日本の研究環境の強みも、日本の研究環境改善において、重要な要素と言えるだろう。

これらを踏まえ本稿ではスウェーデンと日本の研究環境に関する課題を整理し、改善の方向性を検討する。

2. アンケート調査

スウェーデンと日本の研究環境について、在スウェーデン日本人研究者を対象に、アンケート調査を実施した。実施概要、質問項目及び回答結果は以下の通りである。

2.1 実施概要

対象者：在スウェーデン日本人研究者

実施期間：2025年12月5日～2026年1月6日

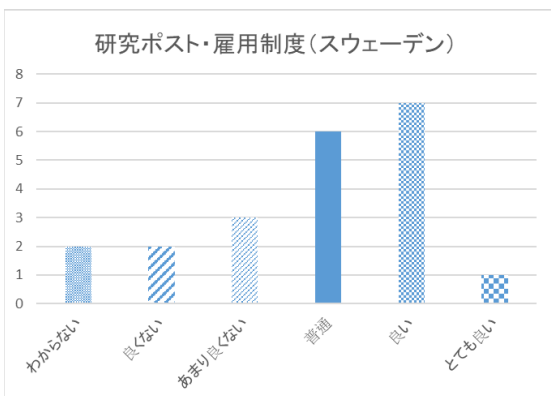
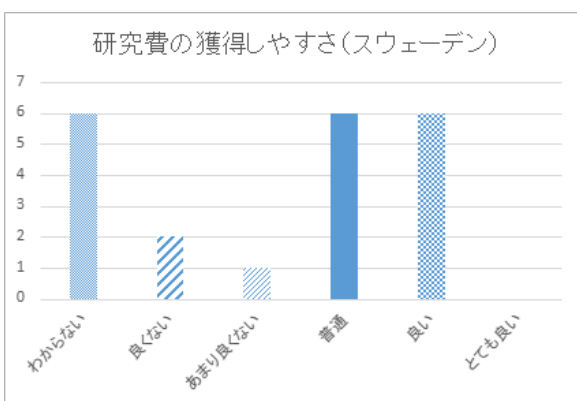
実施方法：Microsoft Formsを使用し、オンラインで実施

回答件数：21件

2.2 質問項目及び回答結果

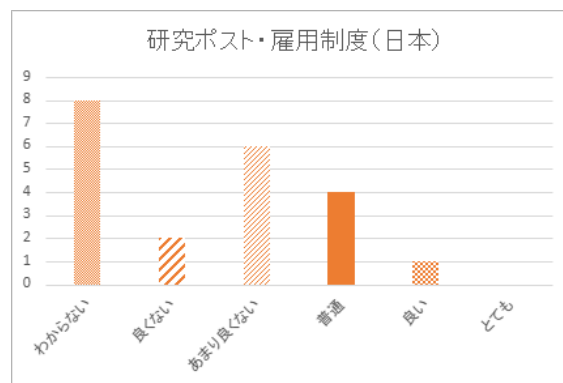
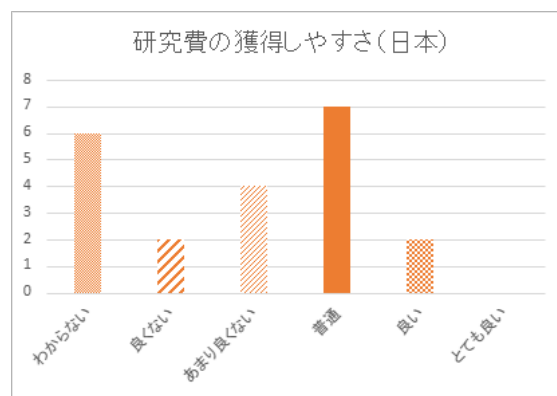
1. スウェーデンの研究環境について評価してください。（日本との相対比較ではなくご自身の満足度でお答えください）

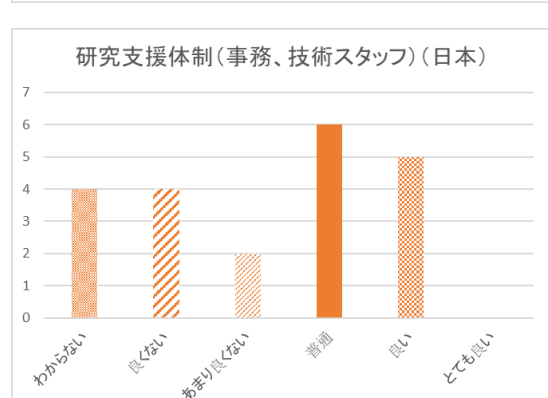
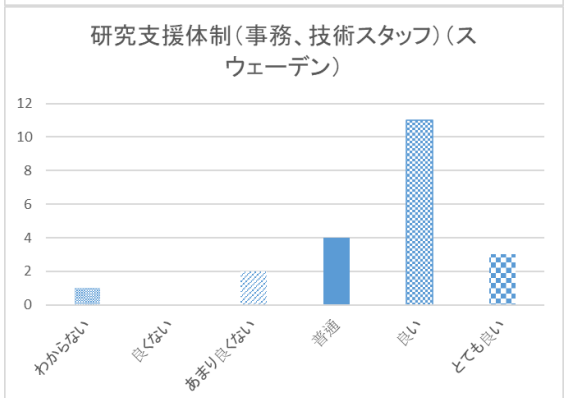
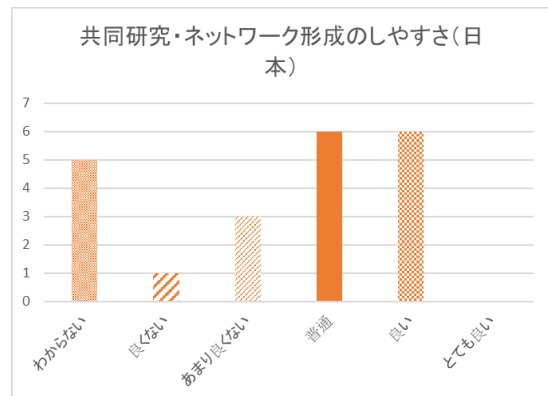
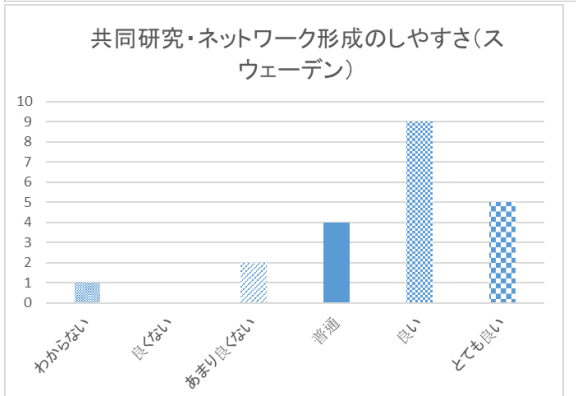
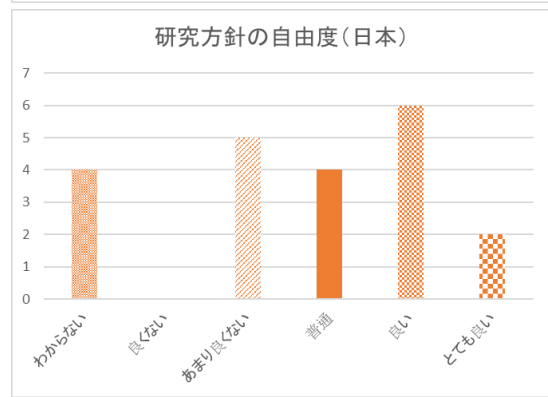
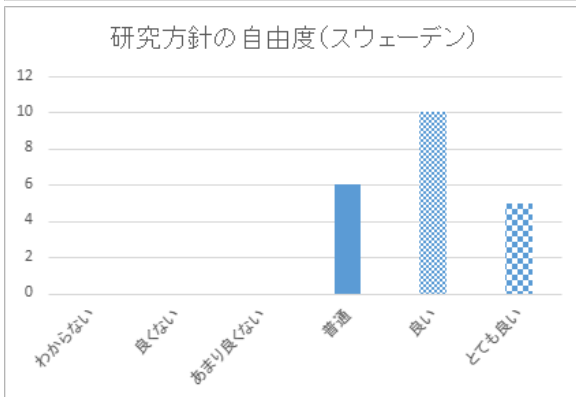
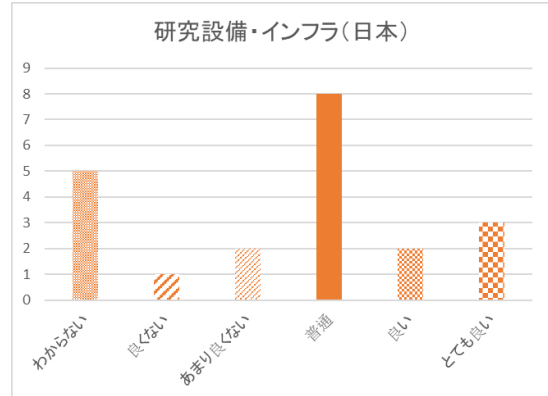
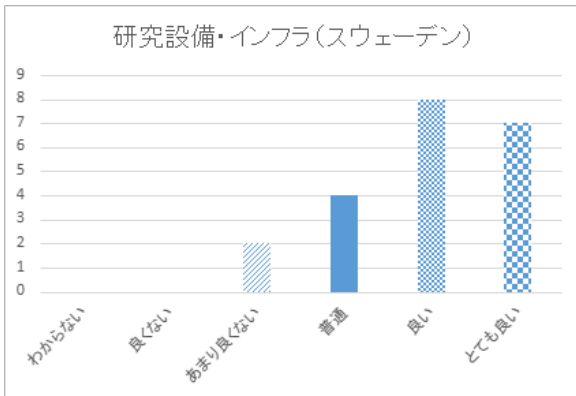
※良くない、あまり良くない、普通、良い、とても良い、わからないの6段階で評価

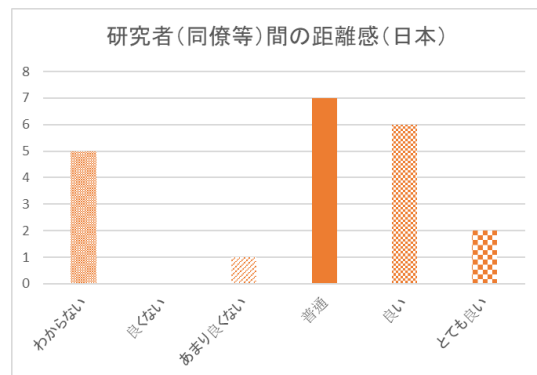
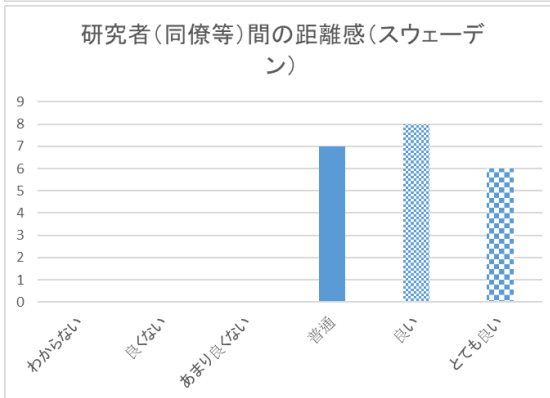
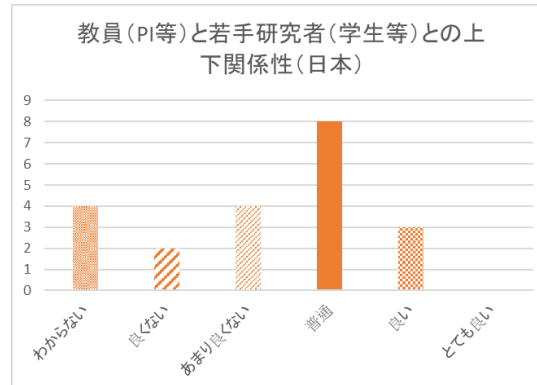
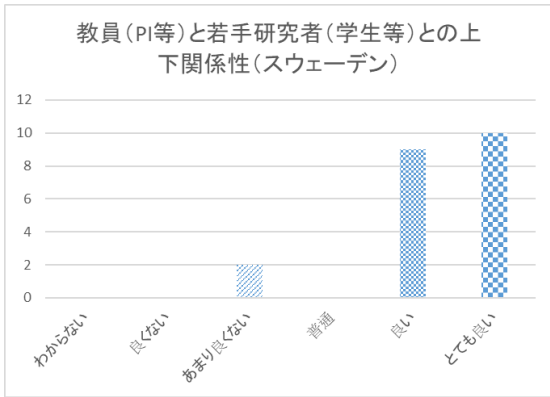
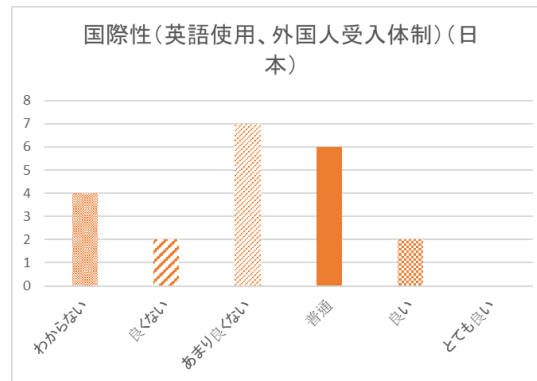
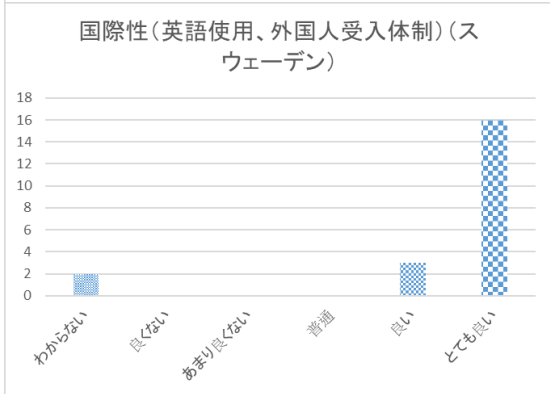
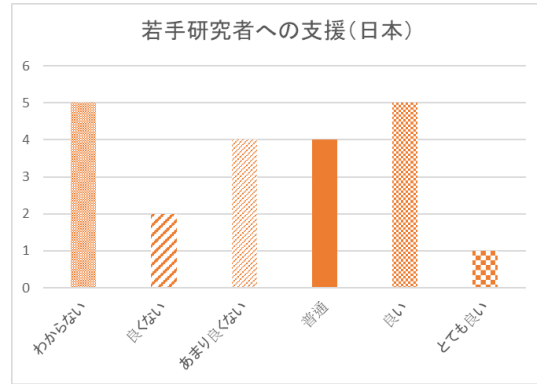
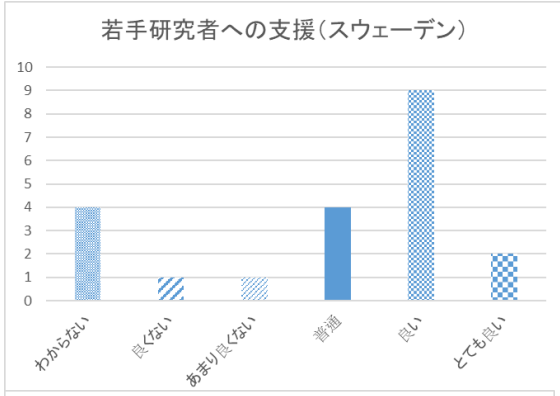


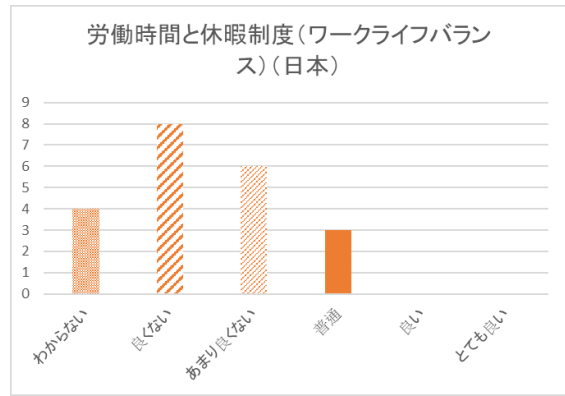
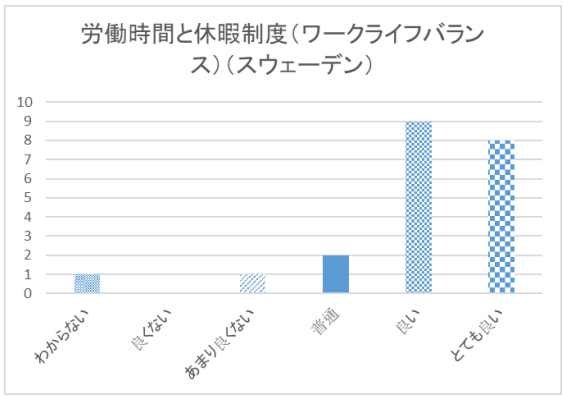
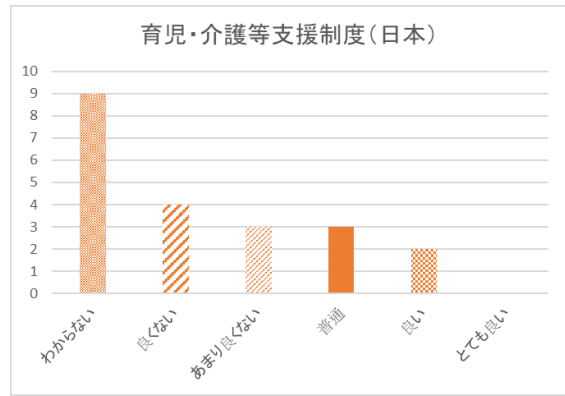
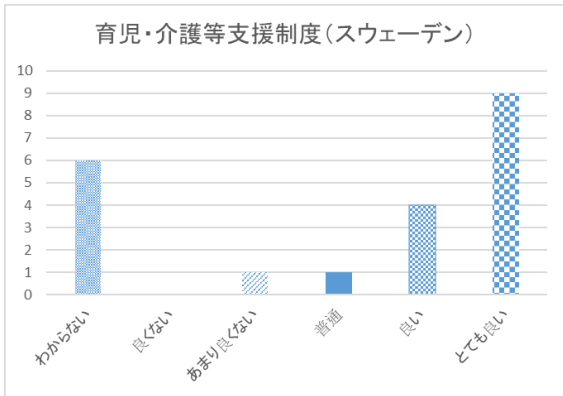
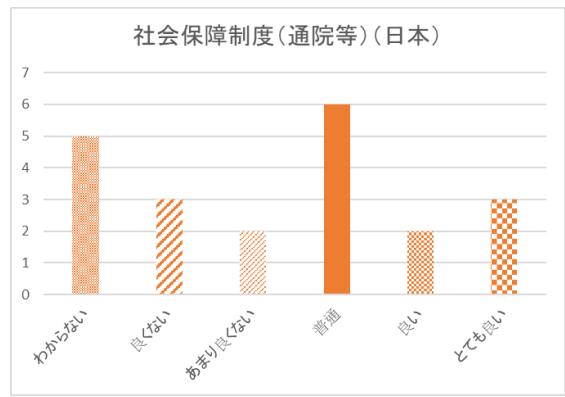
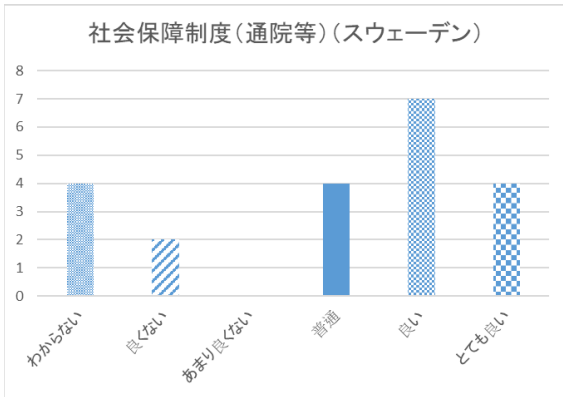
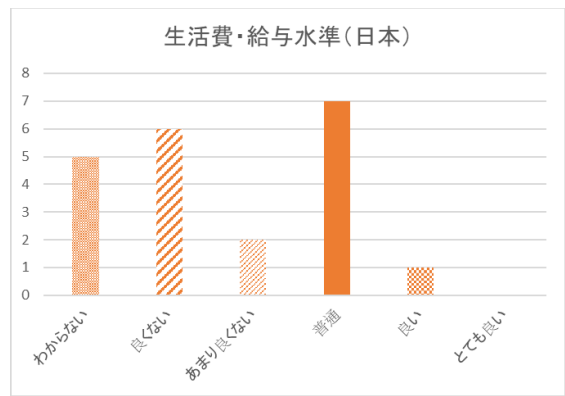
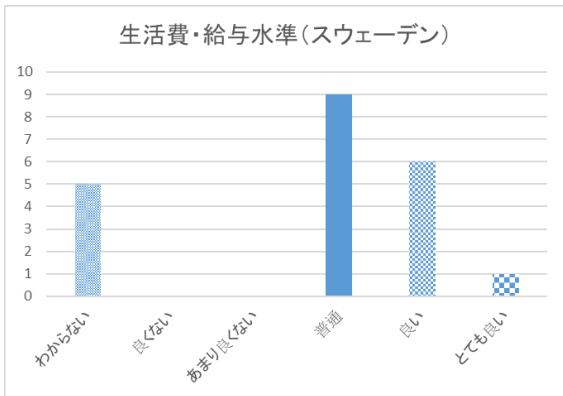
3. 日本研究環境について評価してください。（スウェーデンとの相対比較ではなくご自身の満足度でお答えください）

※良くない、あまり良くない、普通、良い、とても良い、わからないの6段階で評価









2. 上記の選択理由および、スウェーデンの研究環境で特に良いと感じた点を教えてください。

(自由記述) (要約)

人間関係：上下関係はほとんど無く、フラットな関係で研究を進めることができる。／レストランでの昼食や Fika が一般的であり、誰でも近くに座って話すことができるため、コミュニケーションが取りやすい。

若手（給与）：博士課程学生に十分な給与が出ること。

言語：どこでも英語が通じる。／准教授以上のポストは現地語の習得が必須な点で自国の学術強化とのバランスを取る姿勢が見え素晴らしいと感じる。

ワークライフバランス：勤勉に励むだけが成果につながるわけではなく適度な休息を取ることが必要だという雰囲気があり、教授など上司も含め全員が勤務時間を超過して働くことは多くない。また、事務作業の分業等で、仕事量が過剰になっていない。

裁量：多岐にわたって、ある程度の個人の裁量と組織レベルの合理的な判断の程よいバランスで研究環境が作られていると感じており、そのお陰で働きやすい。

学内業務・設備：若手が研究時間を確保できるように配慮してもらっている。学内業務は昇進に必要な点数としてカウントされる。／書類のデジタル化やデジタル署名が進んでいる。／機器の使用予約が全てオンラインで完結していて効率的。

4. 上記の選択理由および、日本の研究環境で特に良いと感じた点を教えてください。（自由記述）

(要約)

人間関係：日本の上下関係性の強さは時として問題だが、研究室運営や指示伝達・実行の速さにおいては優れていると感じた。責任の所在がはっきりし、研究室運営やトラブル対応において良く機能している。チームビルドなどの点も優れる場合があると感じた。／同僚の間での協力体制が比較的よく構築されやすい。

若手（研究費）：若手に限って言えば、日本は比較的手厚い支援をしているのではないかと感じる。／研究費を若手のうちから個人として応募できるのはいい点だが、現実的に十分な金額ではないのが改善されるといい。

言語・社会保障：日本人であるなら日本語で研究できる場所。／社会保障に関しては、病院にすぐ行けるのが日本のいいところだと感じる。

安定性：准教授以上のポストにおいては、大学から雇用されるため、ポジションとしては安定的である。

研究：基礎分野や自然科学に対する情熱を持つ人が多く、一見無駄だと思うようなことにも挑戦できる背景が多かったように思う。また、実験による証明主義、挑戦精神、自由精神が多いように思う。／実験手技が優秀な人が多い。学部時代の学生実習などで、基礎をよく修練されるカリキュラムが良い。優秀な人はより優秀になるシステムであるように思う。

5. ご自身の経験を踏まえて、スウェーデンの研究環境で日本に取り入れたら良いと思う点を教えてください。

(自由記述) (要約)

学内業務：事務や技術スタッフが充実すれば研究者の負担を減らすことに繋がり、ワークライフバランスも改善されると思う。

ポジション、国際性：ポスドクや博士課程学生の適切な雇用制度を日本でも整えるべき。スウェーデンでは、これらのポジションが、一つの重要な職業として位置づけられており、世界中から優秀な若手人材が集まっている。また、国際性や性別の観点でのダイバーシティが、スウェーデンは優れている。日本においても、これらを支援できる人材の確保や施策の立案が必要と感じる。

研究室運営：スウェーデンのようにオープンラボを積極的に取り入れ、さらに、修士学生が短期でさまざまな研究室にインターンに行く仕組みも採用するべきだと思う。近隣ラボの実験の様子を日常的に目にし、ラボ間での人材の行き来が活発になることで、自身が所属する研究室の特徴や改善点を客観的に評価することができると感じる。また、修士学生にとっては、博士課程で進むラボを複数の選択肢の中から選ぶことができるというメリットがある。／現在の所属は、複数のPIでラボを共有し一つのグループとして運営する方策を取っている。同じグループ間での連携が非常にしやすく、装置の共有化などメリットが大きい。若手教員であっても上司の意向に左右されにくい状態で研究を行えるため、横の連携の強化や若手の支援が期待できる。またワークライフバランスの改善にも効果が期待できる。

6. スウェーデンで研究に従事されたきっかけを教えてください。(要約)

ポスドク・海外進学：ポストがあったため。もともとスウェーデンでの研究生活を目指したわけではないが、仕事の環境が自分に合っていたため、継続して滞在している。／海外進学の方が、奨学金や給与面で充実していたため。女性でも、スウェーデンであれば性別問わず働きやすい環境があると感じたため。

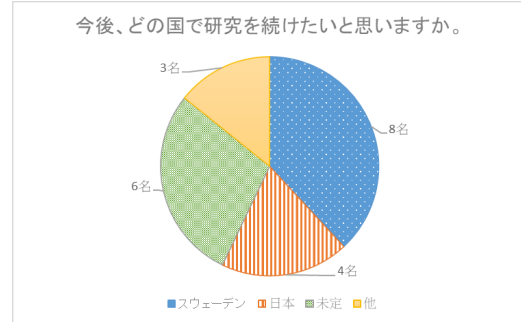
プログラム(日本国内大学等)：交換留学プログラム／学内の若手研究者の海外派遣制度／共同研究プログラム／JSPS海外特別研究員として滞在后、受入機関から任期なし研究職オファーがあった。

研究内容・国際性：受入機関・受入教員の研究内容、日本国外の研究環境に興味があったため／国際性が高く、多数のポスドク・博士学生が在籍していることから、将来のネットワーク構築に適していると感じたため。

上司・同僚の勧め：日本の上司、日本人研究者からの紹介

家族：スウェーデン人の配偶者・家族と移住したため

7. 今後、どの国で研究を続けたいと思いますか。



8. 上記を選択した理由を教えてください。(要約)

スウェーデン：今の研究環境、生活に満足しているから。

／既に、長期にわたり自らの研究環境をスウェーデンで整えてきているため／家族がいるため／日本は研究が難しい環境であるため。

日本：家族がいるため。1人ならスウェーデンで研究を続けてみたい。／スウェーデンでの研究費取得の手段がないため。休暇が長すぎて、論文がなかなか出ない環境だと感じるため。

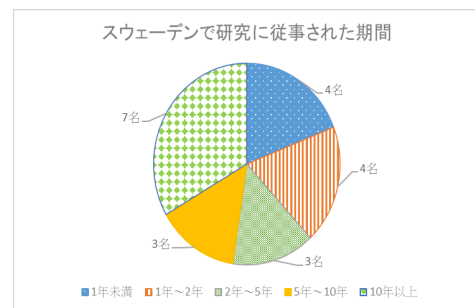
未定：スウェーデンのインフレや社会保障費に対する研究費の低さおよび獲得割合の低さ／生活環境の面で日本を希望するが、待遇面で躊躇している。／研究環境やワークライフバランスという観点ではスウェーデンの方が良いと感じる一方で、グラントやPIポジションの獲得しやすさという点では日本に軍配が上がる。両者に一長一短があり将来を決めかねている。

9. 所属身分(相当) ※下記に完全合致していなくても相当していると思われるポジションを選択してください。【選択肢：学部生、博士課程前期・修士課程、博士課程後期、ポスドク(博士号取得後6年未満)、ポスドク(博士号取得後6年未満)、准教授、教授、他(記述式)】

10. 性【選択肢：男、女、未回答】

	女	男	総計
ポスドク(博士号取得後6年未満)	5	4	9
助教(博士号取得後6年以上)	2	4	6
准教授	1	1	2
教授		2	2
他(退職者等)	2		2
総計	10	11	21

11. スウェーデンで研究に従事された期間



12. 差し支えなければ、お名前とメールアドレスをご教示ください。※後日、ご質問させていただく可能性がございます。

13. その他、ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。（自由記述・任意回答）（要約）

性差：スウェーデンの女性の活用は、研究職にせよ医療職にせよ、日本と格段の差がある。／海外で研究を行う日本人研究者（特に女性）は、夫婦別姓を選択できないことで不利を被っている。研究の世界で日本のプレゼンスを挙げていくために、日本人研究者が海外と行き来することは非常に重要であり、そこで抱えている困難についてお力添えをいただきたい。

研究環境：研究環境だけで言えば日本とスウェーデンの間の差はあまり大きくなく、どちらも良い面悪い面があり甲乙つけがたい。しかし待遇面と言えば、給与待遇は日本と大差なくとも、ワークライフバランスの点でスウェーデンの方が魅力的だと感じている。

3. 調査結果考察

上記アンケート調査の回答者は、性別やキャリア面で、おおむねバランスよく分布していた。「6. スウェーデンで研究に従事されたきっかけ」では、スウェーデンの受入研究機関での研究内容に関する興味や、派遣プログラム等への参加が挙げられた。「7. 今後、どの国で研究を続けたいか」「8. 上記を選択した理由」では、今後のキャリアを決めかねる回答が多く見られた。日本で研究を続けたい理由は、日本に家族がいることが大半で、スウェーデンで研究を続けたい理由は、現在のスウェーデンの研究環境に満足しているという理由が多かった。

日本の研究環境の良い点としては、若手研究者支援が充実しているという意見が多かった。博士課程学生の待遇として、日本では学費を支払う必要があるが自分の望む研究室に入ることができる。一方スウェーデンでは、博士課程学生も給与を得ながら研究に従事できるが、希望する研究室（受入教員）が人件費を確保できなければ、希望の研究室に入れない場合もある。また日本では、教員等のポストに就くことができれば、安定して研究に従事することができる。その一方で、ポストが安定した後の研究生活においては、働き方の自由度の高さや、女性研究者の働きやすさ等の点で、スウェーデンが優れているという意見があった。

アンケート結果より、スウェーデンが特に良いと回答のあった項目としては、①国際性（英語使用、外国人受入体制）、②教員（PI等）と若手研究者（学生等）との上下関係性、③育児・介護等支援制度、④労働時間と休暇制度（ワークライフバランス）の4点が挙げられる。

①国際性について、EU圏の流動性の高さを、本研修を通して実感した。移民も多いスウェーデンでは一般的に英語が使用されており、英語での意思疎通の容易さは、日本とは比にならない。センターにて、日本人研究者のノーベル賞受賞に伴い、在スウェーデン日本人研究者との意見交換会を実施した際にも、日本の大学の事

務方の英語力不足が問題として挙げられた。国際交流、共同研究を推進していくうえで、事務方の英語力を引き上げることは、改善すべき一つの項目であると実感した。

②教員（PI等）と若手研究者（学生等）との上下関係性について、日本では良いという回答が1割強という一方で、スウェーデンでは、とても良い又は良いと答えた人が8割を超える結果となった。「5. スウェーデンの研究環境で日本に取り入れたら良いと思う点」にて、オープンラボという研究室運営に関する意見があった。スウェーデンでは、オープンに、フラットに話せる環境作りがされていることは、上下関係が良いと感じられる理由の一つではないだろうか。スウェーデンには、コーヒー等を飲みながら雑談をする FIKA という文化があることから、職場でのコミュニケーション機会の多さや気軽さが、上下関係の良さにも影響しているのではないかと推察する。また、センター現地職員の方からは、同僚とも、家族の話などのプライベートな話も自然にされると聞いた。職場での会話を通してお互いのことを知り、家族の状況等についても把握し合っているからこそ、支援制度や休暇制度が利用しやすいという側面もあるかもしれない。良好な人間関係が、制度利用の促進に繋がり、最終的にワークライフバランスが良いと感じられるのではないだろうか。アンケート結果においても、スウェーデンの研究環境の良い面として、③育児・介護等支援制度、④労働時間と休暇制度（ワークライフバランス）が挙げられている。

上記より、研究環境を良いと感じる要因としては、キャリアにおける雇用ポスト及び資金面での安定性、職場での上下関係性とワークライフバランスが影響することが分かった。雇用ポストや人間関係に関しては、何が良いか、一概に言うことは難しいだろう。しかし、利用しやすい制度については事務職員として改善の余地があると考えられる。そこで、スウェーデンにはどのような休暇制度があるのか、次章で見てみたい。

4. スウェーデンの休暇制度

日本では、労働基準法によって年次有給休暇について定められており、継続勤務年数及び週所定労働日数に応じて、最大年20日の有給休暇が付与される。労働基準法の改正により、平成31年4月より、使用者は、法定の年次有給休暇日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を確実に取得させることが必要となった。厚生労働省の「働き方・休み方改善ポータルサイト」にて、この労働基準法改正の背景には、同僚への気兼ねや年次有給休暇を請求することへのためらい等の理由による、年次有給休暇の取得率が低調な現状があったことが記載されている。また厚生労働省ウェブサイトより、令和10年までに年休の取得率が70%とすることが、日本政府の目標に掲げられている一方で、令和5年の年休の取得率は65.3%と過去最高となったものの、目標には届いていない状況である。

スウェーデンの休暇法（semesterlag）では、年25日の有給休暇の権利が与えられる。6月から8月の間に、少なくとも4週間の休暇を取る権利も法律に明記されている。年次休暇を取得した際には、休暇手当

(semesterlön) の支給がある。休暇を取得できなかった場合には、休暇手当で代用する事ができ、病気休暇の際にも休暇手当が支給される。育児休暇法 (Föräldradighetslag) では、育児休暇の権利が定められている。

これらの休暇法が、実際に大学でどのように扱われているか、スウェーデンの首都ストックホルムの国立総合大学であるストックホルム大学のサイトで確認した。サイト内にある休暇の項目によると、特別な理由を除き、年次休暇はすべて取得する必要があることが明記されていた。従業員は、年齢に応じた休暇日数を取得でき、労働時間のページによると、教員の場合は年間の労働時間数も年齢によって異なるようだった。主な休暇期間である6月から8月の休暇取得にあたっては、上司に4月30日までに申請し、計画的に休暇を取るよう案内されていた。

これらの情報は、学内専用サイトにログインすることなく、閲覧することができた。日本の大学では、細かな休暇制度や就業規則等は、学内専用サイトにログインしなければ閲覧できないことが多いことから、情報の開示性が、制度の利用しやすさや、働きやすさの鍵となっているのではないかと考えられる。また、サイト全体の構成が整理されてまとまっており、内容が分かりやすいと感じた。制度をより利用しやすくするために、分かりやすいサイトを作成することは、事務として主体的に取り組める重要な点であると認識した。

5. まとめ

本稿では、スウェーデンと日本の研究環境について、課題と長所の両面を考察した。また、スウェーデンの休暇制度と実際の大学での運用についてストックホルム大学を例に調査した。スウェーデンと日本では様々な制度が根本的に異なるため、単純な比較や制度の導入は、適切でないだろう。しかし大学職員として、職場全体で計画的に休暇を取れる体制を整えることや、事務方の英語力向上、教員の事務的業務の軽減、誰にとっても分かりやすい案内の整備に努めることなどで、日本の研究環境を改善できる余地は少なからずあると感じた。若手研究者への支援等、本アンケートで回答いただいた日本の研究環境の良い点は伸ばしつつ、より良い研究環境の構築に寄与していきたいと、本レポート作成にあたって強く感じた。同時に、研究者の意見を聞き、意見交換を行うことの重要性を再認識することができた。

最後に、本研修の機会をいただき、ご指導いただいた所属大学、JSPS 東京本部、ストックホルム研究連絡センターの皆様、そして在北欧研究者の皆様に、心より感謝申し上げます。2年間の研修で得た経験を活かし、日本の教育研究の発展に貢献できるよう努めてまいります。

参考文献

労働基準法 (e-gov 法令検索) (2026年1月28日アクセス)

https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC000000049?utm_source=chatgpt.com

働き方・休み方改善ポータルサイト (厚生労働省) (2026年1月28日アクセス)

https://work.holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/jigyousya.html?utm_source=chatgpt.com

10月は「年次有給休暇取得促進期間」です (2026年1月28日アクセス)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_63864.html?utm_source=chatgpt.com

Svariges Riksdag 休暇法 (2026年1月28日アクセス)

https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/semesterlag-1977-480_sfs-1977-480?utm_source=chatgpt.com

Svariges Riksdag 育児休暇法 (2026年1月28日アクセス)

https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/foraldraledighetslag-1995-584_sfs-1995-584/employee?utm_source=chatgpt.com

ストックホルム大学 (2026年1月28日アクセス)

<https://www.suse.se/english/about-the-university/organisation/how-stockholm-university-is-governed>

ストックホルム大学 (2026年1月28日アクセス)

<https://medarbetare.suse.se/en>

ストックホルム大学 休暇 (2026年1月28日アクセス)

<https://medarbetare.suse.se/en/employment/my-employment/working-hours-and-leave/vacation>

ストックホルム大学 労働時間 (2026年1月28日アクセス)

<https://medarbetare.suse.se/en/employment/my-employment/working-hours-and-leave/working-hours>

東南アジア・南アジアにおける広報活動の効果的な方法の考察
—研究者の SNS 使用傾向をめぐって—

日本学術振興会バンコク研究連絡センター

戴 莉萍（東京大学）、原 美香（徳島大学）

1. 初めに

近年、少子化及び労働人口の減少に伴い、日本の大学・研究機関においては、優秀な外国人研究者の確保が課題となっている。これまで国際的な研究者流動性は欧米を中心に論じられてきたが、近年は研究力の向上及び人口規模の大きさを背景に、東南アジア及び南アジア地域への関心が高まっている。日本学術振興会（JSPS）の中期計画（2023）として、同地域の研究者の国際的な研さん機会の提供やネットワーク形成が掲げられている。この目標を達成するには、同地域への情報発信が重要である。

研究者が学術的な情報収集を行う際には、SNS が重要な役割を果たしている(Collins et al., 2016; Van Eperen, L., Marincola, F.M., 2011; 大木ら, 2024)。ResearchGate や LinkedIn などの学術特化型プラットフォームに加え、Facebook や YouTube といった一般的 SNS も、研究情報の共有、ネットワーク、研究機会の探索に活用されている。しかし、SNS の使用傾向や信頼性認識は地域・文化・世代によって大きく異なることが示されている(Sugimoto, C. R. et al. 2017; Thelwall & Kousha, 2015; Nicholas et al., 2014)。アカデミアにおける SNS の使用についてのスコーピングレビューによれば、研究は中国、アメリカ、カナダが多くを占めており、その他の発展途上国における使用の実態について調査する必要性が示されている(Haliu & Wu, 2021)。

そこで本調査では、東南アジア・南アジアの研究者を対象に、SNS の使用傾向を明らかにすることを目的とする。研究者が日常的及び学術的に使用する SNS の傾向、居住国内外の学術情報探索における使い分け、重視するコンテンツの内容を検証する。これにより、同地域における研究者へ向けた、効果的な大学広報及び研究情報発信のあり方に示唆を与えることを目指す。

2. 調査課題

本調査では、以下の 2 点を主な調査課題とする。

- 1) 研究者のプラットフォーム使用傾向を明らかにする。東南アジア・南アジアの研究者が日常的に使用している SNS と、学術情報の収集を目的として使用している SNS、居住国内外の学術情報を探す際に使用している SNS を調べ、現状の使用実態を明らかにする。また、学術情報を発信するために望ましい SNS、望ましくない SNS を明らかにし、その理由を分析する。
- 2) SNS におけるコンテンツの好みを明らかにする。東南アジア・南アジアの研究者が SNS で学術情報を探す際に、どのような内容を重視しているのか、また、大学や研究機関の SNS アカウントをフォローする際、動機付けとなる要素を検討する。

3. 調査方法

本調査では、タイ（88名）、フィリピン（29名）、ネパール（19名）、インド（17名）、インドネシア（7名）、マレーシア（3名）、カンボジア（1名）の7の国において164名の参加者にアンケート調査を実施した。調査は、2025年7月から2026年1月にかけて、Googleフォームに質問を記し、参加者に回答を依頼する形で行った。質問及び回答は全て英語である。質問項目は以下のとおりである。

1. 普段、どの SNS を使用しているか。（最大3つ選択）
2. 1日平均何時間 SNS を使用しているか。
3. 居住国内で学術情報（例：研究、教育など）を探す際、どの SNS をよく使用するか／使用したことがあるか。（最大3つ選択）
4. 外国の学術情報（例：研究、教育など）を探す際、どの SNS をよく使用するか／使用したことがあるか。（最大3つ選択）
5. SNS で最も求めた／求めている学術コンテンツの種類は何か。（最大3つ選択）
6. SNS アカウント（例：大学、研究機関、研究者など）をフォローする最大の動機は何か。（最大3つ選択）
7. 大学が学術情報を共有するのに最も効果的だと思う SNS はどれか。あるいはどの SNS を望むか、及び選択した理由。（複数選択可）
8. 学術情報を収集するために、使用を避けている SNS はどれか、及び選択した理由。（複数選択可）
9. 研究者バックグラウンド：現在の居住国、最終学歴、専攻分野、現在の所属、年齢

4. 結果

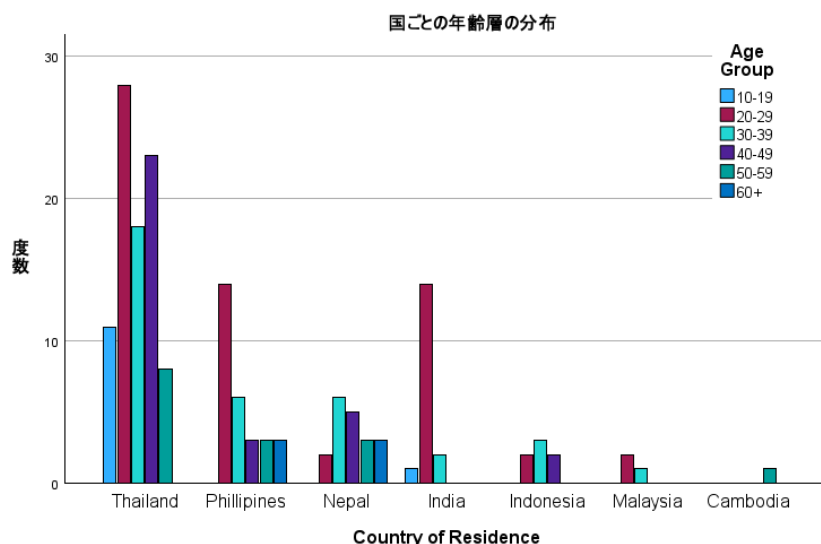
本章では、まず参加者の属性を分析し、次にプラットフォームの好み、コンテンツの好みの2点に分けて、全体及び居住国別で SNS の使用傾向をまとめる。なお、一部の分析には統計解析ソフトウェア SPSS を用いた。

4.1 参加者の属性

本調査は、主に JSPS 事業説明会の際及び、ASEAN University Network (AUN) のメンバー校の協力で回答を得たため、JSPS 事業に興味のある学生、研究者または JSPS フェローシップ経験のある研究者からの回答が多かった。回答者の最終学歴は、学士が 31.7%、修士が 29.9%、博士が 37.8%であった。所属については、164 件の回答のうち、155 件（94.5%）が高校、大学、研究機関に所属している学生または研究者であった。主な居住国は、タイ（88件、

53.7%)、フィリピン (29 件、17.7%)、ネパール (19 件、11.6%)、インド (17 件、10.4%)、であった。居住国別の年齢層の分布を以下の表に示した。カイ 2 乗検定では、国別の年齢層の分布には有意差を認めた ($p < .001$)。全体としては 10 代から 50 代まで幅広い年齢層からの回答が得られたが、タイ、フィリピン、インドでは 20 代が中心であった。

表 1 居住国別の年齢層の分布 (単位: 人数)



4.2 全体の SNS の使用傾向

4.2.1 プラットフォームの好み

表 2 は、日常によく使用される SNS の回答である。Facebook (69.5%)、YouTube (62.2%)、Instagram (55.5%)、LINE (37.2%) が上位であった。

表 2 日常によく使用する SNS の回答

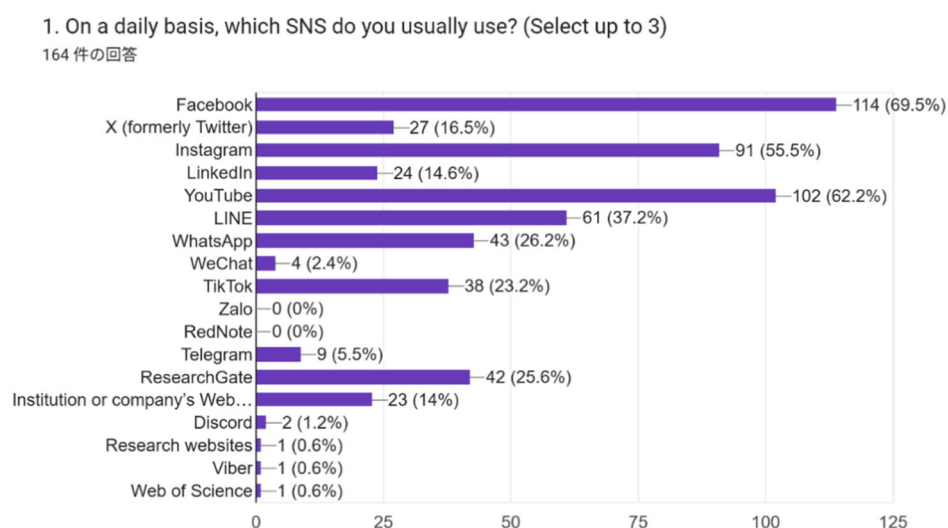


表 3 は、居住国内の学術情報を探す際によく使われる SNS の回答である。Facebook (51.8%)、ResearchGate (47%)、公式ウェブサイト (42.7%)、YouTube (40.9%) が上位であった。

表 3 居住国内の学術情報を探す際によく使用される SNS

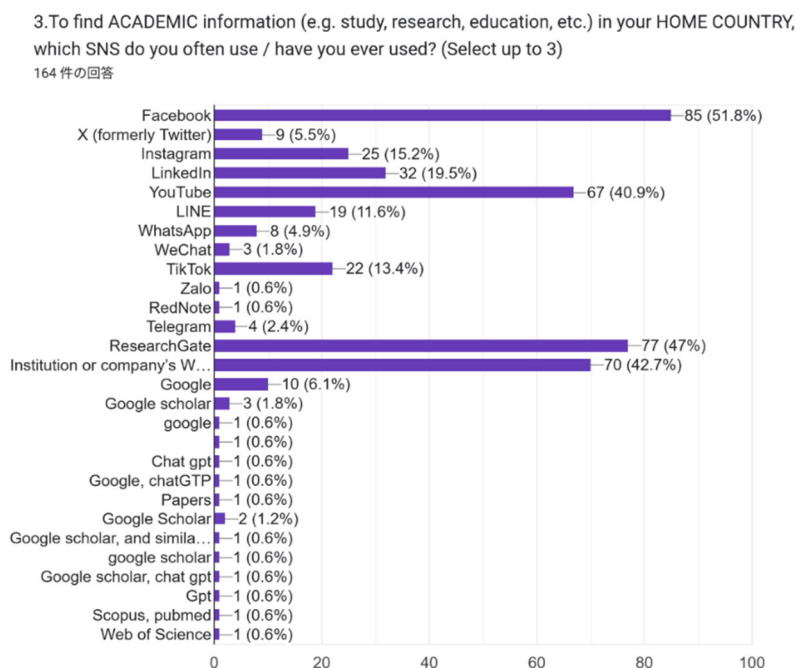


表 4 は、海外の学術情報を探す際によく使用される SNS の回答である。居住国内の場合と同じプラットフォームではあったが、順位は異なり、ResearchGate (54.9%)、公式ウェブサイト (48.2%)、YouTube (38.4%)、Facebook (34.8%) であった。

表 4 海外の学術情報を探す際によく使用される SNS の回答

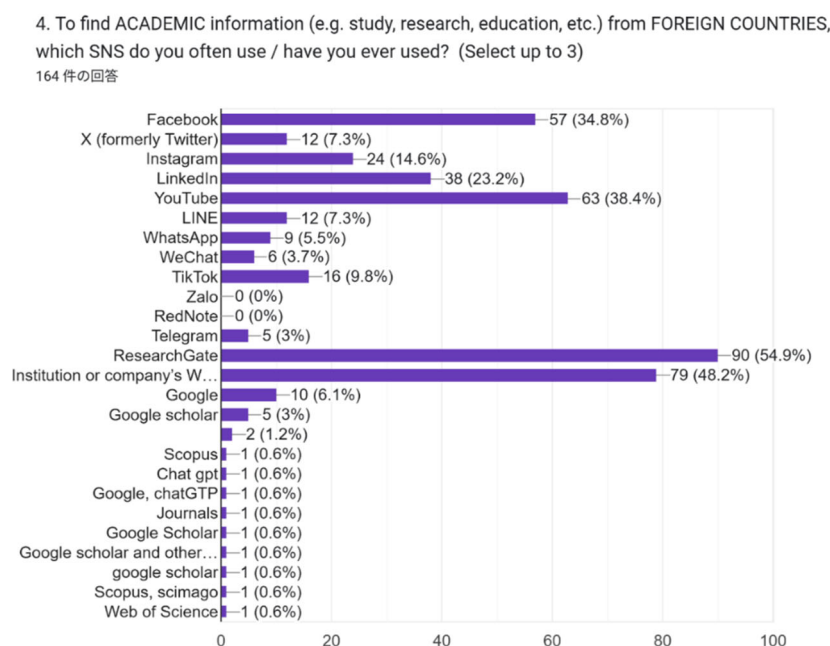


表 5 は、大学の情報発信に最も効果的だと認識される SNS の回答である。Facebook (54.3%)、公式ウェブサイト (35.4%)、ResearchGate (34.1%)、YouTube (27.4%) が上位であった。次いで LinkedIn (23.8%) と Instagram (23.2%) であった。理由として最も多く挙げられたのはアクセスのしやすさと信頼性であり、次いで利用者数の多さ、情報量の多さ、双方向性といった点から選択した回答者が多かった。

表 5 大学の情報発信に最も効果的だと認識される SNS の回答

3-1. Which SNS do you think is MOST EFFECTIVE or would you prefer for universities to share academic information?

164 件の回答

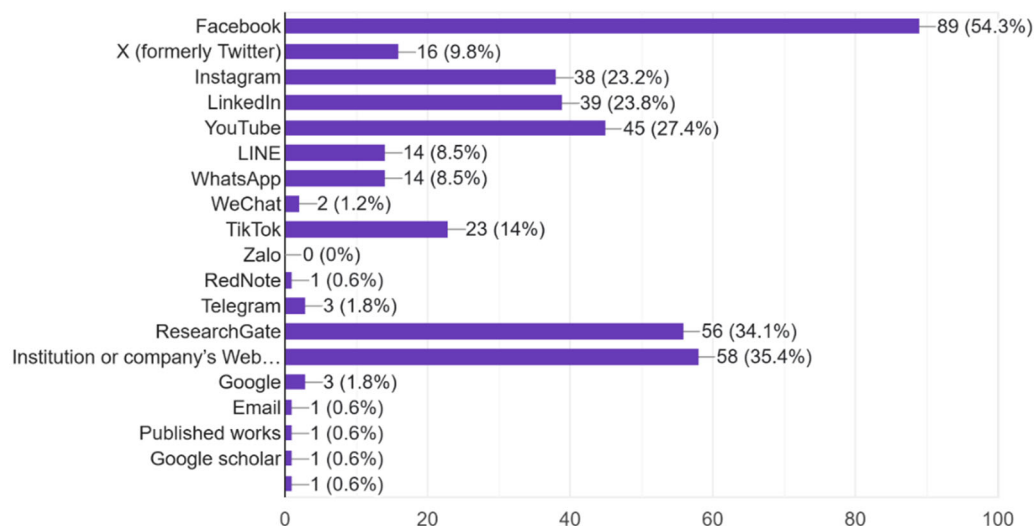


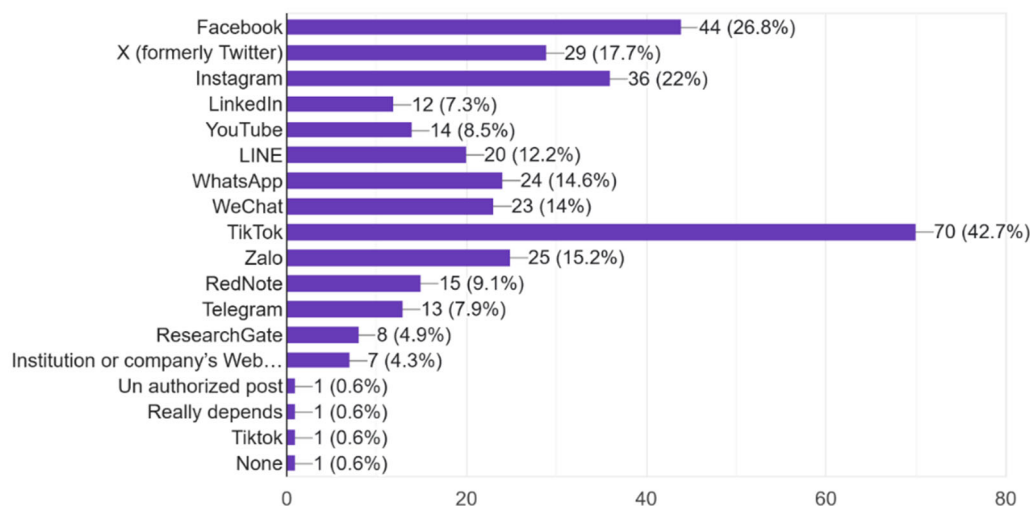
表 6 は、学術情報収集の目的で使用を避けている SNS についての回答である。TikTok (42.7%)、Facebook (26.8%)、Instagram (22%)、X (formerly Twitter) (17.7%) が上位であった。これらに共通する回答理由として、データの信頼性に欠けるという点が挙げられる。加えて、TikTok 及び Instagram は主に娯楽目的で使用しており、Facebook は主にネットワーキング用途として使用しているという回答が多く見られた。

一方、表 5 では Facebook が学術情報収集に最も効果的な SNS として挙げられているが、使用を避けている SNS の回答では 2 位となっている。理由として、「効率の良さから Facebook を選択したものの、信頼できる情報源による投稿でない場合、最も信頼性に欠ける情報源の一つとなり得る。そのため、これらの情報を使用する際には、細心の注意を払って精査する必要がある」との見解があった。

表 6 学術情報収集の目的で使用を避けている SNS の回答

4-1. Which SNS do you find the LEAST RELIABLE and would AVOID using to gather academic information?

164 件の回答



4.2.2 コンテンツの好み

表 7 は、SNS で最も求める学術コンテンツの回答である。上位は、研究助成金、奨学金などの金銭的サポートについての情報（67.1%）、講演、ワークショップなどのイベント情報（64.6%）、研究成果（論文・サマリー）の情報（46.3%）、共同研究の機会（43.9%）、就職情報（35.4%）であった。

表 7 SNS で最も求める学術コンテンツの回答

1. What kind of ACADEMIC CONTENT do/ did you seek MOST on SNS? (Select up to 3)

164 件の回答

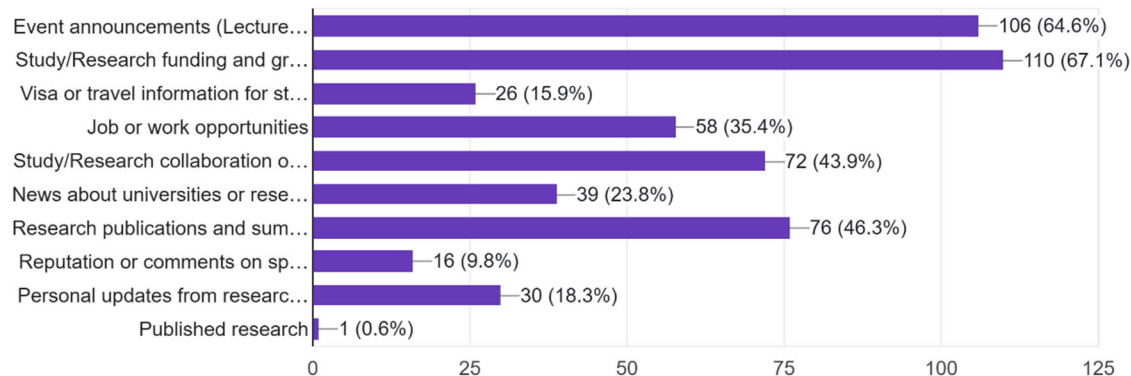
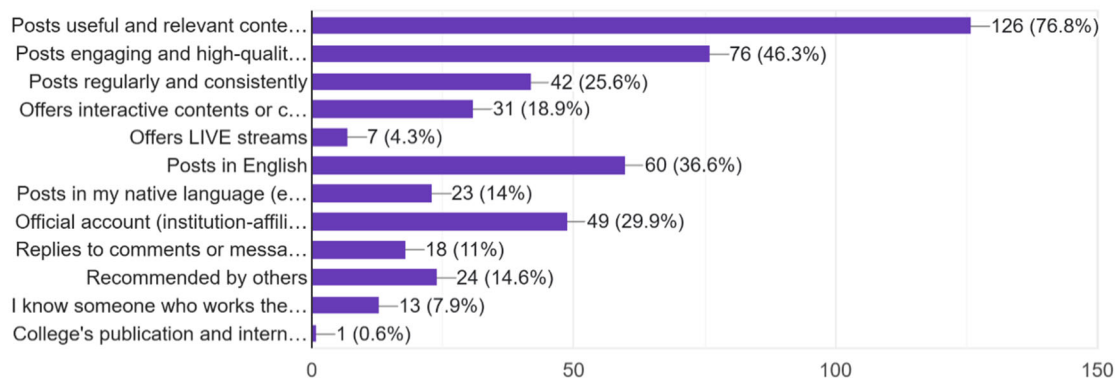


表 8 は、SNS アカウント（例：大学、研究機関、研究者など）のフォロー動機の回答である。役立つ関連コンテンツの投稿（76.8%）、投稿デザインなどの見た目が良い（46.3%）、英語での投稿（36.6%）、公式アカウントである（29.9%）が多かった。

表 8 SNS アカウント（例：大学、研究機関、研究者など）のフォロー動機の回答

2. What motivates you most to FOLLOW an SNS account (e.g., university, research institution, researcher, etc.)? (Select up to 3)

164 件の回答



4.3 居住国別の SNS の使用傾向

4.1 では、居住国間で年齢層に有意差が見られたため、居住国別で比較する際に、年齢層を統制する必要がある。そのため、国別でも一定数の回答者が確保されている 20 代を対象とした。20 代の回答者が 10 名以上得られた居住国であるタイ、フィリピン、インドの SNS の使用傾向について分析を行った。パーセンテージは国別で 20 代の回答者数を分母にしたときの割合を表している。

4.3.1 プラットフォームの好み

表 9 は、居住国別の日常によく使用される SNS の回答である。タイは Instagram (89.3%)、Facebook (57.1%)、LINE (57.1%)、TikTok (57.1%)、YouTube (46.4%)、フィリピンは Facebook (100.0%)、YouTube (78.6%)、Instagram (64.3%)、インドは ResearchGate (85.7%)、YouTube (78.6%)、WhatsApp (71.4%) が上位であった。

表9 居住国別の日常的に使用されるSNSの割合 (20代)

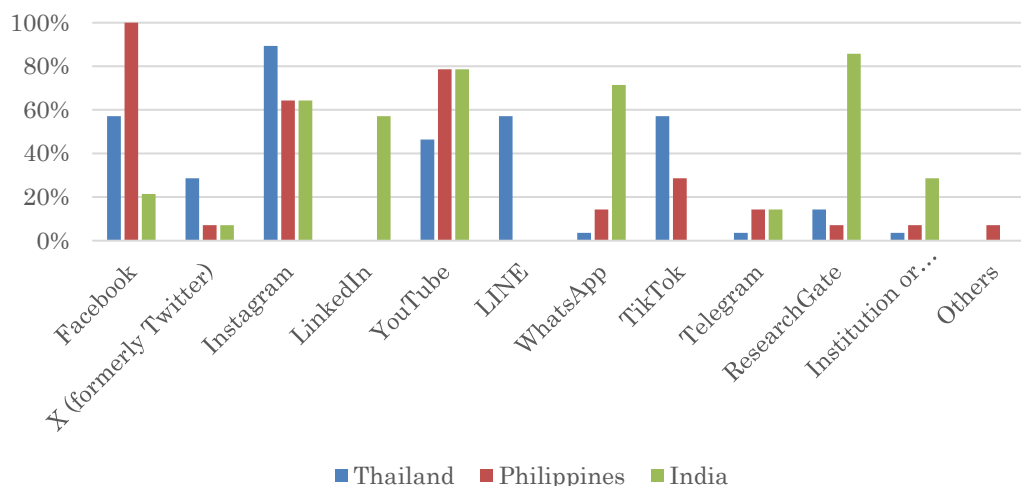


表 10 は、居住国別に国内の学術情報を探す際に使用される SNS の回答である。タイでは、Facebook (64.3%) と YouTube (53.6%) の使用率が高かった。フィリピンにおいても、Facebook (85.7%) と YouTube (57.1%) が高い使用率を示したが、ResearchGate も 50.0% を占めており、一定程度利用されていた。インドでは ResearchGate (85.7%) の使用率が最も高く、次いで YouTube、LinkedIn、公式 Web サイトがいずれも 50.0% であった。これに対し、インドにおける Facebook の使用率は 7.1% と低く、他国と比較しても顕著に少ない傾向があった。

表10 居住国別に国内の学術情報を探す際に使用されるSNSの割合 (20代)

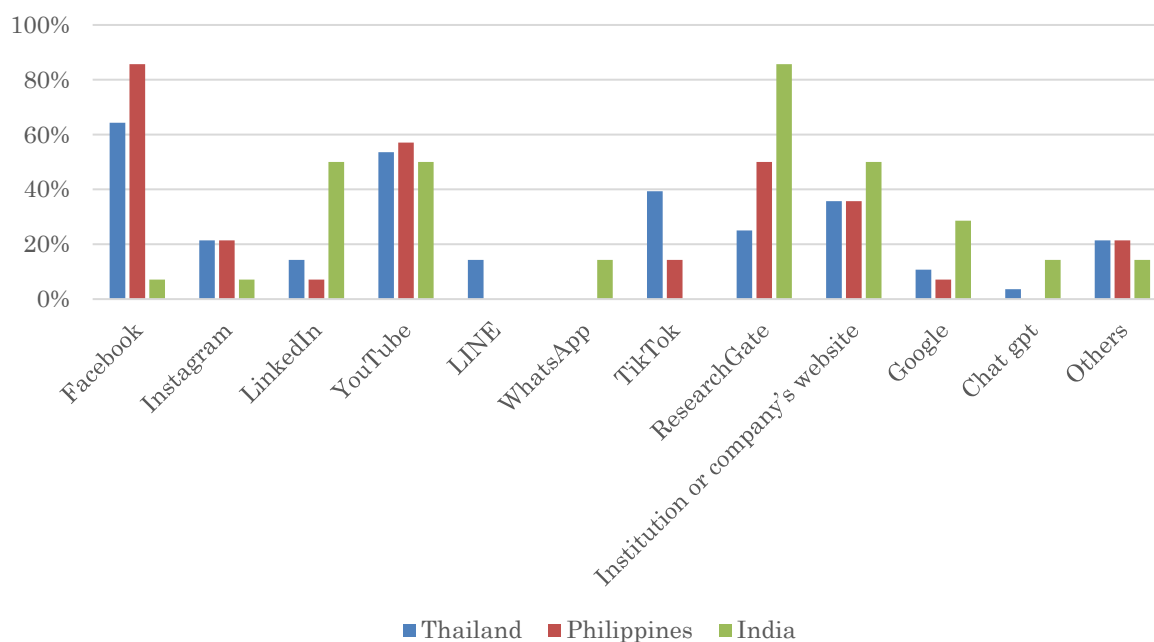


表 11 は、居住国別に国外の学術情報を探す際に使用される SNS の回答である。3 か国とも、日常生活や国内の学術情報と比べ、ResearchGate の使用率が増加している。タイは YouTube (53.6%)、ResearchGate (42.9%)、公式ウェブサイト (42.9%)、Facebook (39.3%)、フィリピンは Facebook (64.3%)、ResearchGate (57.1%)、YouTube (42.9%)、公式ウェブサイト (42.9%) であった。インドは国内の学術情報とほぼ同傾向であり、ResearchGate (92.9%)、YouTube (50%)、公式ウェブサイト (50%)、LinkedIn (42.9%) であった。

表11 居住国別に国外の学術情報を探す際に使用されるSNSの割合（20代）

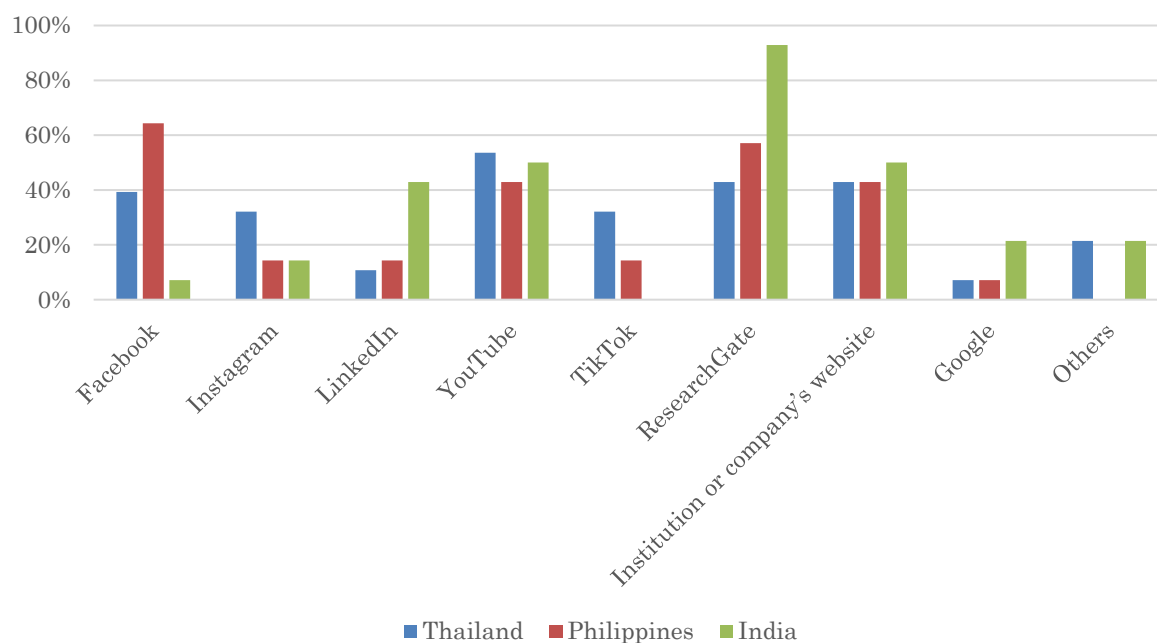


表 12 は、居住国別に大学の情報発信に最も効果的だと認識される SNS の回答である。タイでは、もっとも効果的だと認識される Facebook（46.4%）と YouTube（35.7%）は、実際に学術情報の収集にもよく使用されている。しかし、他の国と比べた場合、日常によく使用される TikTok（46.4%）と Instagram（39.3%）の推奨も多かった。フィリピンでは Facebook（78.6%）と YouTube（35.7%）の回答率が高かった。ResearchGate と公式ウェブサイトは、実際によく使用されているが、特に推奨されておらず、ResearchGate が 28.6%、公式ウェブサイトが 21.4% を占めていた。インドでは、実際によく使用される ResearchGate（71.40%）と LinkedIn（71.40%）が、本項目においての調査でも最も効果的だと認識されていた。

表12 居住国別に大学の情報発信に最も効果的だと認識されるSNSの回答割合（20代）

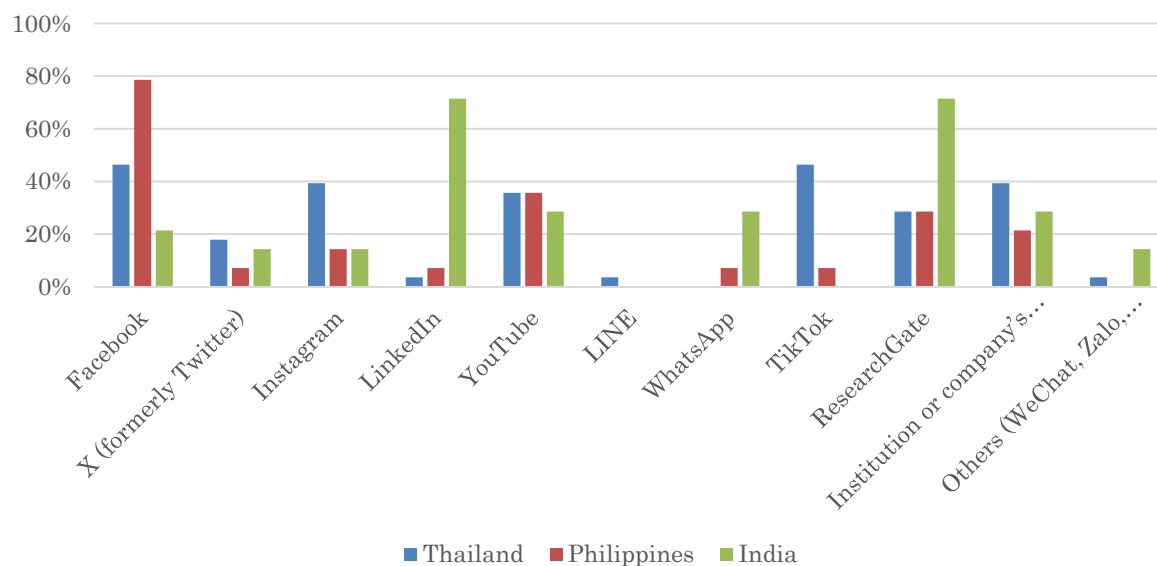
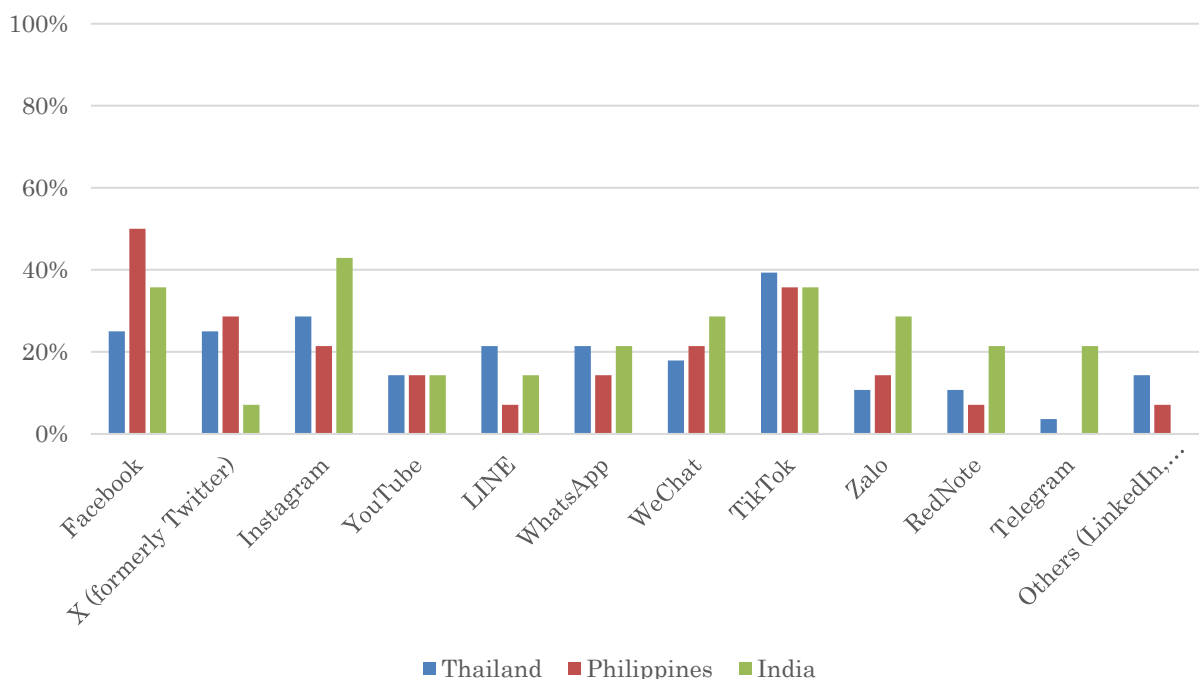


表 13 は、居住国別に学術情報収集の目的で使用を避けている SNS の回答である。国による差はほとんど見られず、TikTok、Facebook、Instagram が避けられる傾向があった。一方、ResearchGate、LinkedIn、公式ウェブサイト avoider は少なかった。

表13 居住国別に学術情報収集の目的で使用を避けているSNSの回答（20代）



4.3.2 コンテンツの好み

表 14 は、居住国別に SNS で最も求める学術コンテンツに関する回答である。タイでは、研究助成金、奨学金などの金銭的サポートについての情報（71.4%）及び、共同研究の機会（50%）に対して高い関心が示された。フィリピンでは、講演、ワークショップなどのイベント情報（92.9%）が最も高く、研究助成金、奨学金などの金銭的サポートについての情報（85.7%）、就職情報（64.3%）が求められていた。一方で、インドでは、研究助成金、奨学金などの金銭的サポートについての情報（57.1%）への関心もみられたものの、それ以上にイベント情報（85.7%）、就職情報（64.3%）、研究成果（論文・サマリー）の情報（71.4%）が高い割合を示していた。

表14 居住国別にSNSで最も求める学術コンテンツの回答割合（20代）

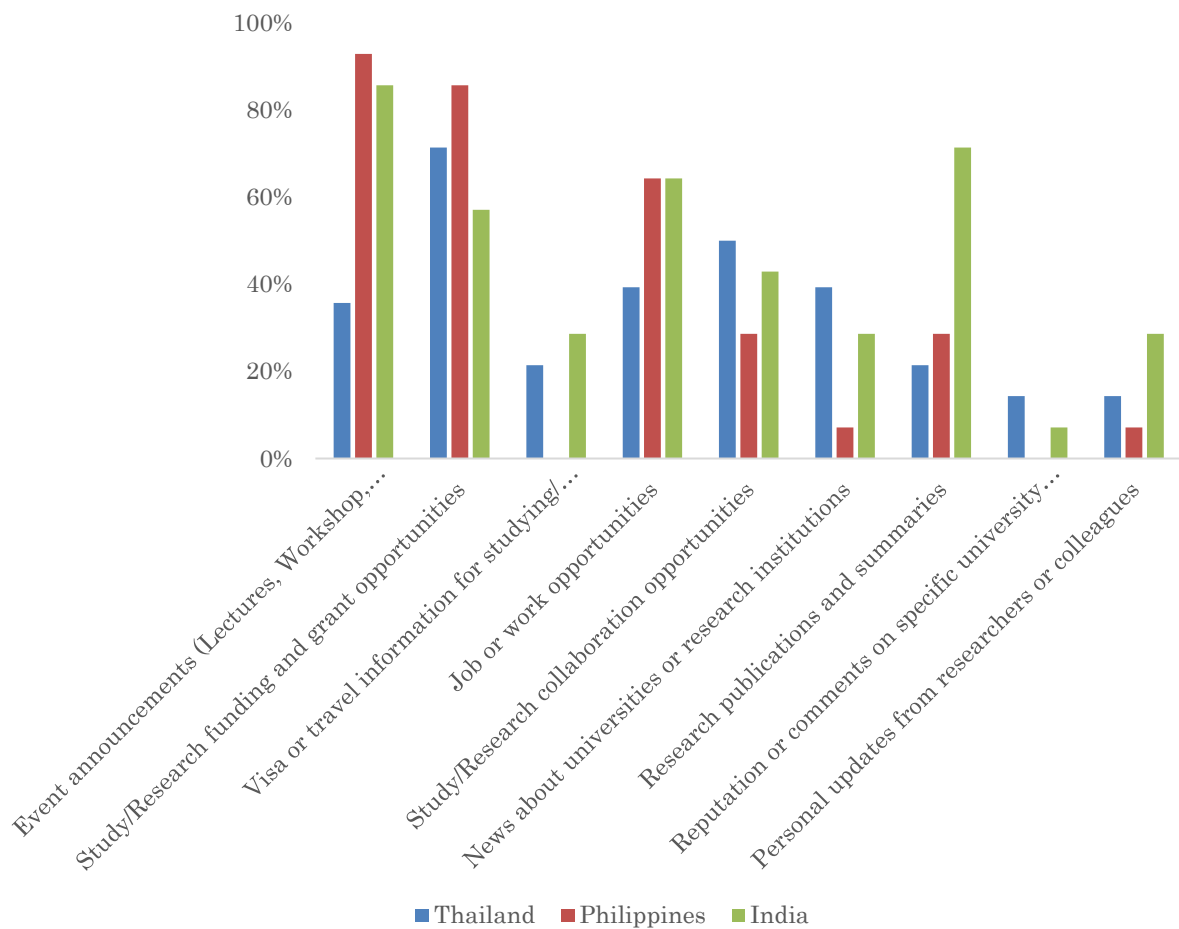
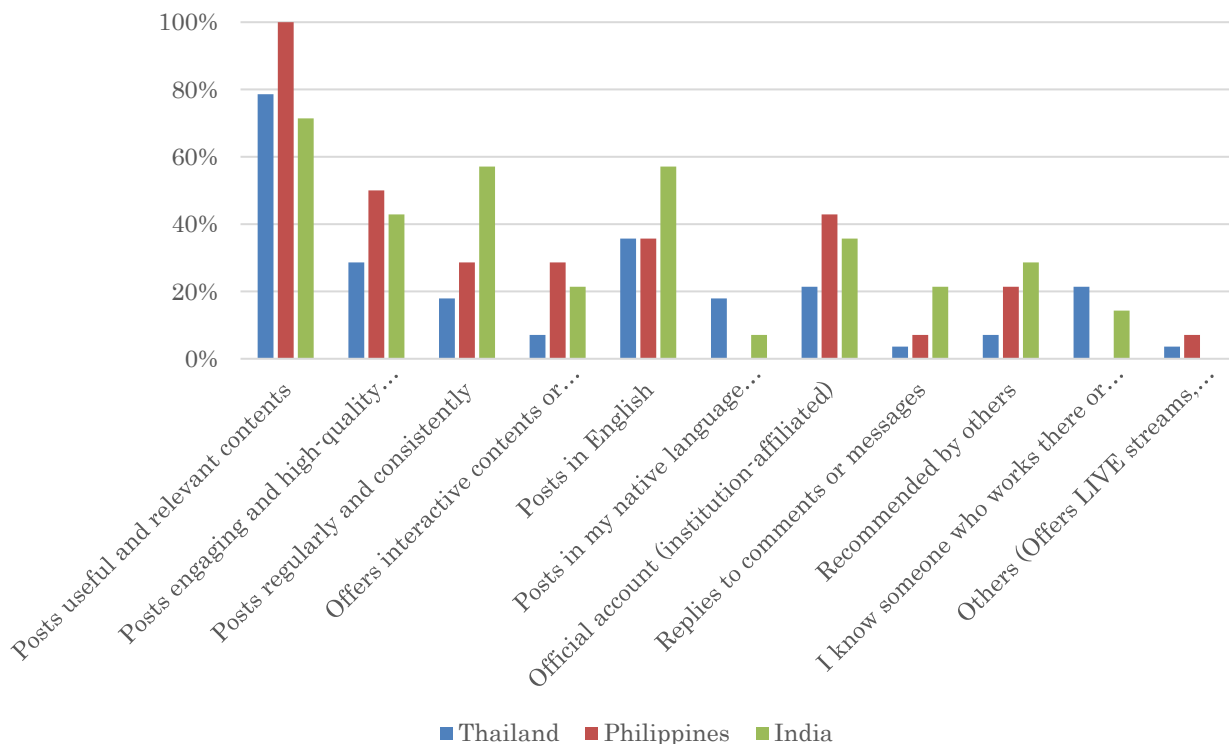


表 15 は、居住国別に SNS アカウント（例：大学、研究機関、研究者など）のフォロー動機の回答である。いずれの国においても、役立つ関連コンテンツの投稿と、投稿デザインなどの見た目の良さ、並びに英語での投稿が主な動機として挙げられていた。国別による大きな差異は認められなかったが、インドでは「定期的な投稿」を重視する割合が比較的高く（57.1%）、継続的な情報発信への関心が強い傾向がみられた。

表15 居住国ごとにSNSアカウント（例：大学、研究機関、研究者など）のフォロー動機の回答割合（20代）



5. 考察

全体として、東南アジア・南アジアにおいて、日常的な使用及び学術情報の収集のいずれにおいても、Facebook と YouTube の使用率が上位であった。また、居住国内外を問わず、学術情報の収集においては、ResearchGate と公式ウェブサイトの使用率が高い傾向がみられた。意識調査においても、これら4つのプラットフォームは、アクセスのしやすさ、信頼性、利用者数の多さ、情報量の多さといった点が評価され、学術情報の収集に最も効果的であると認識されている。以上より、東南アジア・南アジアの研究者を対象とした情報発信においては、Facebook、公式ウェブサイト、ResearchGate、YouTube が有効なプラットフォームであると考えられる。

一方で、Facebook は「使用を避けている SNS」としても第2位に挙げられていた。参加者からの自由記述によれば、その主な理由は情報の信頼性への懸念であった。また、SNS をフォローする動機として「公式アカウントであること」が上位に挙げられていた。これらの結果から、東南アジア・南アジアの研究者に向けた広報活動においては、信頼性のある公式アカウントの構築が重要であることが示唆される。

コンテンツの面において、「役立つ関連コンテンツの発信」が最も重要視されており、特に優先順位的に、研究助成金や奨学金などの金銭的支援に関する情報、講演・ワークショップなどのイ

ベント情報、研究成果、共同研究の機会、就職情報などが高い関心を集めていた。これらの情報を積極的に発信することが求められる。また、投稿デザインの分かりやすさや視覚的な魅力、ならびに英語による投稿も、SNS をフォローする動機として上位に位置していた。このことから、国際的な情報発信においては、視認性の高いデザインを意識するとともに、共通言語としての英語を用いた発信が重要であると考えられる。

一方で、居住国別として、タイ、フィリピン、インドの 20 代研究者は、学術情報の収集に使用される SNS 及び求められるコンテンツには、東南アジア・南アジアの全体の使用傾向に共通点がみられたものの、情報発信の戦略において考慮すべき国別の特徴を以下の通り確認された。

タイでは、日常的に使用される SNS の種類が多様であり、学術情報の収集においても Facebook や YouTube に加え、海外の情報では ResearchGate や公式ウェブサイトの使用が一定程度みられた。また、実際に学術情報収集に使用されているプラットフォームに加え、Instagram や TikTok といった日常使用頻度の高い SNS も効果的だと認識されていた。このことから、タイにおいては、特定の専門的プラットフォームより、Facebook や YouTube を基軸としつつ、複数のプラットフォームを組み合わせるうえで、自然に情報に接触できる発信が有効であると考えられる。コンテンツ面では、研究助成金、奨学金などの金銭的サポートについての情報及び、共同研究の機会への関心が高く、研究活動の拡張を意識した情報提供が重要であると考えられる。

フィリピンでは、日常的な使用、国内外の学術情報収集、ならびに効果的な情報発信手段のいずれにおいても Facebook と YouTube の存在感が大きかった。一方で、ResearchGate や公式ウェブサイトは実際には使用されているものの、情報発信媒体としては必ずしも強く認識されていなかった。この結果から、フィリピンでは、学術情報であっても Facebook や YouTube といった一般的な SNS を中心に発信することが、情報到達の観点から有効であると示唆される。コンテンツの面では、講演、ワークショップなどのイベント情報への関心が特に高く、加えて研究助成金、奨学金などの金銭的サポートや就職情報も重視されていることから、研究者のスキル向上やキャリア形成に直結する情報を積極的に発信することが重要であると考えられる。

インドでは、日常使用の段階から ResearchGate や LinkedIn といった学術特化型 SNS の使用率が高く、国内外の学術情報収集においても同様の傾向が見られた。Facebook の使用率は比較的に低く、大学の情報発信においても ResearchGate や LinkedIn が最も効果的だと認識されていた点は、他国と大きく異なる特徴である。このことから、インドにおいては、一般的な SNS よりも、ResearchGate といった研究者向けのプラットフォームを中心とした情報発信が適していると考えられる。また、コンテンツの面では、イベント情報、就職情報、研究成果（論文・サマリー）への関心が高く、さらに定期的な投稿が重視されていることから、継続的かつ体系的な情報更新が、信頼性の確保とフォロワー維持において重要であると示唆される。

最後に、全てのプラットフォームの中では YouTube が、いずれの国においても日常的な使用にも学術情報収集にも安定して使用されており、特定の国やターゲット層に限定されない情報発信に適していることが示唆される。一方で、ResearchGate は、インドでは特に有効であるのに対して、タイやフィリピンでは海外の学術情報に関心を持つ研究者に限定して効果を発揮する傾向がみられた。

6. 終わりに

本調査の結果、東南アジア・南アジアにおいては、日常的な使用および学術情報収集の双方において Facebook と YouTube の使用率が高く、加えて ResearchGate および公式ウェブサイトが、居住国の内外を問わず学術情報収集において重要な役割を果たしていることが明らかとなった。これらのプラットフォームは、アクセスのしやすさや信頼性などの点で高く評価されており、学術情報発信において有効な媒体であると認識されている。

一方で、使用率および推奨率が高い Facebook は、信頼性への懸念から「使用を避けている SNS」としても挙げられていた。さらに、SNS フォローの動機として「公式アカウントであること」が重視されていたことから、学術広報においては、信頼性を担保した公式アカウントの運用が重要であることが示唆された。

コンテンツ面では、研究助成金・奨学金、イベント情報、研究成果、共同研究機会、就職情報といった、研究活動やキャリア形成に直結する実用的な情報への関心が高かった。また、分かりやすいデザインや英語による発信も重要な要素であった。

一方で、タイ、フィリピン、インドの 20 代研究者の使用傾向を比較した結果、使用割合が高いプラットフォームや重視するコンテンツには差異がみられた。タイおよびフィリピンでは、Facebook や YouTube といった一般的にもよく用いられる SNS が学術情報発信においても有効である一方、インドでは ResearchGate や LinkedIn といった学術特化型 SNS が重視されていた。このことから、学術広報においては、地域全体に共通する戦略と同時に、国別の SNS 使用習慣や研究者ニーズを踏まえた柔軟な情報発信戦略が求められる。

特に、YouTube は国を超えて安定した利用が確認され、広域的・汎用的な学術情報発信に適したプラットフォームであることが示唆された。一方、ResearchGate は国によって効果に差があり、特にインドにおいて高い有効性を示す学術的プラットフォームとして位置づけられる。以上の結果は、東南アジア・南アジアの研究者を対象とした効果的な学術情報発信戦略を検討するうえで、重要な基礎的知見を提供するものである。

本研究は、JSPS 事業説明会や AUN 加盟校を通じて回答を依頼したため、回答が海外研究に関心の高い層に偏っている可能性がある。また、年齢構成の差を考慮し、分析対象を 20 代に限定したことから、他の年齢層における国ごとの比較は行えていない。さらに、本調査は質問紙調査に基づいており、SNS 使用の背景や理由を十分に深掘りするための事後的なフォローアップ・インタビュー調査を実施できなかった点もある。今後は、より多様な属性を対象とした量的調査に加え、インタビュー調査などの質的手法を組み合わせることで、学術情報発信における SNS 活用の実態をより包括的に明らかにすることが求められる。

7. 謝辞

本報告書の作成にあたり、ご多忙の中で調査フォームに回答くださった皆様、また、ASEAN 地域の研究機関等に回答依頼をしてくださった AUN (ASEAN University Network)の皆様、そして、日頃よりご指導いただくとともに、今回の報告書作成にあたりご助言をくださった大谷吉生 バンコク研究連絡センター長、調査、報告書作成のため、サポートしてくださった藪田かず美副センター長、Soratus Lertampornvit 事務補佐員に深く感謝申し上げます。

また、東京本部における研修でお世話になった人物交流課の皆様をはじめとする日本学術振興会の皆様、国際協力員の同期の皆様、そして2年間にわたる本研修へ送り出し、研修期間中も温かく支えてくださった東京大学、徳島大学の皆様はこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

参考文献

- [1]独立行政法人日本学術振興会が中期目標を達成するための計画（中期計画）（2023年3月20日）
独立行政法人日本学術振興会 HP よりダウンロード（2025年2月1日アクセス）
https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-official_announcement/data/medium-term/c_keikaku_5th.pdf
- [2]Collins, K., Shiffman, D., & Rock, J. (2016). How Are Scientists Using Social Media in the Workplace? PLoS ONE 11(10): e0162680. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0162680>
- [3]Van Eperen, L., Marincola, F.M. (2011). How scientists use social media to communicate their research. J Transl Med 9, 199 (2011). <https://doi.org/10.1186/1479-5876-9-199>
- [4]大木有, 三浦大樹, 吉田光男, 坂田一郎, 浅谷公威. (2024). ソーシャルメディア上での情報収集が研究成果に与える影響の分析. Web インテリジェンスとインタラクション研究会 予稿集, 20, 159–162. https://doi.org/10.57413/wii.20.0_159
- [5] Sugimoto, C. R., Work, S., Larivière, V., & Haustein, S. (2017). Scholarly use of social media and altmetrics: A review of the literature. *Journal of the Association for Information Science and Technology*, 68(9), 2037–2062. <https://doi.org/10.1002/asi.23833>
- [6]Thelwall, M., & Kousha, K. (2015). ResearchGate: Disseminating, communicating, and measuring Scholarship? *Journal of the Association for Information Science and Technology*, 66(5), 876–889. <http://doi.org/10.1002/asi.23236>
- [7]Nicholas, D., Watkinson, A., Volentine, R., Allard, S., Levine, K., Tenopir, C., & Herman, E. (2014). Trust and Authority in Scholarly Communications in the Light of the Digital Transition: setting the scene for a major study. *Learned Publishing*, 27(2), 121–134. <http://doi.org/10.1087/20140206>
- [8]Hailu, M., & Wu, J. (2020). The use of academic social networking sites in scholarly communication: Scoping review. *Data and Information Management*, 4(4), 182–195. <https://doi.org/10.2478/dim-2020-0050>